



<p>P2</p>	<p>> 制作趣旨と検索目的別インデックス</p>
<p>P3-12</p>	<p>> SOFTBANK at a Glance</p>
	<p>事業環境..... Page 4</p> <p>これまでの成長軌道と成果..... Page 6</p> <p>競合優位性..... Page 8</p> <p>克服すべき課題..... Page 9</p> <p>経営成績・財政状態 — 連結財務ハイライト — Page 10</p>
<p>P13-21</p>	<p>> CEOメッセージ</p>
	<p>ソフトバンクグループ代表 孫正義が、「経営成績のポイント」「事業環境認識」「成長戦略」「課題とそれへの対応状況」から「企業価値への基本的な考え方」に至るまで、経営全般にかかる様々な項目について真正面から語ります。</p>
<p>P22-28</p>	<p>> 特集「Redrawing the Map ～ユビキタス社会で誰が最終勝利者となりえるか?～」</p>
	<p>成長分野として期待されるユビキタス—しかし、そこは激しい競争領域でもあります。ユーザーが真に何を求め、何に不満を持っているのか? プレーヤー間にはどのような違いがあり、誰が最終勝利者となる可能性が強いのか? 具体的なデータとともに探求しています。</p>
<p>P29-46</p>	<p>> 事業セグメント</p>
	<p>それぞれの事業セグメントについて、強み、成長機会、課題など、SWOT分析を行った上で、事業環境、戦略、成果について解説しています。</p> <p>事業セグメントハイライト..... Page 30</p> <p>移動体通信事業..... Page 32</p> <p>ブロードバンド・インフラ事業..... Page 36</p> <p>固定通信事業..... Page 38</p> <p>インターネット・カルチャー事業..... Page 40</p> <p>イーコマース事業..... Page 44</p> <p>その他の事業..... Page 46</p>
<p>P47</p>	<p>> 投資の状況</p>

P49-62	> 経営管理体制
	 コーポレート・ガバナンス Page 50 コンプライアンスと内部統制システム Page 54 取締役および監査役 Page 57 主要な子会社および関連会社 Page 58
P63-70	> ファクトシート
	マクロおよびセミマクロ関連の統計 Page 64 データで見るソフトバンクグループ Page 66
P71-130	> 財務セクション
	過去11年度分の主要財務データ Page 72 経営成績、財政状態のレビューおよび分析 Page 74 連結財務諸表および注記 Page 92 独立監査法人の監査報告書(訳文) Page 130
P131	> コーポレート・データと株式情報

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、当社の中長期的戦略・計画・見通しが含まれています。歴史的事実でないこれらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。したがって、将来の業績は、経営環境の動向などに伴い大きく異なる可能性があるため、このアニュアルレポートのみに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。

制作趣旨と検索目的別インデックス

【「アニュアルレポート2007」の制作趣旨】

このアニュアルレポートは、ソフトバンクグループおよびその関連業界に関する専門知識をお持ちでない読者にも、ポイントを十分把握していただけるように、図表や「At a Glance」を駆使して、わかりやすい説明を心がけています。その一方で、客観性重視の観点からソフトバンクグループの主張・見通しには、できる限り、それらのバックアップデータを添えることで、読者ご自身による分析・検証を可能とするように努めました。

【検索目的別インデックス】

探したい項目	掲載されているページ
> 業界の構造や動向などの経営環境	P4～5、P15、P23～24、P32～33、P36～37、P38～39、P40～41、P44～45、P64～65
> 経営戦略	P6～7、P16～18、P22～28、P33～34、P37、P39、P41～42、P45、P46
> 財務戦略	P9、P19
> 事業や営業の状況	P30～47、P72～129
> コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、内部統制システム	P50～57
> 業績の動向や成果	P10～11、P14、P72～83

> ソフトバンクとは?



本章では、ソフトバンクグループを取り巻く事業環境、その成長と成果、競合優位性、克服すべき課題、経営成績・財政状態について解説します。

事業環境	Page 4
これまでの成長軌道と成果	Page 6
競合優位性	Page 8
克服すべき課題	Page 9
経営成績・財政状態 — 連結財務ハイライト —	Page 10

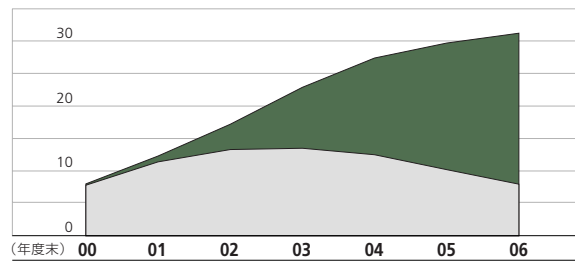
利用者が増え、利用の仕方が深まり、さらに利用場所が広がる。
ソフトバンクグループが身を置くインターネットの世界は、ブロードバンド化の進展で
利用者数と利用度合いがともに拡大し、成長のペースは加速しています。

■ インターネット利用者数の増加と ブロードバンド化の進展

日本におけるインターネットは、ブロードバンドの普及に伴って、人々の生活に急速に浸透してきました。2006年にインターネット利用人口は8,754万人となり、人口普及率は68.5%に達しています。

増加を続けるブロードバンドサービスの契約数

(百万件) ■ ブロードバンド契約数 □ ナローバンド契約数



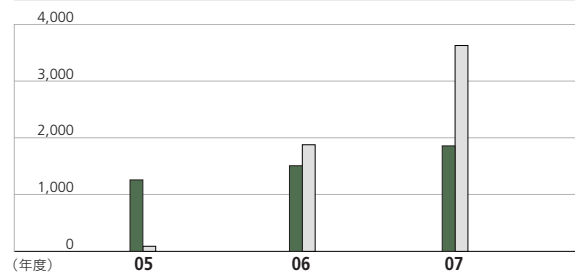
出典：総務省

■ 個人と法人におけるインターネット 利用度合いの深化

個人では、ショッピングやエンターテインメントなどの分野においてインターネットの利用はどんどん深化しており、かつ日常化しています。法人でも、インターネット広告の出稿が増加するなど、企業活動におけるインターネットの重要性がますます高まっています。

より生活に密着し、深化するインターネット利用

(億円) ■ オンラインゲーム市場規模 □ インターネット音楽配信市場規模



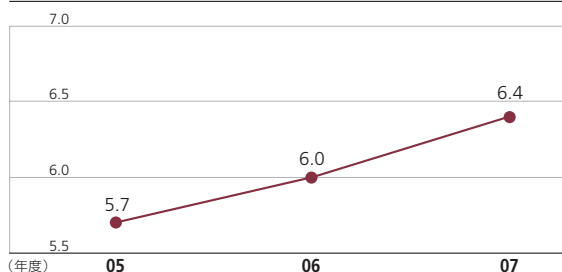
出典：(株)野村総合研究所 2007年度は予測値

■ 利用者1人当たりの支出の増加

個人や法人におけるインターネット利用の深化は、デジタル情報通信に対する利用者1人当たりの支出の増加につながっています。

増加を続ける家計の情報通信支出

(%) ● 情報通信支出の経常消費支出総額に占める比率



出典：総務省 2007年度は総務省データを基に当社推計

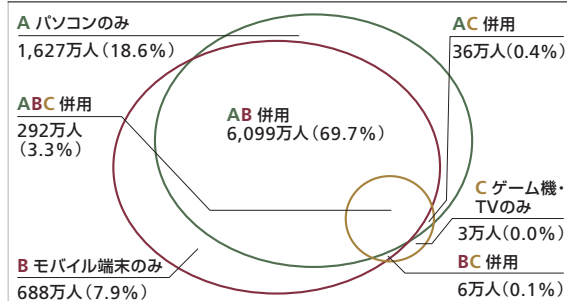
■ インターネットへのタッチポイントの増加

パソコンはもちろん、携帯電話、ゲーム端末、カーナビなど、インターネットが利用できる端末の種類はどんどん増えています。また速度の面でも、第3世代(3G)携帯電話の普及によって通信の高速化が進んでおり、シームレスにインターネット上のコンテンツやサービスを利用するための環境が整ってきました。

広がるパソコン以外の端末からのインターネット利用

[インターネット利用端末の種類]

(2006年末)

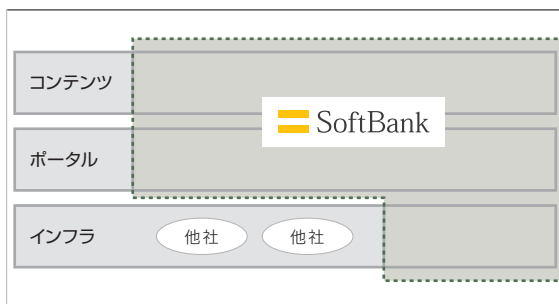


出典：総務省

■ モバイルインターネットの開花

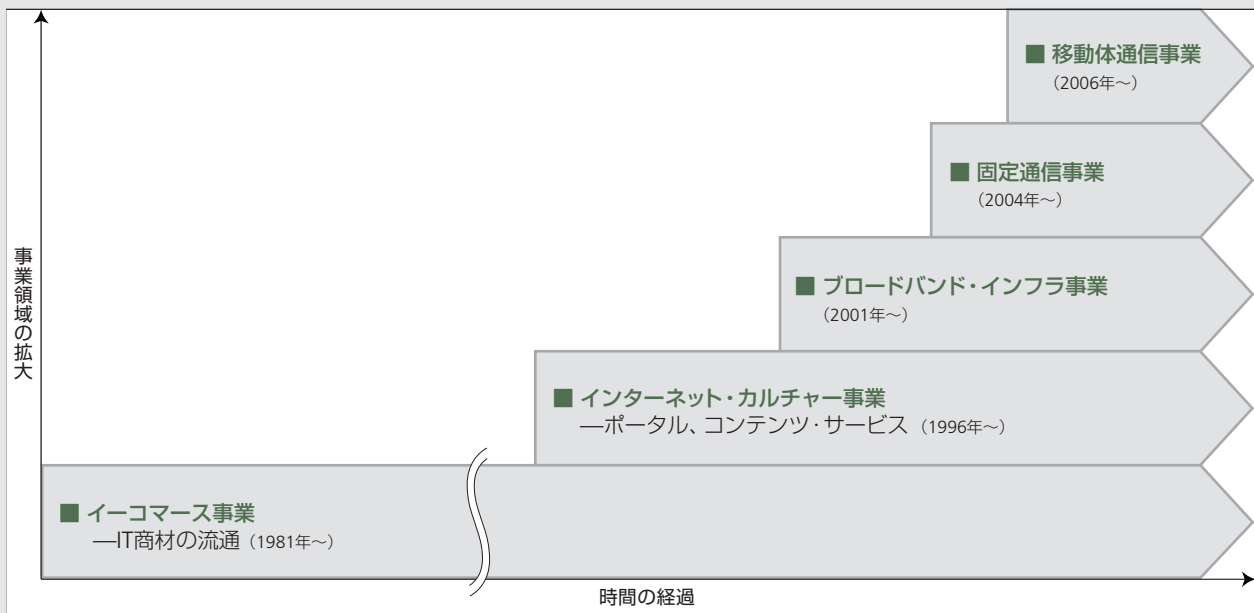
タッチポイントの増加とブロードバンド化の進展によって、いよいよモバイルインターネットの市場が一気に拡大する時期が到来しています。この状況で最も有利に事業を展開できるのは、インターネットを基盤とし、インフラ、ポータル、コンテンツの領域にわたって総合的に事業を展開してきたソフトバンクグループにほかなりません。

ソフトバンクグループならではの事業リソース



> これまでの成長軌道と成果

私たちは、むやみな事業拡大は目指していません。
 創業時からインターネット時代の到来を見据え、
 外部環境の変化に一歩先んじながら、事業を展開してきました。
 その戦略の正しさは、各事業領域における右肩上がりの実績が証明しています。
 今、その実績を携えて、携帯電話事業に参入しました。



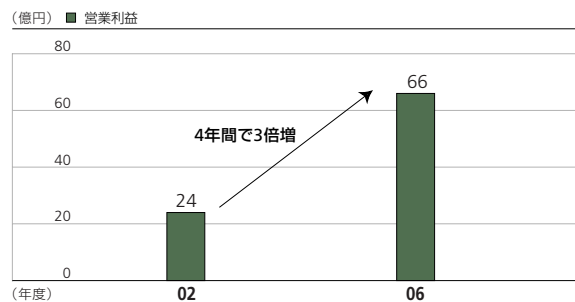
■ イーコマース事業

過去4年間で年率28%の営業利益成長

ソフトウェア、ハードウェアなどのIT商材の流通は、グループ創業以来の事業です。約26万に及ぶ豊富な取扱品目と家電量販店・販売会社を合わせて4万余りの強固な販売ネットワークを有する、国内最大規模のIT商材流通サービス業を築き上げました。

(詳細はP44~45)

着実な利益成長



注)イーコマース事業の連結消去前の実績を表しています。

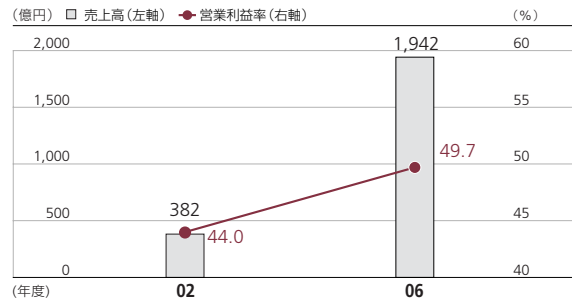
■ インターネット・カルチャー事業

過去4年間で年率50%の売上高成長、
2006年度営業利益率は49.7%の高水準

インターネットの入り口「ポータル」で、圧倒的No.1にある「Yahoo! JAPAN」もソフトバンクグループの一員です。そのポータル上で様々なコンテンツ・サービスを展開し、広告収入や手数料などの形で収益につなげています。

(詳細はP40～43)

高い成長性と収益性



注) インターネット・カルチャー事業の連結消去前の業績を表しています。

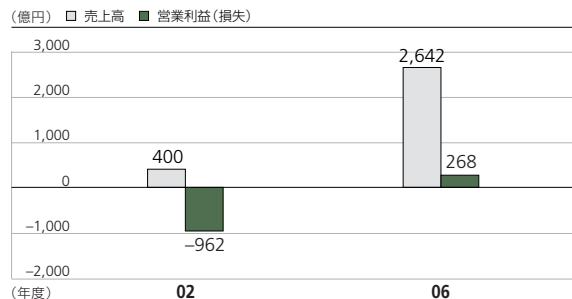
■ ブロードバンド・インフラ事業

過去4年間で年率60%の売上高成長、
2006年度営業利益率は10.1%の高水準

「Yahoo! BB ADSL」は、日本のDSL回線の約37%、ブロードバンドサービス回線全体でも約20%の高シェアを誇ります。巨額の先行投資負担で2002年度には962億円の営業損失を計上しましたが、2006年度には268億円の黒字へと転換し、ソフトバンクグループの収益源のひとつに成長しています。

(詳細はP36～37)

顧客基盤の拡大に伴う劇的な収益改善



注) ブロードバンド・インフラ事業の連結消去前の業績を表しています。

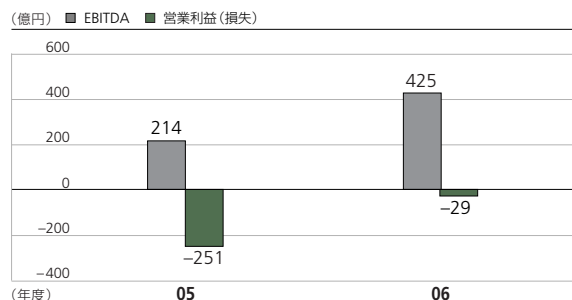
■ 固定通信事業

黒字達成に向け、着実な改善

直取型固定電話サービス「おとくライン」の立ち上げに伴う先行投資を終え、その収益性は着実に向上しています。「おとくライン」に加え、法人向けサービスのイーサネットが着実にその回線数を増やしています。法人向け携帯電話事業も立ち上がりつつあります。

(詳細はP38～39)

先行投資を終え、営業損益も黒字化目前



注) 固定通信事業の連結消去前の業績を表しています。

■ 移動体通信事業

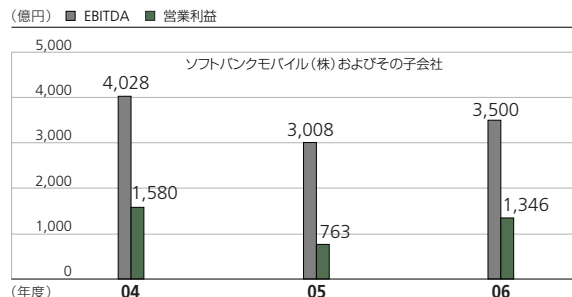
ソフトバンクグループ入りした後、利益はV字回復

2006年4月末より連結対象となった、グループで最も新しい事業です。1年足らずでも実績は確実に上がっています。携帯電話の年間純増契約数に占めるシェアは、2005年度の3.5%から2006年度には14.2%へと急上昇しました。

(詳細はP32～35)

注) グラフは、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社の経営成績を表しているため、ソフトバンク(株)連結上の移動体通信事業の数値とは異なります。ソフトバンク(株)連結上の移動体通信事業の数値は「P77 経営成績、財政状態のレビューおよび分析 事業の種類別セグメント分析」をご参照ください。

利益はV字回復



> 競合優位性

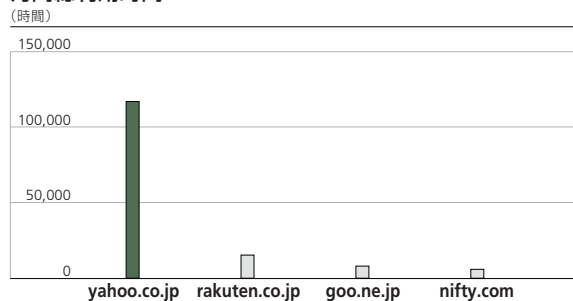
インフラはあくまでも舞台です。

舞台の上のコンテンツ・サービスと、そこにつながる入り口をしっかりと押さえていることが、ソフトバンクグループの特長です。また、国内だけでなく、海外、特に成長力の大きなアジアでもいち早く種をまいており、大きく開花し始めています。

■ インターネットの入り口での圧倒的な基盤

インターネットポータルサイト「Yahoo! JAPAN」は、月間総利用時間において、2位企業の約10倍を誇る圧倒的な地位にあります。競合他社とこれほどまでに大きな差をつけているのは、世界的に見ても極めてまれな状況です。

圧倒的No.1ポータル「Yahoo! JAPAN」
月間総利用時間

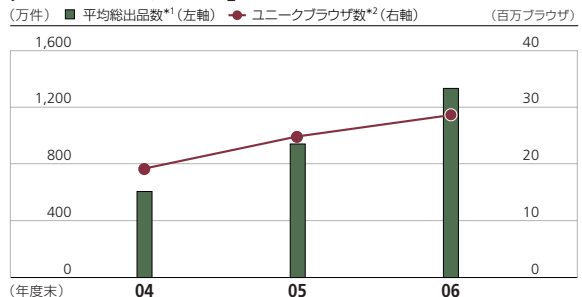


出典：ネットレイティングス(株) 2007年3月プレスリリースより引用

■ 自前で提供できる良質のコンテンツ・サービス

オークション、ゲーム、動画配信サービスなどのコンテンツ・サービスにおいても、私たちの品揃えと質は群を抜いています。また、利用者数が右肩上がりに拡大していることが、ユーザーの支持の強さを何よりも裏付けています。

拡大するコンテンツ・サービス事業
「Yahoo!オークション」



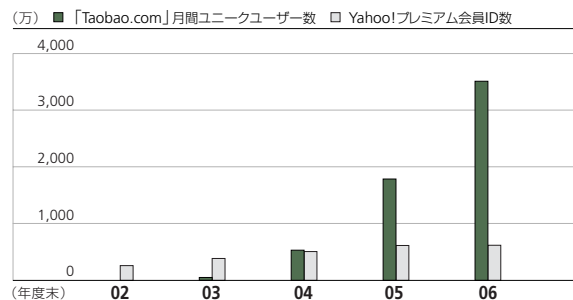
*1 各年度末月の月間の総出品数の1日平均

*2 各年度末月中に「Yahoo!オークション」にアクセスしたブラウザ数

■ 海外への展開力

中国では、ソフトバンク(株)の関連会社のAlibaba.com Corporation傘下のC2Cサイト「Taobao.com」が、その事業開始以来わずか2年で、「Yahoo! JAPAN」を超えるユーザーを抱える、中国でNo.1のオークションサイトとなりました。

急成長する中国のオークション事業

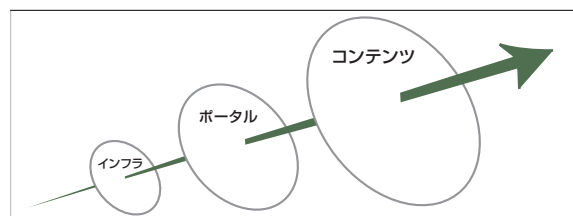


■ 垂直統合モデルによるグループ間のシナジー

インフラ、ポータル、コンテンツ・サービスの各事業がそれぞれ他の事業と恩恵を与えあって、革新的なサービスを生み出すとともに、企業価値を一層高めています。このビジネスモデルにこそ、ソフトバンクグループの強さがあります。

(詳細はP22~28の特集「Redrawing the Map」)を参照

総合力で企業価値が向上



> 克服すべき課題

事業の拡大は、新たな資金需要を伴います。

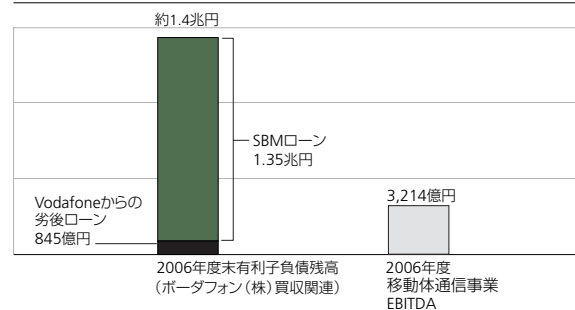
2006年、ボーダフォン(株)を買収して携帯電話事業へ参入したことにより、有利子負債が増加しました。

今後は、各事業の収益力を強化することで、負債の削減を目指していきます。

■ 新規事業における資金調達と返済能力

ボーダフォン(株)買収に伴い増加した有利子負債総額のうち約1.4兆円は、移動体通信事業以外には遡及されないノンリコースローンです。2006年度において同事業から創出されたEBITDAは3,214億円。その返済余力の大きさが、巨額の資金調達を可能としました。今後は設備投資にファイナンス・リースを活用するほか、割賦債権の流動化などを行うことでボーダフォン(株)の買収に伴う資金調達の総仕上げを行うとともに、事業から創出されるフリー・キャッシュ・フローを極大化することで着実に負債の返済を進め、バランスシートの改善を目指します。

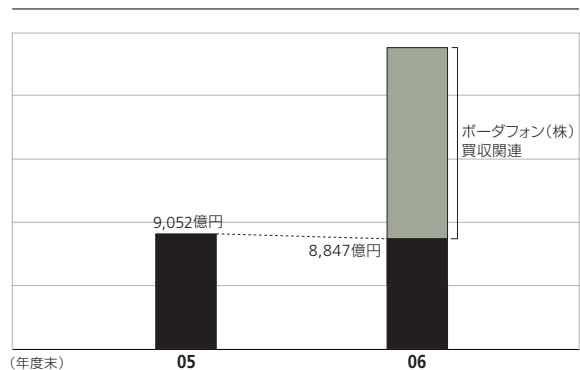
ボーダフォン(株)買収関連有利子負債残高と返済原資の関係



■ 既存事業では着実に負債を削減

ボーダフォン(株)の買収に伴って発生した有利子負債を除けば、有利子負債総額は2005年度末の9,052億円から2006年度末の8,847億円へと、着実に減少しています。ブロードバンド・インフラ事業を中心に、収穫期に入った事業セグメントが生み出すキャッシュ・フローがその返済原資となっています。

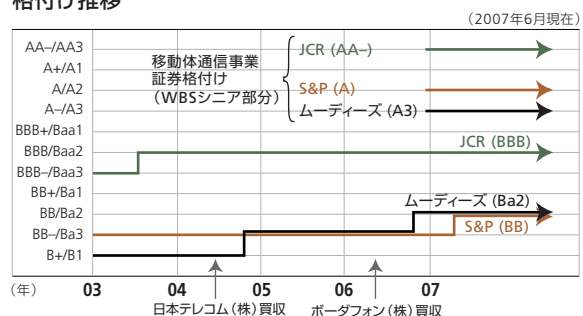
着実に減少する既存事業の有利子負債



■ バランスシートの一層の改善を目指して

有利子負債の長期比率は2006年度末で約90%と、中長期的な金利上昇リスクへの対応を進めています。今後も、有利子負債の着実な削減や利益の積み上げにより、自己資本比率およびデット・エクイティ・レシオの改善を図るとともに、バランスシートの改善を進めていきます。また、その結果として格付けのさらなる向上が期待されます。

格付け推移



> 経営成績・財政状態 — 連結財務ハイライト —

翌年3月31日に終了する連結会計年度

ブロードバンド・インフラ事業が収穫期に入ったことに加え、
移動体通信事業の新規連結や、固定通信事業の収益改善などにより、
ソフトバンクグループの収益性は飛躍的に向上しています。

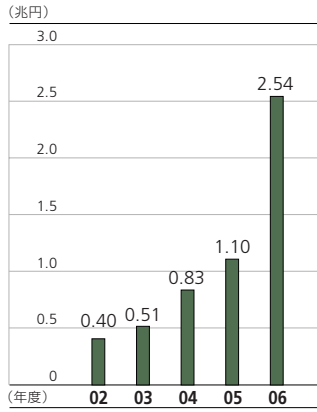
(単位: 表示箇所以外百万円)	年度		
	2004	2005	2006
会計年度:			
売上高	¥ 837,018	¥1,108,665	¥2,544,219
営業利益(損失)	(25,359)	62,299	271,066
EBITDA*1	44,095	149,913	525,428
税引前利益(損失)	(9,549)	129,484	208,574
当期純利益(損失)	(59,872)	57,551	28,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	(45,989)	57,806	311,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	(242,944)	27,852	(2,097,937)
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,771	30,078	1,718,385
会計年度末:			
総資産	¥1,704,854	¥1,808,399	¥4,310,853
自己資本	178,017	242,768	282,950
自己資本比率(%)	10.4	13.4	6.6
有利子負債	853,918	905,293	2,394,403
純有利子負債*2	531,680	454,614	2,008,149
デット・エクイティ・レシオ(%)	479.7	372.9	846.2
ネット・デット・エクイティ・レシオ*2(%)	298.7	187.3	709.7
1株当たり情報*3(円):			
当期純利益(損失)	¥ (57.01)	¥ 54.36	¥ 27.31
純資産	168.62	229.88	268.02
配当金	2.33	2.50	2.50

*1 EBITDA = 営業損益 + 営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損

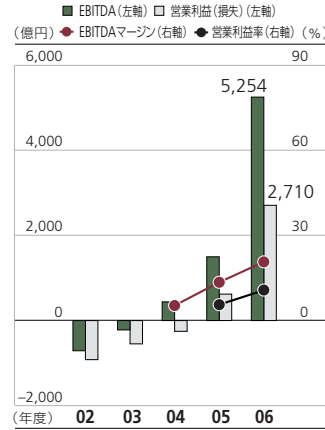
*2 純有利子負債、ネット・デット・エクイティ・レシオの算出に際し、有利子負債から現金及び預金、有価証券(流動資産)他を差し引いた数値を使用しています。

*3 1株当たり当期純利益の算出に際しては期中平均株式数を、1株当たり純資産の算出に際しては期末発行済株式数を、それぞれ基準とした遡及修正株数を使用しています。

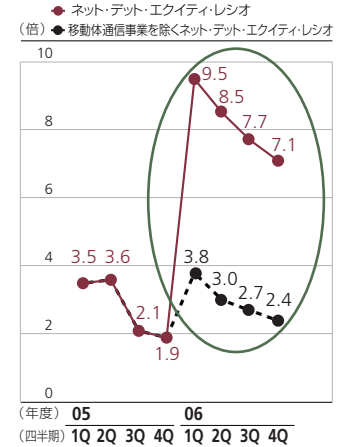
売上高
著しい成長を継続



営業損益およびEBITDA
利益率も大幅上昇



ネット・デット・エクイティ・レシオ
ボーダフォン(株)の買収で上昇した
比率も改善トレンドへ



2005年度四半期				2006年度四半期			
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
¥ 258,638	¥ 264,149	¥ 287,471	¥ 298,407	¥ 494,232	¥ 625,942	¥ 702,195	¥ 721,850
(3,190)	7,590	23,512	34,387	54,358	58,195	84,733	73,780
19,505	30,740	44,713	54,955	104,309	124,091	154,001	143,027
761	25,141	59,687	43,895	29,303	89,596	58,024	31,651
(11,153)	6,971	22,002	39,731	1,418	13,021	7,495	6,881
(18,214)	233	61,949	13,838	64,675	122,464	71,194	52,869
(28,703)	(45,593)	86,627	15,521	(1,965,833)	8,847	(71,675)	(69,276)
12,925	(11,082)	(46,729)	74,964	1,743,430	(144,657)	124,059	(4,447)
¥1,620,883	¥1,578,924	¥1,748,605	¥1,808,399	¥4,031,003	¥3,986,991	¥4,191,853	¥4,310,853
167,346	170,342	219,111	242,768	235,198	249,163	267,800	282,950
10.3	10.8	12.5	13.4	5.8	6.2	6.4	6.6
876,145	850,744	810,776	905,293	2,529,595	2,390,057	2,470,804	2,394,403
586,241	615,688	469,138	454,614	2,237,071	2,109,098	2,069,008	2,008,149
523.6	499.4	370.0	372.9	1,075.5	959.2	922.6	846.2
350.3	361.4	214.1	187.3	951.1	846.5	772.6	709.7
¥ (10.58)	¥ (3.97)	¥ 16.90	¥ 54.36	¥ 1.34	¥ 13.68	¥ 20.79	¥ 27.31
158.72	161.56	207.77	229.88	229.90	236.14	253.74	268.02
—	—	—	—	—	—	—	—

Redraw

-を描き直す



業界常識を次々と塗り替えていく
それがソフトバンクグループのDNAであり、
成長の原動力です。

ソフトバンク株式会社
代表取締役社長
孫 正義

「経営成績」について

「事業環境」と「成長戦略および成果」について

課題の克服を含む「企業価値の最大化」について……

ソフトバンクグループ代表の孫 正義が

ステークホルダーの皆様の様々な関心事・疑問を踏まえ、

誠心誠意、真正面から語ります。

> 2006年度(2006年4月～2007年3月)の連結業績について

**携帯電話事業への参入からわずか1年。
多くの否定的な予想を覆し、
その事業価値は飛躍的に拡大。
この買収は成功だった—
自信を持ってそう言えます**

売上、利益ともに飛躍

2006年度の売上高は、前年度2.3倍の2兆5,442億円と、ついに2兆円を突破しました。一方、営業利益は2,710億円と、売上高の伸びを上回る伸長(前年度4.4倍)をみせ、営業利益率は10.7%と、営業黒字化を達成してからわずか2年目で、早くも二桁に到達しています。また、EBITDA*1は5,254億円と、前年度3.5倍に伸長し、EBITDAマージンは20.7%に達しました。

買収により参入した携帯電話事業が大きく成長

この大きな業績伸長の最大要因は、2006年度から新たに移動体通信事業が連結対象に加わったことです。同事業への参入は、2006年4月にボーダフォン(株)(以下ボーダフォン、現ソフトバンクモバイル(株))の買収により実現したのですが、決してボーダフォンの経営数値が単純に上乘せされただけではありません。実際、国内携帯電話契約数の純増分に占めるシェアは、2005年度の3.5%から、2006年度には14.2%へと急上昇し、事業が大きく拡大したと同時に、同事業から創出される営業利益は2006年度1,557億円に達し、EBITDAは3,214億円に達しました。ボーダフォンの弱点の克服については後述しますが、それらの弱点を早期に解消したばかりでなく、ソフトバンクグループならではの強みを活かして、これまでの携帯電話業界の常識を次々と打破、真のモバイルインターネットの実現に向けて大きく踏み出せたことが、この大きな成功につながりました。

注) 2006年4月に買収を完了したボーダフォン(株)については、同年4月末より連結を開始し、同年5月より損益を反映しています。

既存事業も順調に拡大

移動体通信以外の事業も順調に拡大しています。すでに国内No.1の地位にあるADSL事業を展開するブロードバンド・インフラ事業では、回線数の拡大、ARPU*2の上昇に引き続き成功し、営業利益は前年度比30%増となりました。また、ヤフー(株)を中核とするインターネット・カルチャー事業では、その売上高、営業利益がそれぞれ前年度比24%、30%増と高成長が続いています。一方、2004年度下期から連結対象となり、初期投資期にあったために巨額の営業赤字が続いていた固定通信事業では、法人向けの直収型固定電話サービスやデータサービスにおけるシェア拡大が順調に進み、ほぼ収支が均衡するレベルまで、収益性を引き上げることができました。同事業の2006年度のEBITDAは425億円であり、前年度比で98%増加しています。

*1 EBITDA = 営業損益 + 営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損

*2 Average Revenue Per User: 契約者1人当たりの平均収入

> 事業環境について

ブロードバンド化の進展により、インターネットは生活に深く浸透しています

しかし、今のモバイルインターネットは進化するユーザーニーズに追いつけていません

利用者が増え、使い方が深化

日本のブロードバンドサービスの世帯普及率はすでに50%を超えましたが、2010年までにブロードバンド・ゼロ地域を解消するとの国策の下、今後もさらなる上昇が見込まれます。また、インターネットの利用の仕方が時を追うにつれ深化し、1利用者当たりのデジタル情報通信への支出が増加しています。また、個人ではショッピングやエンターテインメントなど、より生活密着型の利用方法となっており、情報の取得だけでなく、情報の発信やコミュニティの形成などの新しい利用が増えています。

さらに使う手段・機会も急増。ただし真のユビキタス社会は未実現

さらに、インターネットへのタッチポイントが増加しています。総務省の統計では、パソコンからのインターネット利用者が8,055万人であるのに対し、携帯端末からの利用者は7,086万人と、パソコンに迫ってきており、パソコンと携帯端末を併用する利用者数も6,099万人となっています。ただ、モバイルインターネット人口は増加していても、固定のインターネットに比べ、通信速度が遅い、利用できるコンテンツが少ない、料金が高いなどのユーザーの不満は多く、「利用の深さ」という意味では、まだまだ真のモバイルインターネットにはほど遠いのが実情です。

> 成長戦略と成果について

成長戦略と成果については、この後の特集「Redrawing the Map～ユビキタス社会で誰が最終勝利者となりえるか?～」で、より具体的な数値・事例を挙げて記載しています。併せてご覧ください。

**差別化されたサービスに対する
ユーザーの強い支持が、
私たちの急成長を支えてきました。
「質の拡充」抜きの「量の拡大」は、
ありえません**

基本戦略は「量と質」の2面同時拡大

ソフトバンクグループは、すでに述べてきたような環境の移り変わりを見越して、IT商材流通事業から、インターネットのポータルとコンテンツ・サービス関連事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業へと、2005年度までに相次いで事業領域を拡大してきました。これら事業の成功を支えたのは、顧客を増やすだけではなく、ユーザーにとって真に付加価値の高い画期的なサービスを展開し、ユーザー満足度を上げることで1人当たりの収入を増やすという、「量と質」の2面同時拡大戦略であったと言えます。ここで最も重要なのは、あくまでユーザーにとって価値が高く画期的ということであって、事業者や業界にとってではないということです。この戦略と考え方こそが、顧客の支持を確固たるものとし、さらなる顧客基盤の拡大につながっていくという好循環を生み出しています。

まずは弱みを解消、強みに変える

2006年度に参入した携帯電話事業においても、基本戦略は「量と質」の2面同時拡大です。ただし、他社と競争する上で、劣後性を持っては競争になりませんので、まずこの解消を第一の優先課題とし、是正に取り組みました。例えば、ネットワークの拡充という点では、3G携帯電話の基地局を急ピッチで増設し、買収前の2006年3月末から2倍以上に当たる46,000局の開局を2007年度上期中に達成する見込みです。また、端末の品揃えという点では、2006年度に35機種159色(うち3G携帯電話32機種・152色)の携帯電話を発売し、圧倒的に他社を凌駕しました。さらに、「3G携帯電話端末は高機能だけど、分厚くて格好悪い」というユーザーの声に対し、高機能かつスリムでファッション性の高い、これまでの業界には見られなかった新商品で臨み、「スリムでファッションナブルと言えばソフトバンク」「ワンセグと言えばソフトバンク」などの独自性を存分に打ち出し、新たなトレンドを生み出しました。

そして強みを活かして、他ができないことを実現

弱みを強みに変えることと並んで、競争の上でもうひとつ重要なことは、「他ができない」ことを断行し、ユーザーの支持をさらに強固なものにすることです。ここでは私たちが、もともと持っていた優位性・強みを存分に活かすことができます。私たちにとって、他社にはない最たるものは、インターネットにおける豊富な実績・経験、さらには良質なポータル、コンテンツ・サービスです。



1. インターネットへの入り口の整備

まず、「Yahoo!ケータイ」の提供を開始しました。これは、日本のインターネット・ポータルで圧倒的No.1である「Yahoo! JAPAN」のソフトバンク携帯電話専用ポータルサイトで、インターネット利用者の大多数が使い慣れたインターフェースを備えています。「Yahoo!ケータイ」の登場により、携帯電話からも無限に広がるインターネットのコンテンツ・サービスへのアクセスが、格段に容易になりました。

2. インターネットに最適の機能・OSの提供

「入り口が不便で、入りにくい」の次は、「遅い、見づらい、操作しにくい」というユーザーの声に応えました。特に2007年夏モデルでは、画面の大きさや操作性にこだわったHSDPA方式*3に準拠した「3Gハイスピード」対応機種を一気に6機種投入します。もちろんスタイルにもこだわり、デザインがさらに進化しています。また、日本で初めてMicrosoft® Windows Mobile®6を搭載したスマートフォン2機種も発売します。

3. インターネットならではのコンテンツ・サービスの提供

ソフトバンク携帯電話向けに動画コンテンツサービス「Yahoo!動画(ベータ版)」の提供を2007年5月より開始しました。ニュース、スポーツなど様々なジャンルの動画コンテンツが月に1,000本以上公開され、情報料無料*4で見ることができます。

料金体系でも業界慣習を打ち破る

携帯電話の料金体系にも私たちはメスを入れました。これは、単に競争に勝つための施策ではなく、ユーザーの視点から見て理不尽だったこれまでの業界慣習を打破したものです。その最たるものは、携帯電話端末の割賦販売制度の導入です。従来の携帯電話業界では、通信事業者が端末の販売にあたって高額の販売奨励金を抛出し、その負担をユーザーからの月額基本使用料や通話料などから回収していました。これは、短期間で解約もしくは端末を買い換えるユーザーと比べて、1台の端末を長期間にわたって使用するユーザーに割高な負担を求めることになる不公平な仕組みです。私たちは割賦販売制度を導入することによって、端末料金を他の料金から切り離し、すべてのユーザーに公平な仕組みを構築しました。また、これにより「ホワイトプラン」「Wホワイト」など、ユーザーにとって魅力的な料金体系を打ち出すことができました。さらに、割賦販売制度のもとでは最大2年間に及ぶ割賦契約を締結するため、端末利用期間の長期化と解約率の低下、ひいては将来的な経営の安定化が期待できます。

*3 High Speed Downlink Packet Access: 3G移動体通信システムの高速度データ通信方式のひとつ

*4 コンテンツをダウンロードする時は、別途通信料がかかります。

**「型破り」と言われようが、
ユーザーにとっての当たり前を
実現することが、
ソフトバンクにとっては「常識」**

**他社にはないリソースがあるから、
他社にはできないことができます**

グループの総合力とシナジーが成長性を一層向上させる

なぜ業界慣習を打ち破る施策が実現できるのか。その鍵は、「グループの総合力」にあります。例えば、ソフトバンク携帯電話専用のポータルサイトの構築や動画コンテンツ・サービスの始動—これらは、もともと他社を凌駕するポータルやコンテンツ・サービスの事業基盤をソフトバンクグループが持っていたからこそ、実現できたものです。マーケティングにおいても同じことが言えます。移動体通信事業の顧客獲得には、グループのIT商材流通事業が持つ強力な流通チャンネル、固定通信事業が持つ強固な法人顧客基盤が大きく寄与しています。また、ブロードバンド・インフラ事業や固定通信事業で築き上げた国内最大級のIPバックボーン・ネットワークや無線LANネットワークは、ユビキタス社会を実現する上での競争に勝つために不可欠な「コスト競争力」に極めて大きな強みをもたらします。なお、総合力による恩恵は、既存事業から移動体通信事業への一方通行のものではありません。移動体通信事業が伸びることで、携帯電話を使ったコンテンツ・サービスの利用やモバイルインターネット広告市場も拡大し、また、携帯電話端末向けソフトウェアや周辺機器の販売などの新たな商機が生まれます。

日本から世界へ

ここまでの戦略は、日本国内での成長戦略ですが、ソフトバンクグループは、国内のみならず海外にもしっかりと目を向け、着々と成長のための布石を打っています。例えば、ユビキタス社会の実現に伴う潜在的ビジネスチャンス大きさでは、中国をはじめとするアジアは日本より遥かに大きなものがあります。中国では、当社の関連会社であるAlibaba.com Corporationが展開する、C2Cオークションサイト「Taobao.com」が、「Yahoo! JAPAN」を上回る顧客基盤を築いています。また、私たちの差別化された技術の海外展開も着実に動き始めました。例えば、多人数同時動画配信システム「BBブロードキャスト」の技術は海外でも高い評価を受けています。フランス国営放送局のTV5 MONDEの日本国内における24時間配信システムとして2007年6月から商用サービスの提供が開始されたほか、韓国の大手放送局MBCにおいて、韓国国内におけるテスト配信に採用されています。

> 企業価値の最大化について

**足下をしっかり固め、
持続的な成長が実現できてこそ、
企業価値を最大化できます**

企業価値の構成3要素をバランス良く拡大

企業価値を最大化するためには、「成長性」「収益性」「持続性」の3要素をバランス良く引き上げることが重要です。このうち、成長性と収益性については、すでに述べてきたように、「量(ボリューム)」と「質(付加価値)」の2面同時拡大戦略を円滑に履行するとともに、グループ内のシナジーを最大化することで、引き上げを図っています。

財務基盤の強化にも積極的に取り組む

「持続性」の向上も重要な経営課題です。例えば、財務健全性の点では、ボーダフォンの買収により、有利子負債は2006年度末時点で2兆3,944億円と、2005年度末比で1兆4,891億円増加しました。しかしこのうち、ボーダフォンの買収に伴って発生した以外の有利子負債は、2005年度末の9,052億円から2006年度末の8,847億円へと着実に減少しています。負債の返済原資の創出という点では、インターネット・カルチャー事業、イーコマース事業に加え、2005年度からブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業の2事業が新たにEBITDAを創出し始め、その後も順調に業績を伸長させ続けています。一方、ボーダフォンの買収に伴って増加した有利子負債総額のうち約1.4兆円は、移動体通信事業以外には遡及されないノンリコースローンであり、その返済原資となる移動体通信事業のEBITDAは、2006年度3,214億円に達しました。今後は、設備投資にファイナンス・リースを活用するほか、割賦債権の流動化などを行うことでボーダフォンの買収に伴う資金調達の総仕上げを行うとともに、事業から創出されるフリー・キャッシュ・フローを極大化することで、着実に負債の返済を進め、バランスシートの改善を目指していきます。

ガバナンス体制の充実を通して経営の透明性・柔軟性を向上

また、持続的な成長を遂げるためには、財務基盤の強化のみならず、経営の「透明性」「柔軟性」を向上させていくことが重要です。この点については、社外取締役による業務執行に関する監督機能を充実させることでコーポレート・ガバナンス体制を積極的に強化するとともに、株主・投資家に対しては直接の説明機会を設けるなど、経営の透明性向上のための施策を一層強化しています。

> 企業価値の最大化について

ソフトバンクグループは、中長期的視野で
企業価値の最大化を図り、ステークホルダーの皆様のご期待に継続的に応えていきます。
また、投資家リスクを低減するという観点から、今後のロードマップをできる限り透明化しつつ、成長性・収益性の向上に取り組んでいきます。

ソフトバンク(株) 株式時価総額の推移





2007年7月

ソフトバンク株式会社
代表取締役社長

孫正義

Redrawing the Map

> ユビキタス社会で誰が最終勝利者となりえるか？



いつでも、どこでも、誰とでも、
ブロードバンドでつながる真のユビキタス社会の実現は、
個人の生活や企業活動を限りなく便利で、
かつ楽しいものにします。
しかし、その実現に携わるすべての事業者が
成功できるわけではありません。
一番の問題は、数あるプレーヤーの中で、
誰が最終勝利者となる要件を満たしているのか。
この特集では、そこにスポットライトを当てて検証します。

> Redrawing the Map

■ 様々な方向からのアプローチ

固定インターネットからモバイルへ

真のユビキタス社会の実現には、固定通信と移動体通信との接続はもちろん、プラットフォーム、コンテンツ・サービスなどを含めてユーザーの求める機能をタイムリーかつシームレスに提供できることが必須となります。こうした条件を満たすことのできる主なプレーヤーとしては、

通信を出自として、そこからコンテンツ・サービス領域にも事業を拡大したNTTグループ*1とKDDI(株)、そして、インターネットを出自とし、コンテンツ・サービスに軸足を置きつつ通信に事業領域を伸ばしてきたソフトバンクグループがいます。

*1 日本電信電話(株)とその子会社

■ ソフトバンクグループの「実績」

自らつくり上げた固定ブロードバンドでは高い顧客満足度

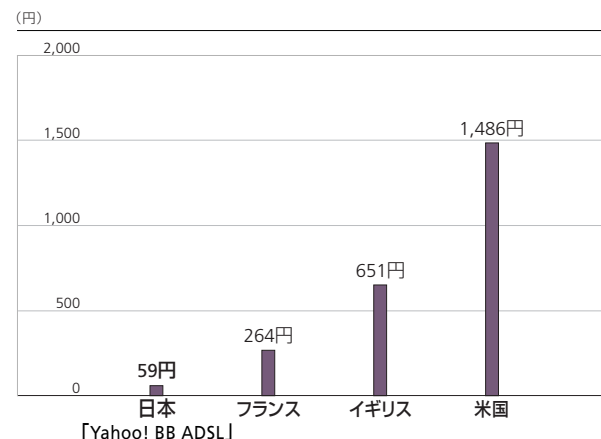
さてそれでは、それぞれがすでにメジャープレーヤーとしてつくり上げた世界を検証してみましょう。

日本における固定ブロードバンドサービスは、私たちソフトバンクグループがつくり上げたといっても過言で

はありません。2001年にADSL事業を開始して以来、「Yahoo! BB ADSL」の回線数の伸びは、まさに日本におけるブロードバンドサービス普及の軌跡に重なっており、同サービスは今日でもDSLの総回線数の約37%、ブロードバンドサービス全体の約20%のシェアを占める主役の座にあります。

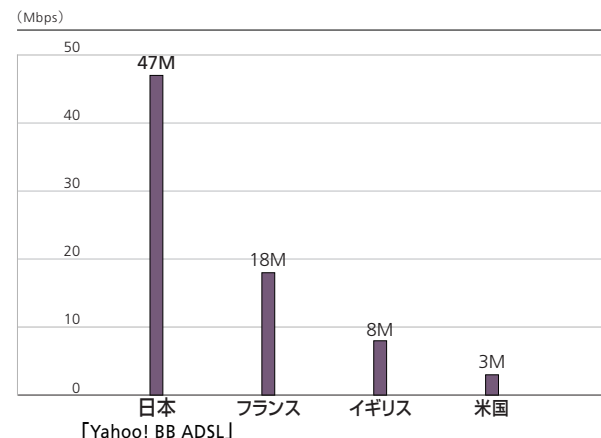
しかしシェア以上に重要なのは、提供サービスに対するユーザーの満足度です。総務省の調査(図表1)によれば、日本のブロードバンドサービスの料金や通信速度は、他の先進国を大きく凌いでいます。そのけん引役となったソフトバンクグループは、高速化はもちろんのこと、無線LAN、IP電話などのバンドルサービスの提供によって、サービスの付加価値向上でも他をリードし、ADSL事業開始間もない2001年第4四半期の2,707円から2006年度第4四半期には4,359円へと、ARPUを大幅に引き上げました(図表2)。何よりもこの事実が、ユーザーの私たちのサービスに対する満足度の高さを裏付けています。

図表1-1: ADSL 1Mbps当たり料金



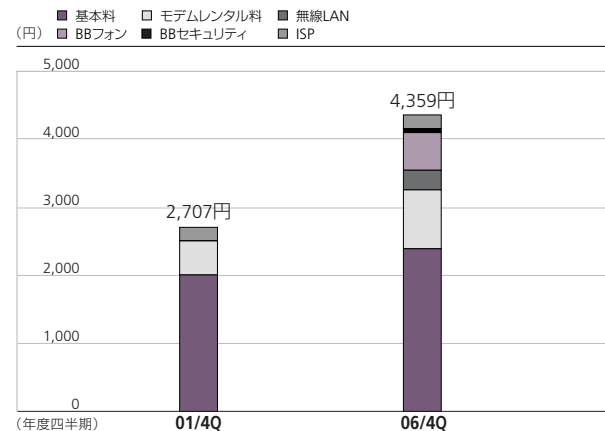
*1カ月間常時接続した場合の料金(モデムリース料金は含まない)
出典: 総務省

図表1-2: ADSL通信速度(下り)



出典: 総務省

図表2: 「Yahoo! BB ADSL」のARPU
5年間で大幅増加



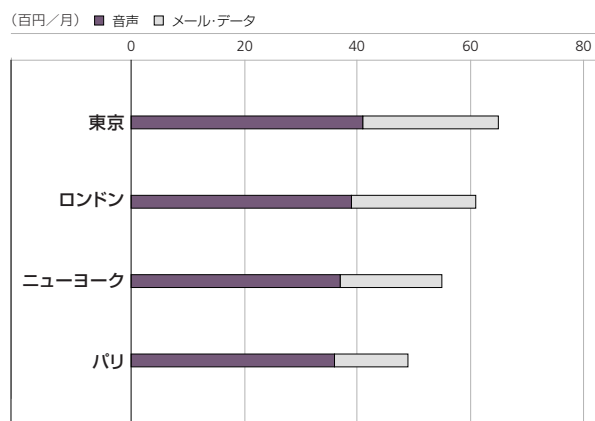
注) 「Yahoo! BB ADSL」事業を運営するBBテクノロジー(株)(現ソフトバンクBB(株))は、2005年12月、モデムレンタル事業を売却しました。上記のARPUは、売却による影響を差し引いた、契約者が支払う月額料金を表しています。

> Redrawing the Map

ソフトバンクグループが参入する前のモバイルの世界では、顧客満足度は決して高くない

一方、携帯電話の世界はどうでしょうか。同じく総務省の統計では、サービス料金が世界的に見て高いという事実がはっきりと表れています(図表3)。

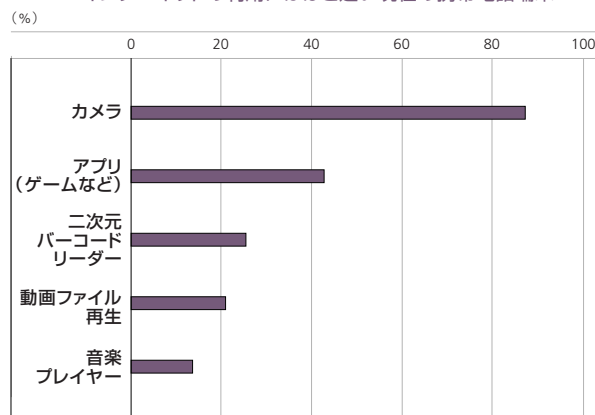
図表3: 携帯電話利用料金の国際比較



出典: 総務省

端末機能や伝送速度の点では、日本は他国よりも先行しています。しかし、その利点をユーザーがどれだけ実際に利用し、サービスを楽しむことができるのかという点では、大きな疑問があります。図表4のとおり、携帯電話の機能別のユーザーの利用率は、カメラが80%を超えているのに対し、動画・音楽再生機能の利用率はそれぞれ20%、14%に過ぎません。

図表4: 携帯電話の各機能の利用割合
インターネットの利用にはほど遠い現在の携帯電話端末



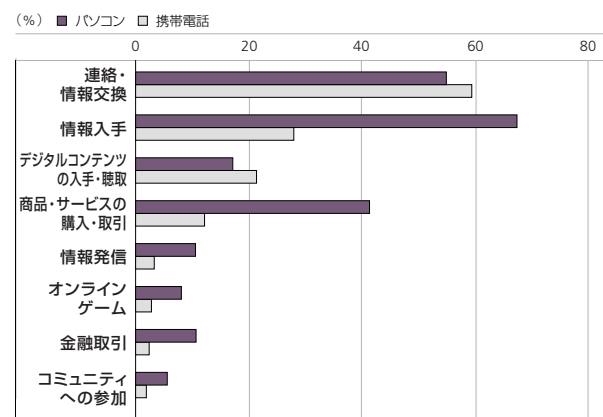
出典: 総務省

モバイルインターネットはまだ真の利用にはほど遠い

携帯端末を使ったインターネットの利用状況はどうなっているのでしょうか。総務省の統計では、端末別のインターネット利用において、携帯端末とパソコンの併用者は6,099万人に達しており、全体の約70%を占めています。また、携帯端末のみを使っている数は688万人に達しています。このような状況にもかかわらず、図表4に挙げた機能別利用率の上位には、インターネットが登場しません。それは、利用のあり方・深さに関係があります。図表5のとおり、パソコンを使ったインターネットの利用目的は、ウェブの閲覧、電子メールに加え、ネットオークションやブログなど、多岐にわたっています。しかし、携帯電話によるインターネットの利用用途はウェブ閲覧や電子メールといった、従来のサービスに限定されており、インターネットの真価が発揮されているとはどうも言いえない状況です。

背景には、ソフトバンクグループが携帯電話市場に参入する前は、通信事業者ごとに提供されるポータルサイトを通してごく限定されたコンテンツしか提供されていない、しかもその多くが月額数百円という有料サービスになっていたという極めて閉塞的な状況があります。家や会社ではパソコンを、外出先では携帯電話を使ってインターネットを利用する併用者にとっては、パソコンのインターネットのように、多くのコンテンツやサービスを利用したくてもできないこの状況は、モバイルインターネットは限定的な利用にとどまる極めて不満のたまる状況であると言えます。そして、その併用者こそが、すでに述べたとおり、インターネットの大多数の利用者(全利用者数の約70%)なのです。

図表5: インターネットの利用目的



出典: 総務省

■ ソフトバンクグループのRedrawing the Map

ソフトバンクグループは、モバイルの世界におけるこのようなユーザーのニーズや不満を把握し、それに応える新たな施策を下表のとおり矢継ぎ早に実施してきました。

ソフトバンクグループの携帯電話事業における新規施策

ユーザーのニーズや不満	ソフトバンクグループならではの施策のポイント
[料金]	
特定の相手に電話やメールをするだけなら、もっと安い料金で利用したい	ホワイトプラン：月額基本料980円で、ソフトバンク携帯電話同士なら1:00～21:00まで国内通話料・メール* ² が無料
相手は不特定多数だが通話が中心。もっと割安な料金で利用したい	Wホワイト：ホワイトプラン+定額料980円で、21:00～1:00までのソフトバンク携帯電話と、他社への通話料がホワイトプランの半額
1台のケータイを長期間にわたって利用する場合は、数カ月でケータイを買い換えるユーザーよりもメリットを大きくしてほしい	端末の割賦販売方式を国内で初めて導入、端末代金と通話料・基本料を切り離す。同時に新スーパーボーナス特別割引を導入し、端末代金負担を軽減するとともに、長期利用者がより大きいメリットを受けられる仕組みを実現
[モバイルインターネット]	
インターネットへのアクセス性が悪い。サービスを利用するたびに、ID・パスワード・暗証番号の入力が求められ、さらにちょっとしたサービスでも課金される	ポータルサイト「Yahoo!ケータイ」を始動。国内最大のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」と同様のトップ画面をソフトバンク携帯電話で実現。多くの無料コンテンツへのアクセスが容易なほか、Yahoo! JAPAN IDを初期登録すれば多くの「Yahoo! JAPAN」のコンテンツ・サービスに簡単にログインが可能
パソコンと違って、ケータイは画面が小さく、操作がしにくい	「PCサイトブラウザ」を搭載した端末機種を次々と投入。2007年夏モデルでは、日本初のMicrosoft® Windows Mobile® 6搭載のスマートフォンを2機種投入
ケータイでもっと動画コンテンツを楽しみたい	2007年5月より、日本最大級の動画ポータル「Yahoo!動画」の携帯電話向けサービス(ベータ版)を開始。ニュース、スポーツなど様々なコンテンツが月に1,000本以上、情報料無料* ³ で利用可能
いろいろなメーカーのケータイを使いたい	携帯電話共通のプラットフォーム「PoP-i (Portable Open Platform Initiative)」を2008年の実装に向けて開発に着手。これにより、アプリケーションやミドルウェアの共通化が実現。しかも携帯電話端末メーカーの開発期間の短縮と開発コストの低減に寄与
[端末]	
3Gケータイになってから、機能ばかりが進化して、端末が分厚くなって格好悪くなった	高機能はそのままに、よりスリムで、ファッショナブルな端末を、他社よりも圧倒的に豊富な品揃えで次々と投入。2007年夏モデルでは、「スタイル」をキーワードにした3G携帯電話端末を12機種発売

(料金はすべて税込)

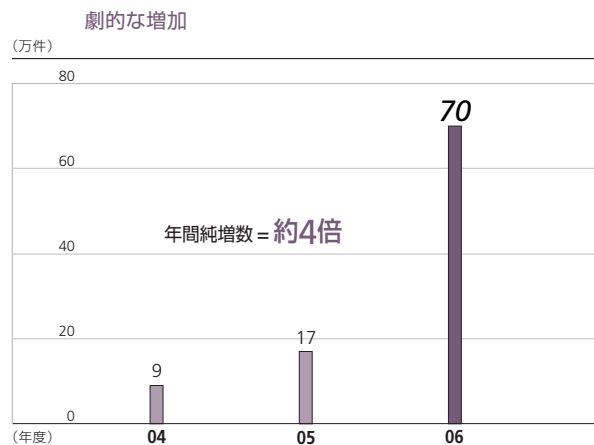
*² ソフトバンク3G携帯電話の場合

*³ コンテンツをダウンロードする時は、別途通信料がかかります。

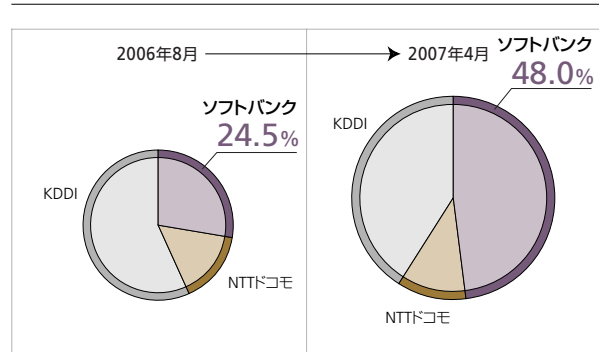
> Redrawing the Map

これらの施策の多くは、既存業界の常識や慣習からすれば、「型破り」なものかもしれません。しかし業界にとって型破りであっても、ユーザーが真に望むことであれば必ず成功を取めることができます。その証拠に、ソフトバンクモバイル(株)の新規契約から解約を差し引いた純増数は、この1年の間に劇的に増加しました(図表6)。また、今後のシェア動向を占う上で重要なユーザーイメージが格段に向上しています(図表7および8)。

図表6: ソフトバンク携帯電話 純増数

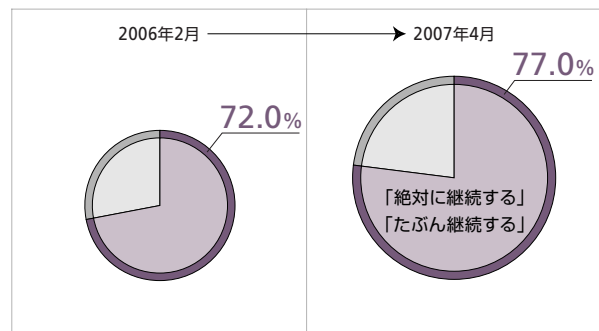


図表7: 料金が最も安い携帯電話会社イメージ



図表8: ソフトバンク携帯電話 継続利用意向割合

「絶対に継続する」「たぶん継続する」と回答したユーザーの割合



■ ソフトバンクグループはなぜユビキタス社会でも最終勝者となりえるのか?

ソフトバンクグループと、従来の事業者の間には決定的な差がいくつかあります。その最たるものは、DNAとそれに伴うビジネスモデルの違い、および持てる経営資源の差だと言えます。

1. DNAとそこから派生するビジネスモデルの違い:

ソフトバンクグループは、シームレスなブロードバンドサービスの普及によって、ユーザーに利便性・経済性が高く、楽しいライフスタイルを実現することを主眼としています。インターネット・カルチャー事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業、そして移動体通信事業へと事業領域を広げてきたのは、そのようなライ

フスタイルを実現するための手段に過ぎません。私たちにとって重要なのは、ユーザーにとって何が利便性・経済性が高く楽しいライフスタイルにつながるものなのかであり、まずそのことを把握・分析し、そして迅速に戦略を実行する意思と能力において、既存の通信事業者とは決定的に違っています。さらに言えば、既存の通信業界が、私たちの打ち出す戦略を「型破り」と捉えているのに対し、私たちは「当然」と捉えているという点において決定的な違いがあるのではないのでしょうか。「パソコンで当たり前のことを、モバイルでも当たり前にしてほしい」というのは、まさにユーザーの願いであり、それを実現するのは、私たちにとってもごく自然なことです。

2. 持てる経営資源の違い:

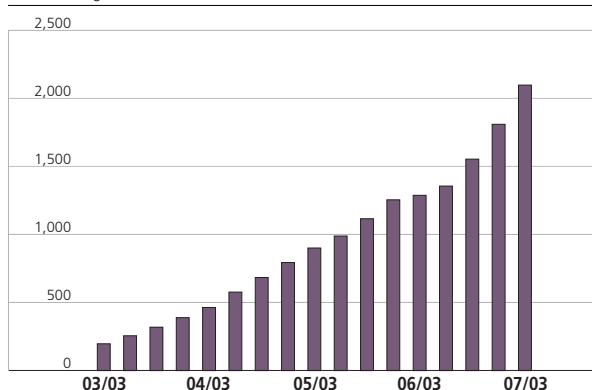
DNAやビジネスモデルの違いは、その企業が構築してきた経営資源の差につながります。この点において、私たちが持っていて、他社が持たない経営資源の最たるものは、ポータルとコンテンツ・サービスです。すでに述べたとおり、ユーザーは単に、利便性の高い、また経済性の高い新たなライフスタイルを楽しみたいだけであって、インフラそのものに価値を見出しているわけではありません。その意味で、プレーヤー間の競争結果を左右する一番の鍵は、ユーザーが、自由にインターネットの世界にアクセスできる玄関(ポータル)において質が高いこと、そして、コンテンツやサービスにおいて魅力あるものを次々に提供することだと言えます。

この点において、国内最大のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」は、私たちがユビキタス社会で競争していく上で、重要な武器となります。また「Yahoo! JAPAN」だけでなく、ソフトバンクグループ全体で展開しているコンテンツ・サービス事業も大きな武器です。ここでは、音楽、動画、ゲームなどのエンターテインメント領域、ニュースなどのビジネス・情報など、幅広い領域で、自前で付加価値の高いコンテンツ・サービスを数多く取り揃えています。また、その多くでは、ユーザー数、ページビューなどにおいて、他を大きく引き離しています。これらの実績・経験というリソースは必ず、モバイルインターネット、

ひいてはユビキタス社会の実現でも生きてくるものです。現に、ポータルサイト「Yahoo!ケータイ」の成功は、「Yahoo! JAPAN」の運営で培った実績とノウハウを活かしたものであり、動画コンテンツサービス「Yahoo!動画(ベータ版)」も、ヤフー(株)が運営する国内最大級の動画コンテンツポータル「Yahoo!動画」の携帯電話向けサービスです。

図表9: オンラインゲーム会員数

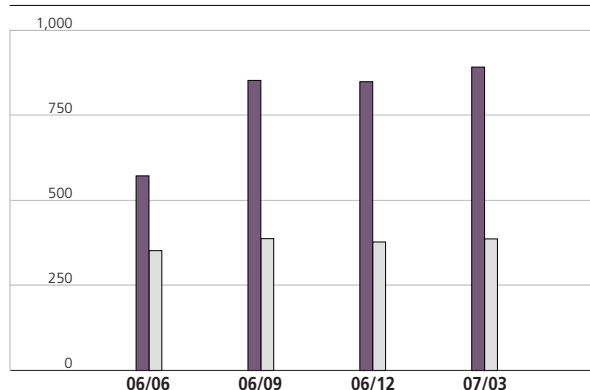
増加が継続
(千人) 「GungHo-ID」累計登録数



注) 「GungHo-ID」: ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)およびそのグループ会社が提供するオンラインゲームを利用する際に登録が必要なID

図表10: 動画コンテンツサービス 月間ユニークユーザー数

国内最大級に
(万ユーザー) ■ 「Yahoo! JAPAN」上の動画サービス □ 国内No.2事業者



出典: ネットレイティングス(株) 家庭のPCからのアクセス

> Redrawing the Map

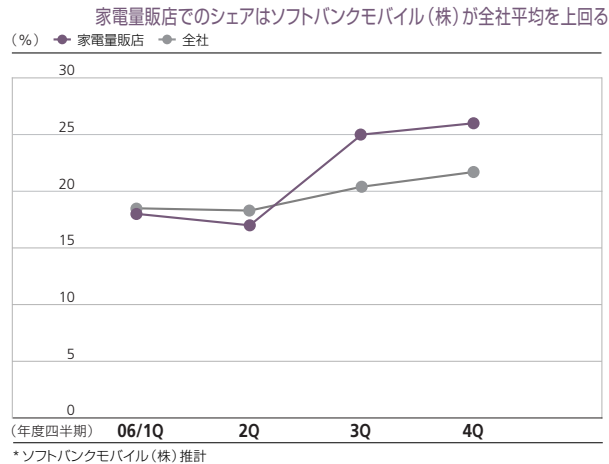
総合デジタル情報カンパニーならではの利点：

ポータルやコンテンツ・サービス以外のリソースも、携帯電話業界での競争に重要な役割を果たしています。例えば、イーコマース事業において国内最大級の規模でIT商材の流通を行うソフトバンクBB(株)では、国内に家電量販店を中心とした4万余の強力な販売ネットワークを保有しており、それがソフトバンクモバイル(株)の契約獲得に大きな役割を果たしています。固定通信事業を営むソフトバンクテレコム(株)でも同じことが言えます。同社ではその強固な法人顧客基盤を活用し、ソフトバンク携帯電話の法人契約獲得に大きな成果を上げています。また、シームレスな通信サービスの提供を行う上で不可欠なネットワークの統合という点でも、同社が持つ全国規模の光ファイバー・ネットワークはもちろん、豊富なネットワーク構築・運営の経験、ノウハウが活かされます。

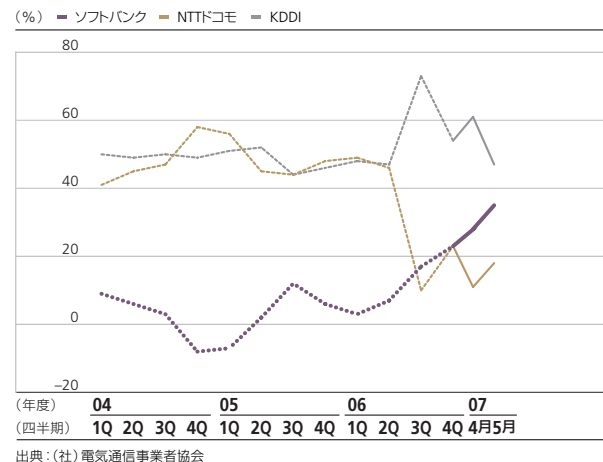
一方通行の恩恵ではなく、相互シナジー：

こうした恩恵は、グループの既存事業から移動体通信事業への一方通行のものではありません。例えば、インターネットへのアクセス性が良い移動体通信を実現することは、モバイルインターネット広告収入の増加や有料コンテンツ・サービスの利用料の増加となって、ソフトバンクグループのポータルやコンテンツ・サービス領域での事業を潤します。また、イーコマース事業では、携帯電話市場が活性化することで、携帯電話向けのソフトウェアや周辺機器販売の商機が拡大します。一方、固定通信事業でも、携帯電話を使ったシームレスなオフィス通信環境を提供することで、さらなる法人顧客基盤の拡大を期待できます。ブロードバンド・インフラ事業では、携帯電話サービスとADSLサービスのクロス・マーケティングを行っており、固定ブロードバンド通信と移動体通信の融合に向けて、いち早く取り組みを行っています。

図表11: 携帯電話新規契約数の獲得シェア*



図表12: 拡大する純増シェア



> 最終勝利者への資格要件を満たしているのはソフトバンクグループ：

以上のように考えると、私たちの携帯電話市場におけるシェアの拡大は、決して一過性のものではなく、「DNA」「ビジネスモデル」と「総合力」という点での他社との違いがもたらしている必然的なものであると考えられます。携帯電話事業は、ソフトバンクグループにとっては最も新しい事業ですが、既存のプレーヤーがユーザーのニーズに応え切れていない現状がある以上、また、すでに述べてきたような競争優位性が私たちにある以上、ここでも最終勝利者になれると確信しています。「当たり前のことを当たり前」。ユーザーのこの希望を当たり前にならせた者が最終勝利者であり、その資格要件において、私たちソフトバンクグループは一步も二歩もリードしていると自負しています。

> 成長し、深化するグループの事業



ソフトバンクグループのユニークなビジネスモデルは、
移動体通信事業が加わったことによって、
その真価をさらに発揮しつつあります。
インフラ、ポータル、コンテンツ・サービスが、
それぞれの事業価値を一層高めながら、
双方向的なシナジーを生み出すことによって、
グループの総合力を一層高めていきます。

事業セグメントハイライト

事業セグメントには、本ページ記載の事業のほか、「その他の事業」があります(詳細はP46)。

セグメント名/売上高構成比*1	業績の推移*1	中核会社/その他主要事業会社												
<p>移動体通信事業</p> <p>54.7%</p>	<p>■ 売上高(億円) ◆ 営業利益率(%)</p> <p>2006年度より新設</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高(億円)</th><th>営業利益率(%)</th></tr> <tr><td>04</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>05</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>06</td><td>14,420</td><td>10.8</td></tr> </table>	年度	売上高(億円)	営業利益率(%)	04			05			06	14,420	10.8	<p>中核会社</p> <p>ソフトバンクモバイル(株)</p>
年度	売上高(億円)	営業利益率(%)												
04														
05														
06	14,420	10.8												
<p>ブロードバンド・インフラ事業</p> <p>10.0%</p>	<p>■ 売上高(億円) ◆ 営業利益率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高(億円)</th><th>営業利益率(%)</th></tr> <tr><td>04</td><td>2,053</td><td>-26.2</td></tr> <tr><td>05</td><td>2,684</td><td>7.7</td></tr> <tr><td>06</td><td>2,642</td><td>10.1</td></tr> </table>	年度	売上高(億円)	営業利益率(%)	04	2,053	-26.2	05	2,684	7.7	06	2,642	10.1	<p>中核会社</p> <p>ソフトバンクBB(株)</p> <p>その他主要事業会社</p> <p>ビー・ビー・ケーブル(株)</p>
年度	売上高(億円)	営業利益率(%)												
04	2,053	-26.2												
05	2,684	7.7												
06	2,642	10.1												
<p>固定通信事業</p> <p>14.2%</p>	<p>■ 売上高(億円) ◆ 営業利益率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高(億円)</th><th>営業利益率(%)</th></tr> <tr><td>04</td><td>1,668</td><td>-21.6</td></tr> <tr><td>05</td><td>3,542</td><td>-7.1</td></tr> <tr><td>06</td><td>3,741</td><td>-0.8</td></tr> </table>	年度	売上高(億円)	営業利益率(%)	04	1,668	-21.6	05	3,542	-7.1	06	3,741	-0.8	<p>中核会社</p> <p>ソフトバンクテレコム(株)</p> <p>その他主要事業会社</p> <p>ソフトバンクIDC(株)</p>
年度	売上高(億円)	営業利益率(%)												
04	1,668	-21.6												
05	3,542	-7.1												
06	3,741	-0.8												
<p>インターネット・カルチャー事業</p> <p>7.4%</p>	<p>■ 売上高(億円) ◆ 営業利益率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高(億円)</th><th>営業利益率(%)</th></tr> <tr><td>04</td><td>1,024</td><td>48.9</td></tr> <tr><td>05</td><td>1,561</td><td>47.5</td></tr> <tr><td>06</td><td>1,942</td><td>49.7</td></tr> </table>	年度	売上高(億円)	営業利益率(%)	04	1,024	48.9	05	1,561	47.5	06	1,942	49.7	<p>中核会社</p> <p>ヤフー(株)</p>
年度	売上高(億円)	営業利益率(%)												
04	1,024	48.9												
05	1,561	47.5												
06	1,942	49.7												
<p>イーコマース事業</p> <p>10.3%</p>	<p>■ 売上高(億円) ◆ 営業利益率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高(億円)</th><th>営業利益率(%)</th></tr> <tr><td>04</td><td>2,549</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>05</td><td>2,832</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>06</td><td>2,715</td><td>2.5</td></tr> </table>	年度	売上高(億円)	営業利益率(%)	04	2,549	2.1	05	2,832	1.7	06	2,715	2.5	<p>中核会社</p> <p>ソフトバンクBB(株)</p> <p>その他主要事業会社</p> <p>(株)ベクター</p> <p>ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株)</p> <p>(株)カービュー</p>
年度	売上高(億円)	営業利益率(%)												
04	2,549	2.1												
05	2,832	1.7												
06	2,715	2.5												

*1 売上高については、事業の種類別セグメントの連結売上高(連結消去前)を記載

主な事業の内容	競合状況とソフトバンクグループのポジション
<ul style="list-style-type: none"> ● 携帯電話サービス ● 携帯電話端末の販売など、携帯電話サービスに付随する事業 	<p>ボーダフォン(株)を買収し、2006年度より新規参入。(株)NTTドコモ、KDDI(株)に続く業界第3位の地位であるが、2006年度には、契約数の純増におけるシェアが14.2%と拡大(05年度3.5%)。端末の機能・ファッション性、価格体系、インターネットへの接続性などにおいて業界に革命をもたらしている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● ブロードバンド・インフラ事業(ADSL、FTTH、IP電話、無線LAN) ● 放送・VODサービスの提供 	<p>DSLでは総回線数の約37%を、また、ブロードバンド全体でも約20%のシェアを占める最大手に位置する。さらに、IP電話サービスにおいても圧倒的なポジションを占める。グループ各社とのシナジーを活かしながら、インフラ上で提供される各種サービスやコンテンツを拡充することで、インフラそのものの価値も高めながら成長中。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 電気通信事業(音声伝送、データ伝送・専用線) ● ソリューション事業 ● データセンター事業 	<p>音声伝送分野では、価格・伝送品質訴求型の新サービスでNTTの独占市場に参入。データ伝送分野では、IP-VPNサービスの先駆者であり、2割前後の市場シェアを有する大手の一角。インテグレーション/アウトソーシングサービス市場では、データセンター事業者として元来有する堅牢な設備やネットワークに関する高度な技術を駆使して差別化を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● インターネット広告事業 ● ポータル事業 ● オークション事業 	<p>インターネット広告業界で最大手。また、インターネット総合サイトとして1日当たり14億ページビューを超える、圧倒的No.1に位置する。一方、eコマース分野においても業界大手に属し、特にインターネットオークションでは圧倒的なシェアを占める。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● IT関連商品(ハードウェアおよびソフトウェア)の流通事業 ● ASPサービス事業(セキュリティーサービス、ソフトウェアサービスなど) ● 電子商取引関連事業 	<p>IT関連商材の流通で国内最大級。特に量販店向けパッケージソフトウェアで圧倒的No.1。電子商取引関連では、就職情報サイト「イーキャリア」が情報掲載量で国内最大級、自動車総合サイト「カービュー」は同分野で国内最大のページビューを誇る。</p>

> 移動体通信事業

「パソコンの当たり前を、ケータイでも当たり前」
他社にはない革命的な施策で、
真のユビキタス社会を早期に実現します。



事業セグメントSWOT分析

STRENGTHS (強み)

● ユーザーニーズへの対応力とグループの総合力

当セグメントの中核会社であるソフトバンクモバイル(株)(旧ボーダフォン(株)、以下SBM)は、従来から国際ローミングサービスなどの差別化された事業基盤を備えていました。

さらに、2006年度にソフトバンクグループ入りしたことにより、右記をはじめとするグループ内の他事業のリソースを活用できる点が加わりました。

- ポータルやコンテンツ・サービスでの豊富な実績・経験
- 国内最大級のIPネットワーク・バックボーン、無線LANネットワーク
- ADSL、IT商材流通、法人向け固定通信などの事業が持つ強固な顧客基盤と営業力

OPPORTUNITIES (成長ドライバー)

● インターネットの浸透

固定のインターネットに比べ、モバイルのインターネットとそのコンテンツ・サービス市場は未熟であり、成長拡大の余地が大きいと言えます。世界的にみて高止まりしている料金、インターネットへのアクセス性の低さとそれに伴う豊富なコンテンツ・サービスへのリーチの弱さなどが、モバイルインターネットの浸透を阻害しています。

● ブロードバンド化

ブロードバンド化はインターネットへのアクセスを飛躍的に高めるのはもちろん、コンテンツの需要を喚

起します。モバイルのブロードバンド化によって、動画配信に代表される便利で楽しいインターネットのコンテンツ・サービスを、ユーザーは「いつでも、どこでも」享受することが可能になり、これまで以上にコンテンツ市場の拡大が加速します。

● 法人需要の拡大

携帯電話の多機能化による利便性の高まりは、個人のみならず、法人ユーザーの利用も促進します。また、固定通信とのサービスの融合による新たな需要が発生しています。

THREATS/WEAKNESSES (課題)

● 顧客基盤のさらなる拡大とARPUの向上

旧ボーダフォン(株)の持っていた4つの課題(詳細は次ページ)は過去1年でほぼ解消され、純増数の劇的な

増加につながりました。今後はさらなる顧客基盤の拡大に加え、解約率のさらなる低下やARPUの向上につながる施策を相次いで展開していきます。

事業環境

2006年度末の国内の携帯電話契約数は、2005年度末から493万件増加の9,672万件に達し、人口普及率は76%となりました。契約数の成長率は年々低下傾向にありますが、一方で全体に占める3G契約数の割合(3G契約比率)という点では、引き続き成長が続いています。3G契約比率は2005年度末から約20ポイント上昇し、2006年度末には72.3%に達しました。

高速なデータ通信やマルチメディアの利用に適した3G

が広く普及した現在は、固定と同様にインターネット上のコンテンツ・サービスの市場が拡大する素地が整っているとと言えます。携帯電話事業者にとっては、2Gから3Gへの移行を含む3Gユーザーの獲得や、様々な魅力的な端末・サービスを提供することによるさらなるコンテンツ利用の促進が、ARPUや収益全体を大きく左右する重要な要素となっています。

データ出典：(社)電気通信事業者協会

基本戦略

SBMにとって、2006年度は既存の課題の克服と顧客基盤の強化に取り組んだ1年でした。2006年10月のMNP(携帯電話番号ポータビリティ)の開始による顧客流出の懸念を払拭し、その取り組みは大きな成果を挙げたと言えます。今後は契約数の拡大という「量」への取り組みはもちろん、あらゆる場面での利用の拡大という「質」への取り組みをさらに強化していきます。

<第1ステップ：「4つの課題」の克服、そして挽回>

旧ボーダフォン(株)が抱えていた以下の4つの課題の早期解消に取り組み、多くの点では他社に対して優位に立つなど、大きな成果を挙げました。

3Gネットワーク → 基地局の増強で「つながりにくさ」を解消

3G基地局数は2007年4月末時点で約31,000局と、2005年度末に比べ約1万局増加しました。これに伴いユーザーのネットワークへの満足度も飛躍的に向上しています。基地局数は2005年度末の2倍以上となる46,000局の開局を当面の目標としており、2007年度上半期中に達成する見込みです。

3G携帯電話 → 新しいコンセプトでユーザーを魅了

2006年度には、合計35機種・159色(うち3G携帯電話32機種・152色)を発売し、特にケータイの新ブランド「ソフトバンク」として始動した2006年10月からは、他社を凌駕する品揃えを実現しました。また、「3G携帯電話やワンセグ対応携帯電話は機能性を重視するあまり、分厚くて格好悪い」とのユーザーの不満にいち早く対応し、高機能性を維持・発展させつつスリムでスタイリッシュな端末を実現するとともに、これまでの業界にはなかった斬新なコンセプトで、ユーザーの強い支持を獲得しました。例えばワンセグ対応携帯電話では、2006年5月に発売した「905SH」が6月から10月までの5カ月連続で、11月に発売した「911SH」が12月から2007年2月までの3カ月連続で、新規端末販売実績No.1を獲得しました*1。

コンテンツ → インターネットの世界へ「簡単ワンタッチ」

2006年10月、「Yahoo!ケータイ」を始動させました。「Yahoo!ケータイ」は、国内No.1インターネット・ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」のソフトバンク携帯電話専用ポータルサイトで、「Y!」ボタンを押すだけでアクセスできます。これにより、オークションやショッピングといった「Yahoo! JAPAN」の人気サービスやニーズの高いコンテンツはもちろん、無限に広がるインターネットのコンテンツ・サービスへ容易にアクセスできるようになりました(詳細はP43を参照)。

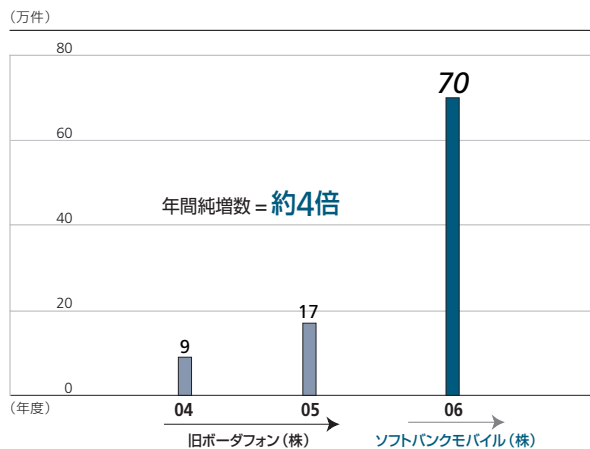
営業体制/ブランディング → 積極的な強化

ソフトバンクショップの拡大とスタッフの増強を同時並行で進める一方、ソフトバンクグループが築き上げた強固な家電量販店との関係や、法人顧客基盤を最大限に活用することにより、営業力が格段に向上しています。また、広告活動では、テレビCMを積極的に展開し、約2,000社の広告主のうち、CM好感度でNo.1を獲得。これに伴い、「ソフトバンク携帯電話の購入を検討する」という指標も飛躍的に向上しました*2。

*1 ワンセグチューナー付き携帯電話販売数量において、全国の有力家電量販店販売実績を集計するGfK Japan調べ

*2 2006年度第3四半期において
出典：CMデータバンク/CM総合研究所

参入後わずか1年で始まった業界の地殻変動



＜第2ステップ：ARPUのさらなる向上＞

2007年度からは、第1ステップの戦略を強化しつつ、ユーザーのコンテンツ・サービスの利用促進に力点を置いた取り組みを加速させていきます。

例1. モバイルインターネットに主眼を置いた端末の投入

2007年夏モデルでは、HSDPA*3方式に準拠した「3Gハイスピード」に対応した端末を6機種投入しました。日本初のMicrosoft® Windows Mobile® 6搭載モデル2機種をはじめ、多くのモデルにおいて、より速く、より便利にモバイルインターネットを楽しめる機能をコンセプトとして取り入れました。

例2. プラットフォームの共通化

携帯電話用共通API*4指向型プラットフォーム「PoP-i (Portable Open Platform Initiative)」の導入を決定、2008年に発売する携帯電話への実装を目指して開発に着手しました。これにより、各携帯電話メーカーが採用する携帯電話向け主要基本ソフト(OS)やチップセットの違いが吸収できます。メーカー側の負担を最小限に抑えながら、開発期間の短縮、開発コストの低減が期待

できます。また、ますます高度化するユーザーのニーズに迅速に応えるために、より高機能で競争力の高いサービスをいち早く導入することが可能になります。

例3. 携帯電話用動画コンテンツサービスの始動

「Yahoo! JAPAN」が運営する国内最大級の動画ポータル「Yahoo! 動画」。その携帯電話向けサービスとして、「Yahoo! 動画(ベータ版)」の提供を開始しました。ニュースやスポーツなどさまざまなジャンルの動画が月に1,000本以上公開され、情報料無料*5で楽しむことができます。

*3 High Speed Downlink Packet Access: 3G移動体通信システムの高速度データ通信方式のひとつ。

*4 Application Program Interface: あるプラットフォーム(OSやミドルウェア)向けのソフトウェアを開発する際に使用できる命令や関数の集合のこと。また、それらを利用するためのプログラム上の手続きを定めた規約の集合。個々のソフトウェアの開発者がソフトウェアの持つすべての機能をプログラミングするのは困難で無駄が多いため、多くのソフトウェアが共通して利用する機能は、プラットフォームという形でまとめて提供されている。個々の開発者は共通のAPIの定義に従ってその機能を「呼び出す」だけで、各社の携帯電話端末の差異を意識することなく動作するソフトウェアを作成することができる。

*5 コンテンツをダウンロードする時は、別途通信料がかかります。

2006年度の成果と業績回顧

当セグメントは2006年度に新設されたため、2006年度の業績には2006年5月から11カ月分の業績が反映されています。セグメント売上高は1兆4,420億円に達しました。セグメント営業利益は1,557億円、EBITDAは3,214億円となり、売上高営業利益率は10.8%、EBITDAマージンは22.3%に達しました。

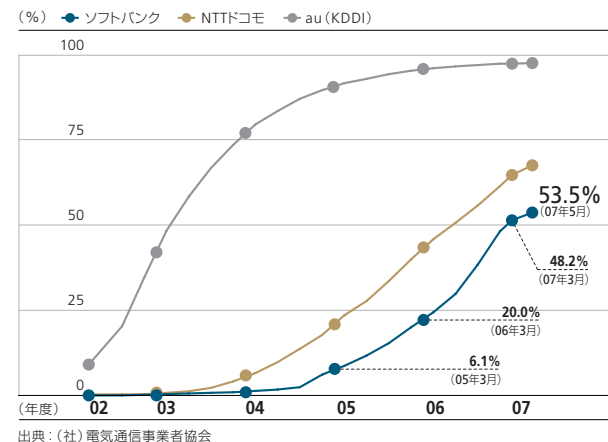
2006年度末におけるSBMの全契約数は、前年度末から約70万件増加して累計で1,591万件となり、シェアは16.4%となりました。また、3G契約数は前年度末から462万件増加の766万件となり、3G契約比率は前年度末の20.0%から48.2%へと急上昇しました。なお、2007年4月末にはその割合が50%を超えました。

2006年度の解約率はMNPの開始などにより一時的に上昇したものの、1.50%と前年度に比べ0.09ポイント低下しました。2006年度の新規加入率は、3G携帯電話のラインアップを充実させたことによって買換数が増加したことで、前年度に比べ0.51ポイント増加し、2.61%となりました。

2006年度の総合ARPUは5,510円となり、2006年度第3四半期から本格的に実施した、「新スーパーボーナス」に加入したユーザーに基本使用料や「パケットし放題」の月額料が最大2カ月無料になる特典サービスなどの無料キャンペーン、新スーパーボーナス特別割引など(次ページ「ここにフォーカス」参照)の影響により、前年度の

5,810円から300円減少しました。これに対し、データARPUは1,360円と、前年度の1,350円から微増となりました。2006年度第4四半期のデータARPUは1,380円となり、前年同期に比べ40円上昇しました。これは全契約数に占める3G契約比率が急激に上昇したことによるものです。

急上昇する3G契約比率



> ここにフォーカス

「ユーザーの視点に立って業界の常識を塗り替えていく」

ソフトバンクグループのDNAは、携帯電話事業での新しいビジネスモデルにも生きています。

従来の日本の携帯電話端末の販売方式

通信事業者が各販売代理店に販売奨励金として端末のコストの一部を負担することで販売価格を引き下げ、その分の負担は月額基本使用料や通話料などの利用料金から回収

問題点：

- 短期間で解約もしくは端末を買い換えるユーザーと比べて、1台の端末を長期間使用するユーザーに割高な負担を求める不公平な仕組み
- 月額基本使用料や通話料などの高止まり

1. 割賦販売方式を開始

1台の端末を長く使うユーザーが損をしないという当たり前

2006年、SBMIは業界で初めて携帯電話端末の販売に割賦販売方式を導入し、端末の販売と利用料金を切り離れたビジネスモデルを創設しました。この新しい販売方式では、新スーパーボーナス用販売価格で端末を購入したユーザーが端末の代金を分割払い（一括払いも可能）で負担する一方、毎月の月額基本使用料や通話料・通信料から一定額が割引（「特別割引」）されます。割賦販売および特別割引の導入に伴い、販売奨励金の減少により顧客獲得・維持費用が低減する一方、特別割引はARPUの低下要因となります。しかしながら、割賦販売方式のもとでは多くのユーザーがSBMとの間で最長26カ月にわたる立替払契約を締結するため、端末利用期間の長期化と解約率の低減が見込め、将来的な収益の改善が期待できます。

2. 新しい料金体系を導入

「わかりやすい」「安い」が一番いいという当たり前

「携帯電話の料金体系を、シンプルで、誰にとってもわかりやすいものにしたい」という思いから、革新的な料金プランを導入しました。

①「ホワイトプラン」

2007年1月より導入。この料金プランは月額基本使用料がわずか980円。通話料は、1～21時の20時間、ソフトバンク携帯電話同士なら国内通話料が無料、さらにメールは終日無料*6となり、それ以外の時間帯と他社への国内通話は21円/30秒、他社へのメールは3.15円～210円で、とてもシンプルな料金プランです。シンプルでわかりやすく、そして割安な価格がユーザーに受け入れられ、申し込み件数は、2007年7月に600万件を超えました。

また、2007年6月利用分より、家族間であれば追加料金不要で国内通話料が24時間無料となる新しい家族割引「ホワイト家族24」を開始し、ユーザーにとっての魅力がさらに向上しています。

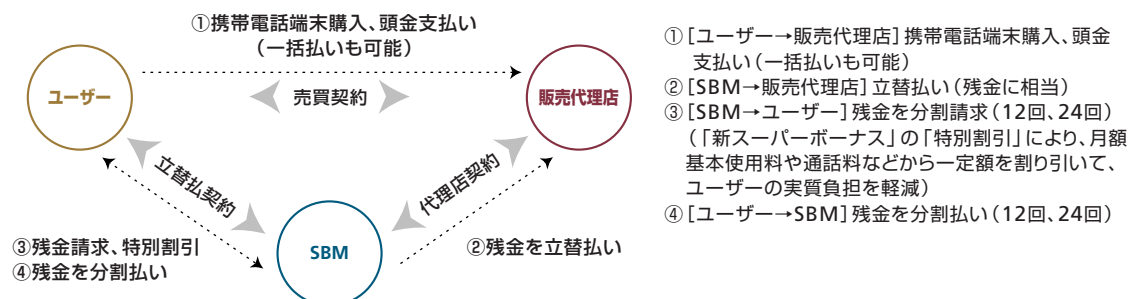
②「Wホワイト」

2007年3月より導入した、ホワイトプラン専用の割引サービスで、ホワイトプランに定額料980円をプラスするだけで、ホワイトプランの利点をそのまま使えるのはもちろん、1～21時以外の間のソフトバンク携帯電話への通話や他社への国内通話料が10.5円/30秒と、ホワイトプランの通話料の半額になります。これにより、ビジネスマンなど、不特定多数の相手に電話をかけるヘビーユーザーのニーズにも応えることができました。

（料金はすべて税込）

*6 ソフトバンク3G携帯電話の場合。国際サービスやTVコール(テレビ電話)など、このページに記載されている通話料の対象外となるサービスがあります。

携帯電話端末の割賦販売の流れ



> ブロードバンド・インフラ事業

付加価値を一層高めたブロードバンドサービスを、グループシナジーを活かしながら提供し続けることで、持続的な成長を図ります。



事業セグメントSWOT分析

STRENGTHS (強み)

● 高付加価値サービス、信頼性の高いインフラそしてグループ総合力

「Yahoo! BB ADSL」—それは、日本を世界のブロードバンド大国に押し上げた最大のけん引役。日本のDSL接続サービス契約数の約37%、ブロードバンドサービス契約数全体でも約20%を占める強いブランドを築き上げています。また、DSLからFTTHへ市場の移行が進

む中、「Yahoo! BB ADSL」は、高速化とIP電話サービス「BBフォン」や無線LANなどの高付加価値サービスを提供することでARPUを上昇させ続けている点で、他社のサービスとは一線を画しています。信頼性の高いIPバックボーン・ネットワークの上で、グループシナジーを活かした良質なサービスを展開—このことが、ユーザー満足度を継続的に向上させています。

OPPORTUNITIES (成長ドライバー)

● ブロードバンド化のさらなる進展

日本では世帯普及率が51%に達しており、2世帯に1世帯がブロードバンドサービスを利用していますが、2010年までにブロードバンド・ゼロ地域を解消するという国策の下、ブロードバンドサービスの普及はさらに加速していくものと見られます。また、50~60代の実に41%が、「今後インターネット利用を増加させる」としています。これらシニア層の増加と、インターネット・リテラシーの高まりは、ソフトバンクグループの様々なコンテンツ・サービス事業とともに、当セグメントの事業にも恩恵を与えることが期待されます。

● セキュリティー対策へのユーザー意識の高まり

当セグメントの中核会社であるソフトバンクBB(株)では、「Yahoo! BB ADSL」ユーザー向けにウイルス、フィッシングサイト、スパイウェアなどからパソコンを守るウェブセキュリティサービス「BBセキュリティ」の提供も行っています。近年のコンピューターウイルス、スパイウェアによる危険性の増大と、それらへの対策意識の高揚が、同事業の追い風になっています。

THREATS/WEAKNESSES (課題)

● FTTH市場の拡大

音楽、動画などのリッチコンテンツの提供には、現状、ADSL接続サービスで十二分に対応でき、また経済性が高いと言えます。ただ中長期的なさらなるコンテンツのリッチ化に備え、引き続きFTTH接続サービス市場に

おける公正な競争環境の整備を求めていくとともに、FTTH接続サービスと同品質で、経済性・効率性がより高い代替技術の実用化に取り組んでいます(詳細はP37参照)。

事業環境

国内全体では、2006年度のDSL接続サービス契約数は2005年度から減少し、FTTH接続サービスの浸透が加速しました。しかし、「Yahoo! BB ADSL」に限っては、増加傾向を維持しており、接続回線数は2005年度末の約505万から2006年度には約516万となりました。ADSL接続

サービスがブロードバンド・コンテンツの利用に十分対応できる現状下では、「Yahoo! BB ADSL」の「価格競争力」と、無線LANやセキュリティーサービスなどグループのコンテンツリソースとのバンドル化による「付加価値の高さ」が、引き続きユーザーに認められているためです。

基本戦略

サービスの継続的な付加価値向上

国内最大となった動画ポータル「Yahoo! 動画」やオンラインゲームなど、グループの経営資源を有効に活用しながら、顧客基盤の維持・拡大を図ります。

移動体通信事業との協働

すでに一部の家電量販店では、「Yahoo! BB」サービスの販売コーナーにソフトバンク携帯電話の取扱窓口を併設、一方ソフトバンクショップ内に「Yahoo! BB」取扱コーナーを設置するなど、協働のための取り組みを着実に進めています。

FTTHへの対応

1. ユーザー認識の是正

リッチコンテンツの代表格、動画は、MPEG-2という映像データの圧縮方式を用いることで、わずか下り速度4Mbpsの伝送情報量だけで、カラーテレビと同品質の動画鑑賞が可能です。この認識をユーザーに広めるべく、より積極的な広告宣伝を展開する一方、価格訴求力の強さをアピールしていきます。

2. 代替技術実用化への取り組み

① FTTR*1

FTTRはFTTHとほぼ同じ伝送速度を実現しながらも、電柱などに設置された電送装置からユーザー宅への引き込みでメタル線を使うために、導入が簡単で、低コストを実現できます。ソフトバンクBB(株)では、2006年夏からの技術検証に続き、一部地域でのテストマーケティングを開始し、商用化に向けた活動を継続しています。

② 高速PLC*2

PLCは電力線を通信回線として利用するため、通信機器をコンセントにつなぐだけで、低コストで数Mbps～数百Mbpsのデータ通信が可能となります。ソフトバンクBB(株)では、昨年夏に実証実験を開始し、研究開発を進めています。

*1 Fiber To The Remote terminal: NTT局舎からユーザーの建物の直近まではFTTHと同様に光ファイバーで伝送し、電柱などに設置した伝送装置を介してユーザーまでの区間はADSLと同様にメタル線を利用して伝送する方式

*2 Power Line Communication: 電力線を通信回線として利用する通信

2006年度の成果と業績回顧

セグメント売上高は2,642億円となりました。セグメント営業利益は前年度比30%増加し、268億円となりました。「Yahoo! BB ADSL」の接続回線数の増加に加えて、

高速化、オプションサービスのバンドル化などによる高付加価値化によるARPUの増加と、営業費用の減少(前年度比103億円)が営業利益増加の要因となっています。

> ここにフォーカス

「BBサポートワイド」

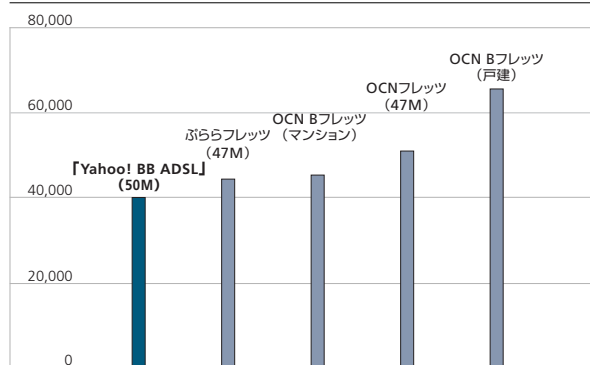
2006年12月、インターネット初心者向けの有償サポートサービス「BBサポートワイド」を、「Yahoo! BB」会員に提供開始しました。ユーザーはパソコンにインストールされた専用のソフトウェアと電話を使って、パソコンの使用方法から家庭内LAN、インターネット上の様々なサービスの利用方法まで、幅広い内容のサポートを受けることができます。

ソフトバンクBB(株)は、このようなきめ細かいサービスの提供によって、約2,500万のブロードバンドサービス未利用世帯の多くを占める初心者層の取り込みを図っていきます。

他社のFTTH、高速ADSLサービスより強い価格競争力を保持する「Yahoo! BB ADSL」(50M)サービス

2007年2月時点の東日本地域における初年度累計価格

(円)



各社公表資料より作成

> 固定通信事業

法人ユーザーを成功に導くICTソリューションを提供するとともに、豊富な人材、技術や、強固なネットワークをベースに、グループ企業価値の最大化に貢献します。



事業セグメントSWOT分析

STRENGTHS (強み)

● 技術と価格競争力の両面に裏打ちされた 高度な総合ソリューション力

当セグメントの中核会社ソフトバンクテレコム(株)には、①NTTのメタル回線(ドライカッパー)を借り受けることで、NTTの電話交換機を中継せずに、自社の通信設備によりユーザー宅を直接つなげる直収型固定電話サービス「おとくライン」、②光ファイバーによる高速広帯域なアクセスネットワークを基盤とするイーサネットアクセス回線「Etherコネクト」(詳細は、P39「ここにフォーカス」参照)など、相対的に高い価格競争力

を持つサービスがあります。また、当セグメントでは、この2つに限らず、モバイル、IP-VPN、データセンター、ソリューションなどの幅広いネットワーク・サービスのラインアップを用意しています。さらに、上位レイヤーにそれらサービスをコントロールするプラットフォームサービスを組み合わせることで、セキュリティ、eコマース、認証・課金などの様々なサービス・コンテンツを組み合わせた一体型サービスの提供が可能であり、その総合的なICTソリューション事業の展開力が強みとなっています。

OPPORTUNITIES (成長ドライバー)

● 企業におけるIT投資の拡大

日本における景気拡大が続くなか、業績(特にキャッシュ・フロー)の拡大と、コミュニケーション・ネットワークの最適化、セキュリティ強化への意識の高まりを背景に、国内企業のIT投資は加速する一方となっています。

● 企業におけるIP化およびFMC(固定と携帯の融合)の進展

IP化の動きは大手企業だけでなく中堅・中小企業にも拡大しています。また、法人市場全体で、モバイルの導入によって業務の生産性を向上させる動きが加速しています。

THREATS/WEAKNESSES (課題)

● 音声サービス市場の縮小

当該市場においては、コスト削減に注力する一方、品質・信頼性が高く価格競争力もある「おとくライン」を中心に事業を展開していきます。また顧客別では、ARPUの水準が高く、営業面で効率性の高い法人向けサービスに注力しています。

● 法人データサービス市場における価格競争の激化

価格競争力の高い「Etherコネクト」の拡大に注力します。また、「STRENGTHS(強み)」で述べたようなサービスの総合ソリューション化を加速させることでも対応を図っています。

事業環境

固定電話の加入契約数は、2005年度の5,805万から2006年度には5,516万へと減少傾向が続いています*1が、ソフトバンクテレコム(株)が提供する直取型固定電話サービス「おとくライン」は、年々回線数を拡大しており、2006年度末には約122万回線に至っています。一方、法人ネットワーク市場では、従来の専用線などから、IP-VPN、

広域イーサネットへの移行が加速、IP-VPNの市場規模は、2005年度の1,636億円から2011年度には2,029億円へ、広域イーサネットのそれは1,403億円から2,294億円へと拡大するとの見通し*2もあります。

*1 出典：総務省

*2 出典：(株)野村総合研究所

基本戦略

大企業を中心とした「おとくライン」の拡大

「おとくライン」を音声サービス事業の中核と位置付け、直販営業を強化しています。また、顧客別には、相対的にARPUの高い法人(特に大企業)に注力した営業活動を行っています。

「Etherコネク」を中心とした法人データ伝送事業の拡大とソリューション展開

イーサネット事業—特に、「Etherコネク」の拡大を図っています。また、従来のICTプラットフォームサービスに、セキュリティーなどの各種アプリケーションを統合した、付加価値を高めたソリューション事業を推進しています。

法人モバイル事業の拡大

直販による積極的な拡販を図るとともに、遠隔ロック機能の付加や会社で使っている様々な情報データベースとの同期など、法人ならではのニーズに的確かつ迅速に対応しています。

経営の効率化・スリム化

ソフトバンクテレコム(株)では日本テレコム情報ネットワーク・サービス(株)を合併、またソフトバンクBB(株)から法人営業部門を継承するなど、経営資源の集中と業務の効率化に全力を挙げています。

2006年度の成果と業績回顧

セグメント売上高は前年度比6%増加の3,741億円となりました。セグメント営業損失は29億円となり、前年度から221億円の大幅な改善となりました。また、セグメントEBITDAは425億円となり、前年度から98%の増加となりました。

「おとくライン」の2006年度末回線数は約122万となり、2005年度末から44%の増加となりました。うち法人

向けの回線数の比率は60%と23ポイント上昇しています。法人向けの携帯電話回線の獲得も堅調に推移しました。一方、経営の効率化・スリム化の成果として、ソフトバンクテレコム(株)における売上高販売管理費比率は、2005年度の25.1%から2006年度には22.2%へと低下しました。

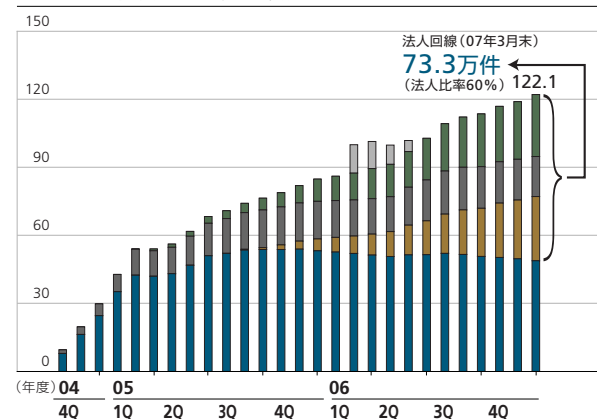
> ここにフォーカス

「Etherコネク」

2006年1月より、法人向けデータサービスの光ブロードバンド・アクセス回線「Etherコネク」の提供を開始しました。「Etherコネク」は、ソフトバンクテレコム(株)のネットワークとユーザーの拠点を光ファイバーでダイレクトに接続することによって、高速のアクセス回線を提供します。アクセスネットワークには、「おとくライン」のために構築した設備とその構築技術を活用し、最小限の設備投資で、低料金かつ高いコストパフォーマンスのデータサービスを実現しました。2006年度には、提供エリアを全国47都道府県に拡大させ、全国に拠点を持つ法人ユーザーに対し、高い価格競争力と広いカバーエリアで、ネットワークの構築やソリューションの提供やソリューションの提案など、エンド・ツー・エンドのサービスを提供することが可能になりました。

法人を中心に拡大が続く「おとくライン」

■ 個人 ■ 中小法人(日本テレコムインボイス(株)による獲得)
(万回線) ■ 中小法人 ■ 大企業 ■ 平成電電*3



*3 2006年6月に、日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))は、直取電話事業を含む平成電電(株)、平成電電コミュニケーションズ(株)の電気通信サービス事業を譲り受けました。

	2006年3月	2007年3月	増減
個人	53.2	48.8	(4.4)
法人	31.6	73.3	41.7
合計	84.8	122.1	37.3

> インターネット・カルチャー事業

圧倒的な顧客基盤に安閑とすることなく、ユーザーが求める多種多様なサービスを提供するとともに、「いつでも、どこでも」インターネットサービスが楽しめる環境を整えることで、量の拡大と質の充実を同時進行させていきます。



事業セグメントSWOT分析

STRENGTHS (強み)

● 「集客力(リーチ)」において他社を凌駕

ポータルはインターネットにおける「駅」であり、集客力がそのビジネス価値を左右します。当セグメントの中核会社であるヤフー(株)(以下、ヤフー)が運営するポータルサイト「Yahoo! JAPAN」は、ユニークユーザー数、利用者当たりの月間ページビューの両面で、

競合他社を凌駕しています。背景には、日本における強力な「ブランド力」、システムの「信頼性」、検索エンジンの高い「品質」と、豊富で優良な「コンテンツ・サービス」が存在します。この圧倒的な集客力こそが、広告収入、eコマース手数料などの形で収益につなげられ、成長力の源泉となっています。

OPPORTUNITIES (成長ドライバー)

● アクセスポイントの増大

鉄道に加え、車や飛行機も乗り入れる—そんな「駅」では、集客力と事業機会が大きく拡大します。当セグメントでも、パソコンのみならず、携帯電話、テレビ、カーナビなど、サービス提供のための端末の幅が着々と広がっています。

● メディア、広告、流通などの媒体の変化

広告は4大マスメディア(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ)にインターネットが加わりつつあり、小売流通はリアル店舗からeコマースへ、それぞれインターネットの地位が急速に向上しています。また、不動産・就職など一般生活情報を得る媒体も紙からウェブへシフトしつつあり、これらの流れは加速する一方です。

● インターネットならではの機能を使った新たなビジネス領域の広がり

例えば広告の世界では、消費者の行動履歴や所在地情報を活用すれば、従来以上の高いマーケティング効果を上げることができます。一方、小売流通の世界では、消費者自らの発信による情報(例えば商品評価や比較など)を共有・利用することで、これまで以上に適切な判断・行動ができます。このような双方向性に代表されるインターネットならではの特性が、従来の媒体にはなかった新たなビジネスチャンス(新たな広告手法、地域密着型サービス、web2.0型サービスなど)を広げています。

THREATS/WEAKNESSES (課題)

多くのサービス領域において圧倒的な地位を築き上げている「Yahoo! JAPAN」ですが、SNS(ソーシャル・ネットワークキング・サービス:利用者参加型コミュニティーサービス)など、他社が先行している領域もあり

ます。これに対しては、例えば、従来の強みであるヘッドコンテンツにテールコンテンツをリンクさせ、双方をユーザーにとって最適な形で提供するなど、従来の強みを活かした独自展開を図っていきます。

事業環境

インターネット広告、eコマース、ウェブ情報掲載などの市場規模は急速に拡大中です。インターネット広告の市場規模は過去2年間でほぼ倍増し、2006年には3,630億円に達しました*1。それでもなお、発行部数約5,231万部*2の新聞の広告市場規模が9,986億円であることを考えると、利用者数が9,000万人に迫るインターネットによる広告には、まだまだ大きな成長余地があると言えます。また、インターネットへアクセスする端末が、パソコンから携帯電話端末、ゲーム端末などへと拡大している点も追い風です。2006年には、パソコンからインターネットに

アクセスする利用者数は8,055万人であるのに対し、携帯端末からの利用者数は7,086万人と、パソコンに匹敵するレベルまでになりました*3。利用の仕方の多様性においては、まだまだパソコンに及ばない状況ですが、ソフトバンクグループの携帯電話事業への参入もあり、携帯端末を使ったインターネットへのアクセス性の大きな向上が、当セグメントに商機の拡大をもたらしています。

*1 出典：(株)電通

*2 出典：日本新聞協会 2006年10月現在

*3 出典：総務省

基本戦略

大胆な組織改変

ヤフーでは、環境変化に迅速かつ適切に対応すべく、2006年度初頭に、重点戦略分野を独立させました。新設された主な事業部は、モバイル事業部、ソーシャルネット事業部、地域サービス事業部の3つです。それぞれが、前ページ「OPPORTUNITIES (成長ドライバー)」の項目で触れたタッチポイントの増大、web2.0の普及、地域密着型サービスへの対応を行っています。

モバイル・インターネットへの対応戦略

携帯電話端末によるインターネットへのアクセス性を向上すべく、ヤフーでは2006年10月より、モバイル専用ポータル「Yahoo!ケータイ」を、ソフトバンク携帯電話向けに提供し始めました。P43「ここにフォーカス」で説明する数々の特長がユーザーの高い評価を得て、2007年4月現在のソフトバンク携帯電話を経由したページビュー数は、導入前の50倍を超える水準にまで達しています。

Web2.0への対応戦略

従来の「Yahoo! ブログ」に加え、本格的なSNS「Yahoo! Days (ベータ版)」を2006年2月に開始しました。ヤフーでは、信頼性の高いヘッドコンテンツとともに、ユーザー個人の嗜好やSNS上のネットワークに準じて適切なテールコンテンツを提供することで、ユーザーへの提供サービスの付加価値を向上させ、顧客基盤のさらなる維持・拡大につなげます。

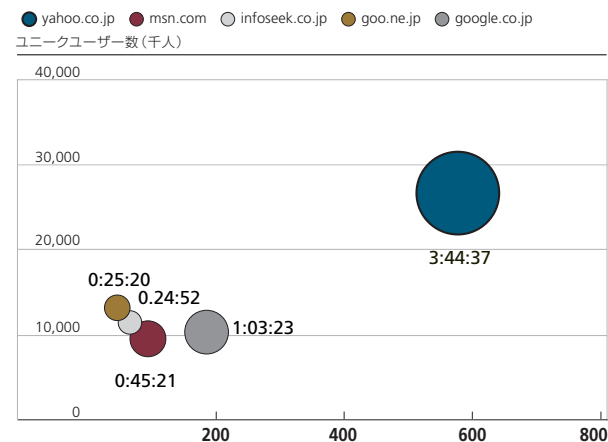
その他の対応戦略

—市場成長率を上回る成長を持続するために

① 広告事業

広告媒体としてのインターネットの優位性を、広告主にしっかりと理解・把握してもらうことが重要です。具体的には、行動ターゲティング広告、高度なFlash®技術を駆使した広告など、マーケティング効果の高い商品を積極的に提案・販売しています。また、検索連動型広告、アフィリエイト広告、地域ターゲティング広告を使って、これまで広告をほとんど出稿してこなかった中小企業の開拓を進めています。

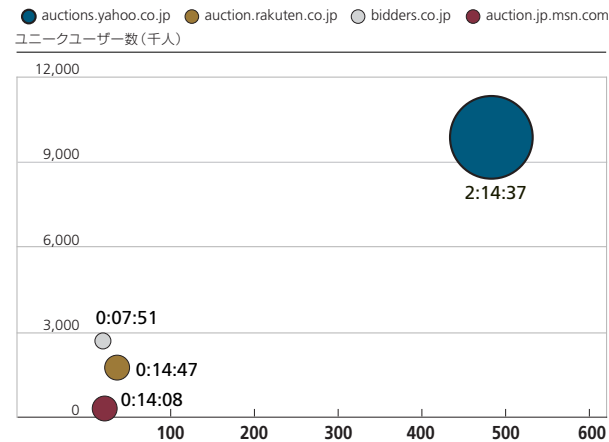
No.1ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」



注) 円の大きさは1人当たりの利用時間を表しています。
出典：ビデオリサーチインタラクティブ Web report 2007年3月データ

利用者当たり月間ページビュー

No.1オークションサイト「Yahoo!オークション」



注) 円の大きさは1人当たりの利用時間を表しています。
出典：ビデオリサーチインタラクティブ Web report 2007年3月データ

利用者当たり月間ページビュー

② eコマース関連事業

参加資格の拡大や積極的な広告宣伝によるオークションユーザーの拡大と、各種キャンペーンなどによるオークションおよびショッピング・ストアの誘致を積極的に行っています。また、オークションにおいては、従来から行っている購入商品の受け渡し不履行事故への補償制度に加え、(株)ジャパンネット銀行と提携した決済・金融サービスの提供開始など、利便性、安全性の向上への地道な取り組みも、利用者の拡大につながっています。

③ コンテンツ・サービスの充実

2006年度においては、不動産情報サービス「Yahoo!不動産」の大幅リニューアルを行って使い勝手を向上させたほか、特に携帯電話向けのコンテンツ・サービスを充実させました。この「Yahoo!不動産」に加え、「Yahoo!知恵袋」「Yahoo!フォト」などのモバイル版のサービスを開始しました。

2006年度の成果と業績回顧

高成長を持続、収益性も向上

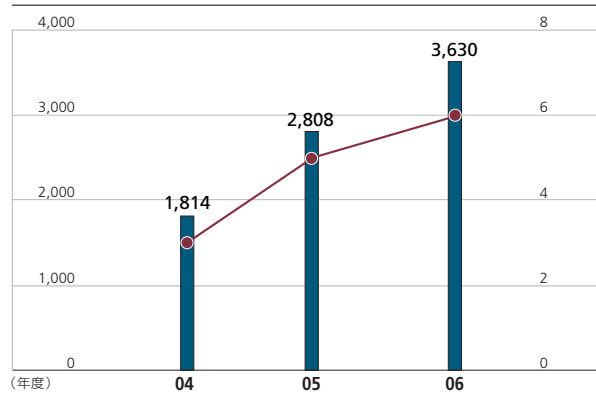
セグメント売上高は1,942億円、セグメント営業利益は965億円となり、それぞれ前年度から24%、30%増加しました。

中核会社のヤフーでは、広告事業の売上が前年度比31%増の高い伸びとなりました。一部業種において広告宣伝費の抑制があったものの、前ページで述べた戦略に注力するとともに、新規需要の獲得と出稿機会の拡大に努めたことがこの背景にあります。同社のビジネスサービス事業、パーソナルサービス事業の売上も、それぞれ36%増、23%増の高い伸びを記録しました。「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!不動産」の売上が好調に推移したほか、

積極的な店舗誘致戦略が功を奏し、オークションとショッピングの2006年度末のストア数合計が、1年前に比べ66%増と飛躍的に伸びた結果、ストアからのロイヤルティ収入などが増加したこと、また、ストア以外の個人間オークションの落札システム利用料の引き上げにより、システム利用料収入が大きく伸びたことが主な要因です。また、生産性およびサービスの質の向上に注力しつつ、人員増を抑えた結果、同社の営業利益率は、2005年度の第3四半期(45.3%)を底に上昇トレンドを描いて2006年度第4四半期には51.3%に達しています。

インターネット広告の市場規模
総広告費に占めるインターネット広告の比率

(億円) ■ インターネット広告の市場規模(左軸) ● 総広告費に占めるインターネット広告の比率(右軸)(%)



> ここにフォーカス

「Yahoo!ケータイ」 真のモバイルインターネットを実現する革命的なモバイル専用ポータル

ソフトバンク携帯電話に搭載されている「Y!」ボタンを押すだけで、インターネットの豊富なコンテンツ・サービスに直接アクセスすることが可能となりました。

ポイント1：操作性と見やすさ

「Yahoo!ケータイ」のトップページは、「Yahoo! JAPAN」のトップページと同様のインターフェースを備えており、同ページに慣れた膨大なユーザー（Yahoo! JAPANアクティブユーザーID数は2007年3月末現在1,900万人超）にとって、極めて操作性の良いものです。また、一部機種ではFlash® Lite™ 2.0を用いており、カーソルを合わせるだけでメインメニューの次の階層が表示されるなど、画面が小さくても見やすい工夫が随処に施されています。

ポイント2：利便性

よく使うコンテンツほど画面の上位に表示されます。特に、携帯電話の人気コンテンツ（音楽、ゲーム、動画、電子コミック）は、トップページの最上段に「オススメ」として掲載されています。また、「Yahoo! JAPAN」の膨大な数のユーザーが、日常的に使っているオークション、ショッピング、株価情報、路線情報などのサービスやメール、カレンダー、アドレスブックなどのツールが、パソコン同様に携帯電話でも使えるほか、Yahoo! JAPAN IDの保有者が最初にIDを登録しておけば、常にログイン状態になり、毎回ログインを行わなくても、これらのコンテンツ・サービスを利用できます。

ポイント3：検索エンジンの性能・品質

「Yahoo! JAPAN」の検索性の良さが、そのまま「Yahoo!ケータイ」にも受け継がれています。「Yahoo!ケータイ」では、キーワードによる検索結果に「ケータイ検索結果」「PC検索結果」の両方が表示されるほか、「Yahoo!オークション」などのYahoo!サービスからも検索が可能になっており、様々なコンテンツ・サービスへのアクセスが容易です。



(2007年6月現在)

> イーコマース事業

時代が求めるIT流通事業の形態や役割の変化に迅速に対応する一方で、携帯電話事業に関わる新たな商機を着実にとらえていきます。



事業セグメントSWOT分析

STRENGTHS (強み)

- 広範かつ強固な販売ルートと情報インフラを駆使した高い生産性

IT機器やソフトウェアなどの流通事業は、ソフトバンクグループ創業以来の事業であり、家電量販店を中心に、同業他社を凌駕する広範かつ強固な販売網を築き

上げています。また、国内最大級のIT商品のB2Bポータル「IT-Exchange」など差別化された情報インフラを提供しながら、同業他社に比べて高い1人当たりの生産性を誇っています。

OPPORTUNITIES (成長ドライバー)

- 業界における勢力図の変化(大手による寡占化)

企業の情報通信システムが総合的に構築・運用される状況のなか、IT機器やソフトウェアの流通事業においても、単品販売だけではなく、付加価値をつけた総合的なソリューション事業やASPなど、ストックビジネスへの転換が生死を分ける鍵となっています。

- 移動体通信事業の拡大

インターネットへアクセスする端末が、パソコンから携帯電話へと広がることで、当セグメントの事業対象領域が一気に広がります。特に、ソフトバンクグループの携帯電話事業への進出によって、大きな商機が生まれています。

THREATS/WEAKNESSES (課題)

- パッケージソフトウェア販売の伸び悩みとベンダー直販の拡大

当セグメントでは、単体売り切り型で需要の安定しない「フロービジネス」から、一度サービス提供や物販を行うことで、そこから継続的に新たな需要が生まれ

るASPなどの「ストックビジネス」へと、事業転換を急速に進めています。また、直販業者に真似のできない高い生産性を武器とするとともに、総合セキュリティー対策などコンサルティングの付加価値をつけたビジネスを拡大しています。

事業環境

IT流通業界では、IT投資が拡大し、ブロードバンドサービスへのタッチポイントが増大するなどの追い風が吹いている一方で、ベンダーの直販も増えており、競争が激化している側面もあります。このような中、①サービスへ

の付加価値提供、②ストック型ビジネスへの転換、③生産性の3点において、いかに差別化できるかが、プレイヤーの優勝劣敗につながっています。

基本戦略

ASP*1事業とソリューションの拡大

ソフトウェアのサービス化(SaaS化)は、それを求めるユーザーのニーズに的確に対応するだけでなく、ストックビジネスへの転換を通して、流通業者の経営の安定にもつながります。当セグメントでは、「BBセキュリティ」、「BBソフト」といったSaaSを、他社に先駆けて本格的に事業化させており、2007年度には、個人のみならず法人にも拡大していきます。また、アプリケーションを仮想化し、ネットワークで配信することで、ユーザーの経済性・利便性を高める新たなソリューション「Microsoft® SoftGrid®」の販売などを通して、提供サービスの付加価値を高めています。

携帯電話関連事業の拡大

ソフトバンク携帯電話を、既存の販売ルートを活用して、ソフトウェアサービスや関連機器などをも含めたワンストップショッピング形式で販売することで、他社との差別化を図っていきます。この目的で、2007年2月には専任の組織を新設しました。

*1 Application Service Provider：ユーザーがアプリケーションソフトを、事業者から買い取るのではなく、事業者側のサーバーにあるものを従量制で利用するサービスでSaaS (Software as a Service) とも呼ばれる。①初期投資が不要、②メンテナンスの手間が軽減できるなどの利点から、近年、需要が急伸中。

2006年度の成果と業績回顧

セグメント売上高は前年度比117億円減少の2,715億円となりました。セグメント営業利益は前年度比37%増加の66億円となりました。

2006年度より、一部のソフトウェア取引については会計処理方法を変更*2したことにより、従来の方法と比較して、売上高および売上原価がそれぞれ341億円減少しています。これらの影響を控除した売上高は引き続き堅調に拡大しており、これはソフトウェア、ハードウェア両面の貢献によるものです。ソフトウェアでは、ASP事業の

伸びに加え、Microsoft® Windows Vista™関連の売上の増加が大きく貢献しました。ハードウェアでは、法人向け営業体制を強化した結果、PCサーバーや周辺機器の販売が好調でした。なお、強化・拡大しているASP事業のうち、個人向けの事業については、2006年4月にBBソフトサービス(株)として分離独立しており、順調に業績を伸ばしています。

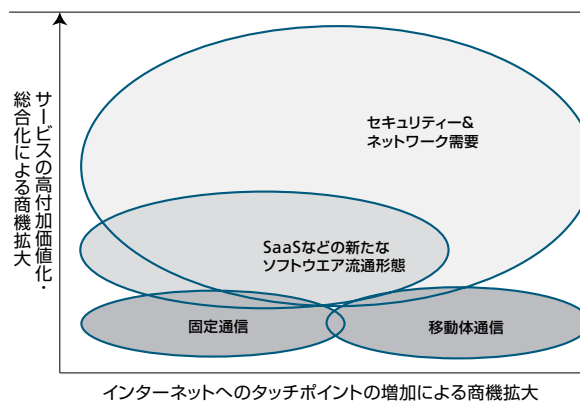
*2 2006年度より、一部のソフトウェア取引については「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しています。

> ここにフォーカス

法人向けASPサービス「TEKI-PAKI」

2007年1月、法人向けASPサービス「TEKI-PAKI」を開始しました。ビジネス用の各種アプリケーションをASP方式で提供するため、ユーザーは安価なコストで導入でき、かつメンテナンスや更新の手間を省けます。また、導入から運用までもトータルでサポートしますので、特に情報システムの専任担当者がいない中小企業にとって有益なサービスです。

縦・横両軸に広がる当セグメントの事業領域



> その他の事業

(このページに記載の3事業のほかに、福岡ソフトバンクホークス関連事業やTVバンク(株)による動画コンテンツ配信事業などが含まれます)

差別化された技術とビジネスモデルで自ら成長するとともに、グループ全体の企業価値向上にも大きく貢献しています。

放送メディア事業

中核会社：クラビット(株)*1

事業内容と強み

映像コンテンツの調達・制作を行う「コンテンツサービス」、コンテンツを最適な形で流通させるためのCDN*2サービスおよびゲームをオンデマンドで配信する「Gクラスタ」を提供する「技術サービス」、通信インフラの普及・拡大を行う「ネットワーク営業」の3つの領域が事業の柱です。技術プラットフォームを持つコンテンツアグリゲーターとしての強みを活かし、業容を拡大中です。

*1 クラビット(株)は、2007年10月より社名(商号)をブロードメディア(株)に変更する予定です。
*2 コンテンツデリバリーネットワーク：ウェブコンテンツをインターネット経由で配信するために最適化されたネットワーク

基本戦略と成果

「コンテンツサービス」では、クラビット(株)に事業を集約し、映画の字幕制作やテレビ放映権の販売などで大手のプロードメディア・スタジオ(株)を同社の傘下に置き、コンテンツのフルライン化による規模の拡大を推進しています。「技術サービス」では、携帯電話向け画像変換機能付きCDNサービスを開始してラインアップを拡大させたほか、「Gクラスタ」サービスを国内最大規模のゲームサイト「Yahoo!ゲーム」で提供を開始し、さらに全国のホテルやインターネットカフェ向けにも提供を拡大中です。「ネットワーク営業」では、ソフトバンク携帯電話の取り扱いを開始しました。

テクノロジー・サービス事業

中核会社：ソフトバンク・テクノロジー(株)

事業内容と強み

ソフトバンクグループの様々なシステム構築に携わった実績と経験を活かして、「eビジネス事業運営の総合的支援」「各種システム・ネットワークの設計」「構築から運営・保守」など、広範囲なソリューションを提供しています。

基本戦略と成果

システムの構築・運営のアウトソーシング化、各種ITソリューションのASP化、セキュリティ対策に関するニーズの高まりなど、時代の流れを的確・迅速に捉えて事業拡大を図っています。特にASP化への対応を重点課題としており、ウェブサイト分析ソリューションを中心に、自らのASPサービス事業の拡大を図るとともに、eコマース事業者向けのASPプラットフォームの設計・構築・運用サービスも積極的に展開し、成果を上げています。

メディア・マーケティング事業

中核会社：ソフトバンク クリエイティブ(株)

事業内容と強み

パソコンや携帯電話などのIT関連、ゲームや音楽などのエンターテインメント関連といった、ソフトバンクグループの豊富な事業経験と知識が活かせる専門領域情報を、雑誌・書籍、ウェブ、携帯電話などの媒体を通して提供するサービスを展開しています。

基本戦略と成果

情報提供の媒体が、ペーパーからデジタルへ移行する中、当事業においてもデジタルメディア事業への転換を進めてきました。その成果のひとつとして、アイティメディア(株)が運営するIT専門の総合情報メディアは、月間ユニークユーザー数でNo.1のポジションを獲得しています。なお、アイティメディア(株)は2007年4月19日、東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。

投資の状況

基本方針および概略

ソフトバンクグループは、これまでインターネット関連会社やブロードバンド関連会社への投資など、注力事業の展開に沿った投資活動を行っています。近年では、コンテンツ・サービスの拡充という事業戦略に基づき、動画配信やweb2.0サービスなどのコンテンツ・サービス関連会社への投資を増加させています。投資活動を通じ

て最新の技術や市場などの動向についていち早く情報を得られることは、新たな事業シナジーの創出にも役立っています。

2006年度には、SBIホールディングス(株)の全株式売却や(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却などにより、約1,700億円の投資回収および約1,450億円の利益を実現しました。

■ 投資および投資回収の状況(2006年度)

投資の状況*

投資額	902億円
投資先企業数	94社 (公開企業5社、未公開企業89社)

*新規投資および既存投資先への追加投資の合計

地域別内訳

地域	金額	社数
日本	249億円	55社
米国	62億円	18社
アジア	42億円	14社
うち中国	7億円	5社
うち韓国	33億円	8社
欧州	528億円	2社
その他	17億円	5社
合計	902億円	94社

投資回収の状況

回収総額(時価)	1,657億円
回収総額(簿価)	205億円
回収時実現損益	1,451億円

■ 主要投資先別情報

(億円)

会社名	投資額	売却回収額	持分時価	時価・回収合計	リターン
ヤフー(株)	77	790	10,141	10,931	141.96×
Yahoo! Inc.	547	2,358	1,930	4,288	7.84×
SBIホールディングス(株)*	60	1,760	—	1,760	29.34×
ソフトバンク・テクノロジー(株)	33	840	70	910	27.58×
UTStarcom, Inc.	215	596	143	739	3.44×
(株)サイバー・コミュニケーションズ	5	212	26	238	47.64×
ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)	41	—	197	197	4.80×
ベクター(株)	11	—	40	40	3.64×
合計(社数8)	989	6,557	12,547	19,104	19.32×

*SBIホールディングス(株)の投資額および売却回収額は、2003年6月にソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス(株))と合併したイー・トレード(株)への投資を含んでおります。

注) 算定方法

- 1 関連会社からの投資は含まれていません。
- 2 インターネット関連会社以外の政策保有(持株株など)については、会社数や金額をカウントしていません。
- 3 複数の投資元間において同一の投資先がある場合、会社数のカウント上、重複の消去を行っています。強制評価減を行った会社については、会社数のカウントから除外しています。
- 4 当社(子会社を含む)が出資するファンドのポートフォリオを集計の対象としています(間接保有も含む)。
- 5 投資額および売却回収額は、投資元への当社の経済的持分比率を乗じて算出しています。



> 持続的な成長を目指して



企業の成長の「持続性」は、
経営の「透明性」「柔軟性」の向上への
絶えざる努力があって初めて可能になります。
ソフトバンクグループは、
経営管理体制の一層の強化を通じて、
事業の成長をより確かなものにしていきます。

コーポレート・ガバナンス	Page 50
コンプライアンスと内部統制システム	Page 54
取締役および監査役	Page 57
主要な子会社および関連会社	Page 58

> コーポレート・ガバナンス

ソフトバンクグループの経営理念には、「企業価値の最大化」と「人類と社会への貢献」が、明確にうたわれています。強固なコーポレート・ガバナンス体制の構築は、この経営理念を実現し、ソフトバンクグループが長期的かつ安定的に発展、企業価値を向上させ続けるための「礎」になるものです。

■ 意思決定と業務執行の仕組みおよびその運営状況

取締役会

少人数制で迅速な意思決定

取締役会は、重要事項に対する「高度な意思決定」を行うとともに、業務執行の「監督」機能を持っています。代表取締役社長である孫正義が議長となり、取締役9名の少人数制とすることで、ソフトバンクグループを取り巻く経営環境や技術の早い変化に対して、迅速に対応しやすい仕組みとしています。また、2007年度には、Alibaba GroupのChairman and CEOであるユン・マー氏を新たな取締役として迎えました。これにより、中国を中心とするアジア地域でのソフトバンクグループの活動が一層円滑に推進するものと期待されています。

柔軟性・客観性の保持への取り組み

取締役9名のうち、3名を社外取締役とすることで、経営の柔軟性や客観性を一層向上させています。2006年度に引き続き、社外取締役は、柳井正氏、村井純氏およびマーク・シュワルツ氏の3名です。株式会社ファーストリテイリングの代表取締役会長兼社長である柳井氏は、2001年6月より社外取締役に就任しています。日本の小売業のリーディングカンパニーのひとつである事業会社での、同氏の経営者としての幅広い知識と経験を活かし、当社の経営全般に対しての提言とともに、業務執行の監督強化を期して社外取締役に選任しています。村井氏は1999年6月より当社の社外取締役に就任し現在に至っています。同氏は慶應義塾大学環境情報学部の教授であり、インターネットに対する学識経験者としての専門的見地からの技術的な提言を期して選任しています。MissionPoint Capital Partners LLCのChairmanであるマーク・シュワルツ氏は、2001年6月から2004年6月まで当社の社外取締役に務め、2006年6月より再度社外取締役として就任し、現在に至っています。同氏はGoldman, Sachs & Co.および関連会社での要職を歴任しており、海外における経営戦略や金融分野での幅広い知識を当社の経営全般に活かすことを期して選任しています。

事業統括会社CEO会議

グループ全体のバランスの取れた価値向上のために

110社を超える連結子会社により構成され、事業も多岐にわたるソフトバンクグループでは、純粹持株会社制度を採用しています。これは、各グループ会社の独立性・専門性を尊重することで、それぞれを取り巻く経営環境に対して迅速かつ的確に対処でき、それぞれの企業価値を最大化できるとの考えによるものです。その一方で、グループ横断的な管理・調整を行うことも、グループのシナジー基盤の形成には不可欠です。そのため、ソフトバンクグループでは、各事業を統括する事業統括会社の代表者などで構成する事業統括会社CEO会議（以下、CEO会議）を原則四半期ごとに開催しています。また、グループの中核を成す通信事業を行う会社については、当社の取締役のうち複数名が取締役を兼務し重点的に戦略構築および管理を行うことで、より迅速で効果的に事業展開を推進しています。

■ 経営監視の仕組み

機動的な経営と十分な監視機能の最適バランス

経営監視の仕組みとしては、監査役制度を採用しています。客観的な経営監視機能を確保するために、メンバー4名のうち3名(弁護士1名、公認会計士・税理士2名)を社外監査役としています。監査役は、事業から完全に独立し

た内部監査部門である業務監査室や当社の会計監査人と、定期報告会などを通して連携を図るとともに、取締役会において、それぞれの独立した立場から質問や意見を述べることで、経営の効率性と健全性に大きく貢献しています。

社外監査役よりステークホルダーの皆様へ



宇野 総一郎
ソフトバンク(株) 社外監査役
長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士

ソフトバンクグループの特徴は、なんと言っても機動的な経営です。携帯電話事業への参入に代表されるM&Aだけでなく、斬新なアイデアによる事業の改革が矢継ぎ早に検討されていきます。かかる環境の中で十分な監視機能を果たすためには、コンプライアンスを重視する文化、ガバナンスの仕組み、問題の重要度を考えた迅速な対応などが重要です。その実現のために我々監査役は、率直な議論が行われている取締役会などに出席して、意思決定過程を監視し、監査役会を頻繁に開催してそれぞれの専門知識を活かして議論を行うとともに、重要な問題については担当部署の責任者に直接話を聞いています。

■ 経営に関するその他の重要事項

業務執行については取締役が行っていますが、一定の基準以上の重要案件については、取締役会での審議を経ることとしています。また、投資案件についても基準を設け、その基準を上回る案件については、投資委員会において十分な審議を行うこととしています。また、取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額内に

おいて取締役会で決定しています。また、当社および当社国内子会社の一部では、取締役および幹部社員などに対して、ストックオプション制度を導入することで、企業価値ならびにグループ価値向上へのインセンティブとするとともに、優秀な人材の維持とグループシナジーの向上を図っています。

情報格差の是正

決算説明会や記者発表会の模様は、原則として日本語・英語の双方で、当社ホームページ上でストリーミングにより生中継するほか、常時オンデマンドによる映像配信を行っています。また距離や時間の問題で、当社への接触頻度が国内投資家に比べると低くなりがちな海外投資家にも当社の事業への理解を促進するため、財務部長、経理部長およびIR室長による欧州、米国などへの海外ロードショーを適宜実施するとともに、証券会社主催のカンファレンスなどにも積極的に参加し、事業戦略の説明を行っています。



決算説明会の様子
(2007年5月8日)



持続的な成長に向けて

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献すること」を経営理念に掲げて事業を行っています。グループの規模や事業内容が拡大するにつれて、社会への貢献の重要性が高まっており、グループ各社では様々なCSR(企業の社会的責任)の取り組みを行っています。

ソフトバンクグループで通信事業を行うソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)(以下、通信3社)では、通信3社共通の「CSR基本指針」を2007年5月に策定し、お客様・社員・社会・環境に対するCSR活動のさらなる推進に一体となって取り組んでいます。また、ヤフー(株)では、2006年度からの新たな取り組みとして、「Yahoo!基金」を設立。インターネット社会の安全かつ健全な発展のために活動するNPOへの助成支援と緊急災害支援に、その資金を充当しています。さらに、チャリティーオークション「Wa」を始動し、同オークションでの落札代金の全額を福祉団体に寄付しました。

次世代育成支援への取り組み



ソフトバンクグループでは、次世代を担う子どもたちの育成を社会全体の重要課題ととらえ、CSRの一環として様々な取り組みを行っています。

ソフトバンクグループの通信3社では、子どもたちが安全に安心してインターネットを活用できるよう、通信業界6団体と総務省・文部科学省が主催する「e-ネットキャラバン」への参画を通じて啓発に取り組んでいます。また、ソフトバンク(株)および通信3社では、小学生の子どもを持つ正社員への子ども向けGPS機能付携帯電話「コドモバイル SoftBank 812T」の無料配布と基本使用料免除、育児休業・短時間勤務制度の拡充、出産祝金の増額、女性社員の社内コミュニティでの社外ゲストによる育児講話会の開催など、子どもを安心して産み、育てられる職場環境づくりに取り組んでいます。

> コンプライアンスと内部統制システム

コンプライアンスや内部統制などの重要性が叫ばれる今日ですが、体制づくりだけでは実のある対策とはなりません。ソフトバンクグループでは、コンプライアンス体制や内部統制システムの強化が、私たちの成長を持続させ、信頼性の高い効率的な会社経営をもたらすとの認識を共有し、万全の仕組みづくりを行っています。

■ コンプライアンス体制とその運営

ソフトバンクグループでは、ソフトバンクグループの基本思想・経営理念の共有を図り、拡大するグループのガバナンスおよびコンプライアンス体制の双方を強化する目的で、「ソフトバンクグループ憲章」を定めており、同時にグループ会社の役職員に共通の行動規範（「コンプライアンスコード」）を定めています。グループ規模でのコンプライアンスを推進する体制として、グループのコンプライアンス責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を選任しているほか、グループ各社でもコンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任しており、双方で定期的に情報共有を行い、適宜連携をとりながら、全役職員のコンプライアンス意識の向上を図るための体制づく

りや施策を推進するとともに、コンプライアンスに関わる問題の把握・解決に努めています。

また従来から、全グループ会社役職員からのコンプライアンスに関する報告や相談の窓口として「グループホットライン」を設置し、社外弁護士の専門的見地からの法的なアドバイスが受けられる仕組みとなっていました。2007年5月にはさらに体制を強化するために社内窓口を設け、複数の相談経路を用意しました。また、「コンプライアンスコード」の遵守をグループ内に徹底させるために、2007年8月には、行動規範を具体的に解説した「コンプライアンスマニュアル」の改訂を行う予定です。

コンプライアンス意識のさらなる浸透に向けて



「コンプライアンス浸透月間」セミナー風景
(2006年8月)

ソフトバンクグループは2005年に「コンプライアンスコード」を定め、グループ内におけるコンプライアンス意識のさらなる浸透に努めてきました。

2006年8月にはグループ全体の役職員を対象に、「コンプライアンス浸透月間」と称して、1カ月間にわたるコンプライアンスに関わるセミナーやイベントを開催しました。当イベントには、1カ月間で約1,000名を超える社員が参加しました。ソフトバンクグループでは、今後もこのようなイベントを通して、より「実」のあるコンプライアンス体制の構築と施策の推進に努めていきます。

■ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

ソフトバンク(株)では、2006年5月に施行された会社法の定めに基づき、内部統制システムを構築し、業務の適正を確保するための体制として、下記項目を取締役会で決議しています。

内部統制システム基本方針

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 「コンプライアンス組織・手続規程」に基づき、コンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任するとともに、各部署にコンプライアンス責任者を任命しております。
- 役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合には、上長や社内関連部署だけでなく、直接CCOに報告・相談することも可能といたしました。報告・相談を受けたCCOは、内容を調査し、その結果、コンプライアンス違反行為が確認され懲罰すべきと判断した場合には、懲戒の決裁権者である代表取締役、人事担当役員の諮問機関である懲罰委員会に報告することとしております。
- CCOへの報告・相談を補完するため、役職員からの報告・相談を受け付ける社外弁護士を窓口とするホットラインを設置しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 情報セキュリティ活動を主導するため、チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を選任し、CISOを長とする情報セキュリティ委員会を設置しております。
- 情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティの体制や教育、監査の実施等を定めた「情報セキュリティ基本規程」ならびに情報資産を重要度に応じて分類し、保存の期間や方法、事故に対する措置等を定めた「情報管理規程」を策定するとともにその周知、教育を行っております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 損失の危険の管理については、対応する規則・規程を作成、整備するとともに、必要に応じてガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしたします。
- 内部監査部門として業務監査室を設置し、「業務監査規程」に則りリスク管理状況の監査を行い、その検討結果について、代表取締役、担当取締役および監査役に報告することとしております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 効率的な運営体制を確保するため、「業務分掌および職務権限に関する規程」にて、各部門の業務遂行に必要な職務の範囲および権限と責任を明確にするるとともに、「取締役会規程」「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にしております。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループの基本思想、理念の共有を図り、ガバナンス体制とコンプライアンスの強化に関する事項を規定する、「ソフトバンクグループ憲章」を定めるとともに、拡大するグループ会社の役職員に共通の行動規範を定めております。
- (2) グループ規模でコンプライアンスを推進するための責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)を選任しております。
- (3) グループ各社所属の役職員がコンプライアンス問題を報告・相談できる独自のコンプライアンス相談窓口の設置を推進するほか、グループ各社所属の役職員から直接報告・相談を受ける社外弁護士を窓口とするホットラインを設置しております。

> コンプライアンスと内部統制システム

- (4) 当社グループにおける各事業を統括する各事業統括会社のCEOから構成される「事業統括会社CEO会議」を原則四半期毎に開催し、事業シナジーを促進するとともに、コンプライアンス、リスク管理、効率性向上等のための施策を共有しております。
- (5) 代表者宣誓制度および確認制度を導入し、グループ各社の代表者から財務報告の有用性と適正性に関する確認書の提出を義務付け、グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する体制を整備しております。
- (6) グループ各社の内部監査部門が集まる会合を定期的に開催し、それぞれの内部監査について情報共有しております。
- (7) グループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(GCISO)を選任し、GCISOを長とする、グループ情報セキュリティ委員会を定期的に開催し、情報セキュリティ対策のガイドラインを設け、各社の対策状況の報告、各種協議を行うとともに、情報セキュリティ対策に関する知識、技術等を共有しております。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置しております。
- 当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、その人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役の同意を得なければならないものとしております。

7. 監査役への報告体制

取締役および使用人は、監査役に対して、次の事項を報告しております。

- (1) 当社グループに関する重要事項
- (2) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- (3) 法令・定款違反事項
- (4) コンプライアンス体制の運用およびホットライン利用状況
- (5) 業務監査室による監査結果
- (6) その他、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設けております。
- 会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け情報交換を行うなど連携を図っていくとともに、常勤監査役は当社の部室長からなる「部門連絡会」や各事業統括会社のCEOからなる「事業統括会社CEO会議」等重要な会議に出席することとしております。

> 取締役および監査役

2007年6月22日現在

取締役



代表取締役社長
孫 正義



取締役
宮内 謙



取締役
笠井 和彦



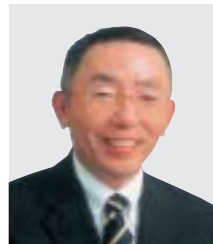
取締役
井上 雅博
ヤフー(株)
代表取締役社長



取締役
ロナルド・フィッシャー
SOFTBANK Holdings Inc.
Director and President



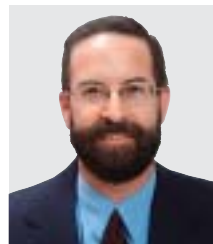
取締役
ユン・マー
Alibaba Group
Chairman and CEO



取締役
柳井 正
(株)ファーストリテイリング
代表取締役会長兼社長



取締役
村井 純
慶應義塾大学
環境情報学部教授



取締役
マーク・シュワルツ
MissionPoint Capital Partners LLC
Chairman

監査役

常勤監査役

佐野 光生

監査役

宇野 総一郎
弁護士

監査役

柴山 高一
公認会計士・税理士

監査役

窪川 秀一
公認会計士・税理士

注) 取締役 柳井正、村井純およびマーク・シュワルツの各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
監査役 宇野総一郎、柴山高一および窪川秀一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

> 主要な子会社および関連会社

表示箇所以外2007年3月末現在

連結子会社

会社名 URL	決算月	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	事業領域	事業内容
ソフトバンクモバイル株式会社 www.softbankmobile.co.jp	3月	177,251	100.0	移動体通信事業	移動体通信事業
BBモバイル株式会社 www.bbmobile.co.jp	3月	315,155	100.0	移動体通信事業	持株会社
モバイルテック株式会社	3月	105,630	100.0	移動体通信事業	持株会社
株式会社テレコム・エクスプレス	3月	100	100.0	移動体通信事業	携帯電話代理店業
ソフトバンクBB株式会社 www.softbankbb.co.jp	3月	120,301	100.0	ブロードバンド・ インフラ事業、 イーコマース事業	ADSL事業、FTTH事業、コンテンツ・ サービス事業、流通事業
ビー・ビー・ケーブル株式会社 www.bbtv.com	3月	100	100.0	ブロードバンド・ インフラ事業	放送および電子レンタルビデオサービス 「BBTV」の提供
サイバートラスト株式会社 www.cybertrust.ne.jp	12月	1,422	67.0	ブロードバンド・ インフラ事業	電子認証に関するソフトウェアの 開発・販売
ソフトバンクテレコム株式会社 www.softbanktelecom.co.jp	3月	100	100.0	固定通信事業、 ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信事業
ソフトバンクIDC株式会社 www.sbidc.jp	3月	100	100.0	固定通信事業	データセンター事業
ヤフー株式会社 (上場市場：東証一部、ジャスダック) www.yahoo.co.jp	3月	7,187	41.3	インターネット・ カルチャー事業、 ブロードバンド・ インフラ事業	インターネットサービス事業
ネットカルチャー株式会社	3月	1,000	100.0	インターネット・ カルチャー事業	インターネット・カルチャー事業に対する 投資および運用、持株会社
株式会社アルプス社 www.alpsmap.co.jp	12月	410	100.0	インターネット・ カルチャー事業	各種地図の企画制作、地図データや 地域情報の提供
株式会社ネットラスト www.netrust.ne.jp	3月	243	80.0	インターネット・ カルチャー事業	オンラインでの決済関連事業
株式会社インフォプラント*1 www.info-plant.com	12月	593	72.7	インターネット・ カルチャー事業	インターネット上の調査事業
ファーストサーバ株式会社 www.firstserver.co.jp	3月	363	65.0	インターネット・ カルチャー事業	情報処理サービス業 (レンタルサーバー事業、ドメイン登録 事業、その他インターネット事業)
株式会社たびゲーター www.tavigator.co.jp	3月	100	58.0	インターネット・ カルチャー事業	インターネットを利用した旅行商品販売

*1 株式会社インフォプラントは、2007年7月1日に株式会社インタースコープと合併し、社名(商号)をヤフーバリューインサイト株式会社に変更しました。

会社名 URL	決算月	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	事業領域	事業内容
株式会社ベクター (上場市場：大証ヘラクレス) www.vector.co.jp	3月	983	57.9	イーコマース事業	ソフトウェアのダウンロード販売
ソフトバンク・ヒューマン キャピタル株式会社 www.softbankhc.co.jp	3月	612	99.1	イーコマース事業	インターネットを利用した就職・転職情報 サービスの提供
株式会社カービュー (上場市場：東証マザーズ)*2 www.carview.co.jp	3月	274	63.7	イーコマース事業	インターネットによる自動車関連 情報配信事業
ディーコープ株式会社 www.deecorp.jp	3月	100	100.0	イーコマース事業	インターネットを利用した企業向け総合 購買支援事業
BBソフトサービス株式会社 www.bbss.co.jp	3月	50	100.0	イーコマース事業	セキュリティー&ソフトウェアサービスの ポータル運営およびダイレクト販売
ソフトバンク・フレームワークス株式会社 www.sbfw.co.jp	3月	100	100.0	イーコマース事業	IT関連企業に特化した物流アウトソーシング およびコンサルティング事業
クラブビット株式会社*3 (上場市場：大証ヘラクレス) www.clubit.co.jp	3月	654	65.6	放送メディア事業	会員組織「Club iT (クラブビット)」の 企画・運営、インターネット回線の パッケージ販売
ソフトバンク・ブロードメディア株式会社	3月	10	100.0	放送メディア事業	持株会社
CDNソリューションズ株式会社 www.cdn-sol.co.jp	3月	300	100.0	放送メディア事業	ウェブおよびストリーミングコンテンツの 配信、ソリューションの提供
Oy Gamecluster Ltd www.g-cluster.com	12月	€0M	100.0	放送メディア事業	インタラクティブ・エンターテインメント 配信におけるネットワーク・ソリューション の開発
ブロードメディア・スタジオ株式会社 www.bmstd.com	3月	300	100.0	放送メディア事業	放映権販売事業、日本語版制作事業、 劇場配給事業、ビデオ・DVD発売事業
株式会社釣りビジョン www.fishing-v.co.jp	3月	1,141	57.9	放送メディア事業	CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局 における「釣りビジョン」の放送、 番組の制作・販売
ソフトバンク・テクノロジー株式会社 (上場市場：東証一部) www.tech.softbank.co.jp	3月	634	50.4	テクノロジー・ サービス事業	ECサイト運営受託を中心とする イービジネスサービス事業、システム ソリューション事業、ブロードバンド ソリューション事業
ソフトバンク クリエイティブ株式会社 www.softbankcr.co.jp	3月	1,300	100.0	メディア・ マーケティング 事業	メディア・マーケティング事業の インキュベート、音楽・スポーツ関連の コンテンツ販売、出版事業、イーライブ ラリー事業、ラーニング事業等
ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社 www.sbmm-holdings.co.jp	3月	100	100.0	メディア・ マーケティング 事業	メディア・マーケティング事業の 事業統括会社
アイティメディア株式会社 (上場市場：東証マザーズ)*4 www.itmedia.co.jp	3月	539	71.9	メディア・ マーケティング 事業	IT総合情報サイトの運営

*2 株式会社カービューは、2007年6月12日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。

*3 クラブビット株式会社は、2007年10月1日より社名(商号)をブロードメディア株式会社に変更する予定です。

*4 アイティメディア株式会社は、2007年4月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。

> 主要な子会社および関連会社

会社名 URL	決算月	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	事業領域	事業内容
福岡ソフトバンクホークス株式会社 www.softbankhawks.co.jp	2月	100	100.0	その他の事業	野球団の保有、野球競技の運営
福岡ソフトバンクホークスマーケティング株式会社 www.softbankhawks.co.jp	2月	1,160	100.0	その他の事業	野球場などスポーツ施設等の経営・管理、コンテンツ配信サービス
TVバンク株式会社 www.tv-bank.com	3月	2,505	100.0	その他の事業	動画コンテンツサービス事業
G.T.エンターテインメント株式会社	3月	100	100.0	その他の事業	著作物の放送および自動公衆送信などの権利の取得ならびに運用管理
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社 www.sbpayment.jp	3月	450	100.0	その他の事業	集金代行および企業の計算事務代行、債務保証・引き受け、各種債権の売買およびその他の業務、情報・システム提供サービス
ソフトバンク・プレイヤーズ株式会社 www.softbankplayers.co.jp	3月	450	100.0	その他の事業	インターネットレジャーサービスに関する調査、企画、情報の提供、ならびに投票券の発売・払い戻し
オッズ・パーク株式会社 www.oddspar.com	3月	10	100.0	その他の事業	地方競馬の勝馬投票に関する情報の集計ならびに伝達業務、地方競馬の投票券の発売業務 他
株式会社日本サイバー教育研究所 www.cyber-u.ac.jp	3月	505	71.0	その他の事業	サイバー大学の運営に関わる業務全般
SBBM株式会社	3月	100	100.0	その他の事業	持株会社
SOFTBANK Holdings Inc.	3月	US\$0M	100.0	その他の事業	持株会社
SOFTBANK America Inc.	3月	US\$0M	100.0	その他の事業	持株会社
SB Holdings (Europe) Ltd.	12月	US\$48M	100.0	その他の事業	持株会社
SOFTBANK Commerce Korea Corporation www.softbank.co.kr	12月	KRW5,732M	85.8	その他の事業	韓国におけるIT関連商品の卸・流通業

関連会社・その他

会社名 URL	決算月	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	事業領域	事業内容
テレコムサービス株式会社 www.telecom-service.net	3月	3,326	39.9	移動体通信事業	携帯電話代理店業
株式会社エム・ピー・テクノロジーズ (上場市場：東証マザーズ) www.mptech.co.jp	7月	5,631	32.8	ブロードバンド・ インフラ事業	ブロードバンドなどの次世代 インターネットインフラの構築・ ソリューションの提供
バリューコマース株式会社 www.valuecommerce.ne.jp	12月	1,708	44.6	インターネット・ カルチャー事業	アフィリエイトプログラムサービス、 インターネット広告配信・管理サービス、 インターネット販売力向上支援、インター ネットマーケティングコンサルティング
株式会社クレオ (上場市場：ジャスダック) www.creo.co.jp	3月	3,149	38.0	インターネット・ カルチャー事業	システム開発事業、パッケージソフトの 企画・開発・販売事業等
株式会社オールアバウト (上場市場：ジャスダック) http://allabout.co.jp	3月	1,140	35.2	インターネット・ カルチャー事業	専門ガイドによる総合情報サイト、 インターネット広告事業
Alibaba.com Corporation www.alibaba.com	12月	US\$0M	33.0	インターネット・ カルチャー事業	B2Bマーケットプレイス、C2Cオークション、 インターネットポータル事業
株式会社ファッションウォーカー www.fashionwalker.com	12月	987	29.0	インターネット・ カルチャー事業	ファッションコマースサイトの運営
夢の街創造委員会株式会社 (上場市場：ヘラクレス) www.yumenomachi.co.jp	8月	1,064	22.7	インターネット・ カルチャー事業	「出前館」を核に、インターネットを使った デリバリー総合情報の発信と、eコマース サービスの企画、開発、運用等
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 (上場市場：ヘラクレス) www.gungho.jp	12月	4,301	43.2	イーコマース事業	インターネットを利用したオンラインゲーム 配信、運営、企画、開発、販売、マーケティング
株式会社インタラクティブメディアミックス www.imx.ne.jp	6月	718	25.1	その他の事業	放送・映画コンテンツなどの配給
myspace株式会社 http://jp.myspace.com	3月	595	50.0	その他の事業	SNS「myspaceジャパン」の運営等
icube Corp. www.icube.co.kr/jp/home	12月	KRW4,824M	49.6	その他の事業	コンテンツ配信技術開発
Roxbeam Media Network Corporation www.roxbeam.com	12月	RMB1M	50.0	その他の事業	コンテンツ配信技術開発
Yahoo! Inc. (上場市場：米国NASDAQ) www.yahoo.com	12月	US\$1M	3.9	インターネット・ カルチャー事業	インターネットサービス事業

■ 関連会社 ■ その他有価証券等

> 主要な子会社および関連会社

主な海外ファンドの基礎情報

会社名／ファンド名 URL	分類*1	主要 投資地域*2	ファンド 規模	コミット メント*3	保有比率*4 (%)	運営形態
SFTBANK Ventures Korea Inc. www.softbank.co.kr	A	韓国・ソウル	—	KRW18,000M	100.0	持株会社
SFTBANK Korea Co., Ltd. www.softbank.co.kr	A	韓国・ソウル	—	KRW2,200M	100.0	持株会社
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD www.sbcvc.com	A	中国・上海	—	US\$0M	100.0	持株会社
Bodhi China and India Investments LLC	A	中国、インド	US\$50M	US\$50M	100.0	ベンチャーファンド*
SFTBANK Ranger Investment Partnership	A	韓国	KRW40,000M	KRW40,000M	100.0	ベンチャーファンド*
SFTBANK Capital L.P.	A	米国	US\$718M	US\$716M	99.7	ベンチャーファンド
SB Europe Capital L.P.	A	欧州	US\$250M	US\$249M	99.6	ベンチャーファンド
SFTBANK US Ventures VI L.P.	B	米国	US\$626M	US\$608M	97.0	ベンチャーファンド
SFTBANK Capital Technology Fund III L.P.	B	米国	US\$232M	US\$131M	56.3	ベンチャーファンド
SB Life Science Ventures I, L.P.	A	米国	US\$89M	US\$30M	33.7	ベンチャーファンド
SFTBANK Technology Ventures IV L.P.	B	米国	US\$313M	US\$42M	13.4	ベンチャーファンド*
SFTBANK Technology Ventures V L.P.	B	米国	US\$630M	US\$190M	30.2	ベンチャーファンド
SFTBANK Capital Partners LP	A	米国	US\$731M	US\$18M	2.6	ベンチャーファンド
SB Asia Infrastructure Fund L.P.	B	アジア 太平洋地域	US\$404M	US\$3M	0.9	ベンチャーファンド
SB Asia Investments Fund II LP	B	アジア 太平洋地域	US\$643M	US\$51M	8.1	ベンチャーファンド

■ 連結子会社 ■ 関連会社 ■ その他有価証券等

*1 分類A:ソフトバンクの運営するファンド 分類B:A以外のその他のファンド

*2 会社形態のものは所在地を記載

*3 会社形態のものは資本金を記載

*4 ファンドについてはファンド規模に占める保有比率を記載

CONTENTS

マクロおよびセミマクロ関連の統計 Page 64

データで見るソフトバンクグループ Page 66

> マクロおよびセミマクロ関連の統計

翌年3月31日に終了する連結会計年度

成長する領域に軸足を置き、革新的なサービスを提供することで自らの収益を伸長させ、さらなる市場の成長をけん引する—それがソフトバンクグループの成長戦略の基本です。

(単位：表示箇所以外千)	各年度末		
	2004	2005	2006
固定通信			
インターネット普及状況			
利用者数	79,480	85,290	87,540
人口普及率(%)	62.3	66.8	68.5
DSL契約数	13,676	14,518	14,013
FTTH契約数	2,897	5,458	8,804
CATV契約数	2,960	3,309	3,610
ブロードバンドサービス契約数合計	19,532	23,285	26,427
世帯普及率*1(%)	39.2	46.2	51.7
公衆無線LAN契約数	117	5,271	6,099
IP-VPN契約数	244	271	298
広域イーサネット契約数	117	160	196
IP電話利用数	8,305	11,457	14,331
加入電話契約数	51,626	50,563	48,159
ISDN契約数	7,981	7,491	6,996
合計	59,067	58,053	55,155

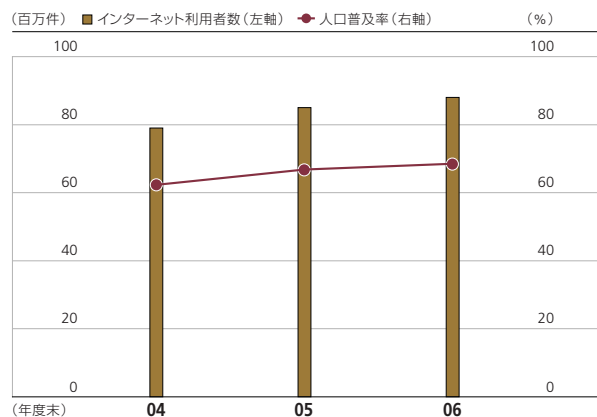
移動体通信

携帯電話契約数	86,998	91,792	96,718
インターネット接続サービス契約数	76,548	81,776	87,130

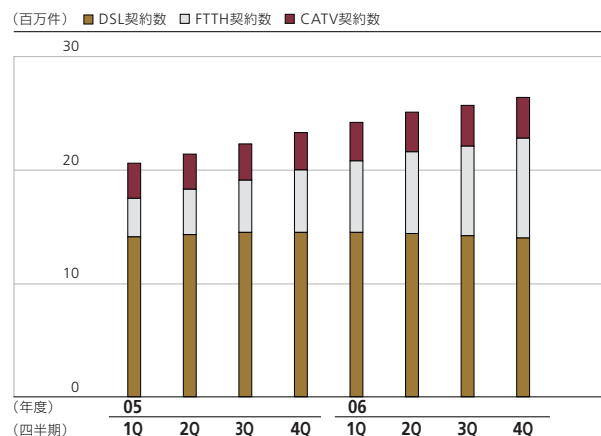
出典：総務省、(社)電気通信事業者協会。ただし、転記の正確性を保証するものではありません

*1 2006年度末は2005年度末の住民基本台帳の世帯数(5,110万世帯)を、2005年度末は2004年度末の住民基本台帳の世帯数(5,038万世帯)を、2004年度末は2003年度末の住民基本台帳の世帯数(4,984万世帯)を用いて算出しています。

インターネット利用者数



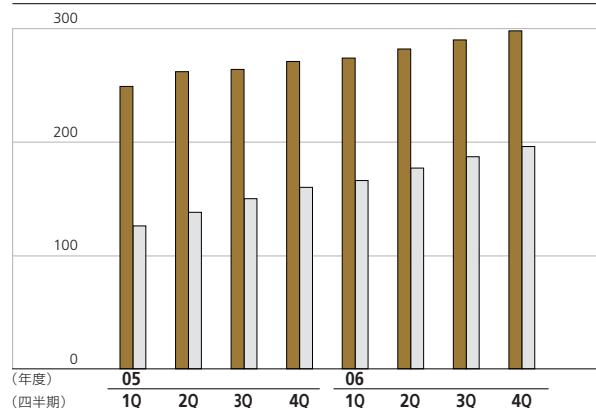
ブロードバンドサービス契約数



2005年度四半期末				2006年度四半期末			
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
—	—	—	85,290	—	—	—	87,540
—	—	—	66.8	—	—	—	68.5
14,082	14,306	14,481	14,518	14,491	14,396	14,236	14,013
3,410	3,979	4,637	5,458	6,306	7,155	7,940	8,804
3,062	3,122	3,236	3,309	3,410	3,478	5,567	3,610
20,555	21,406	22,355	23,285	24,206	25,029	25,743	26,427
—	—	—	46.2	—	—	—	51.7
4,677	4,838	6,253	5,271	5,502	5,704	5,900	6,099
249	262	264	271	274	282	290	298
126	138	150	160	166	177	187	196
9,014	9,767	10,604	11,457	12,097	13,000	13,759	14,331
—	51,414	51,142	50,563	50,098	49,540	48,911	48,159
—	7,753	7,639	7,491	7,354	7,238	7,117	6,996
—	59,167	58,780	58,053	57,452	56,778	56,029	55,155
88,076	89,127	90,178	91,792	92,869	93,812	94,936	96,718
77,755	78,923	80,088	81,776	82,911	84,059	85,181	87,130

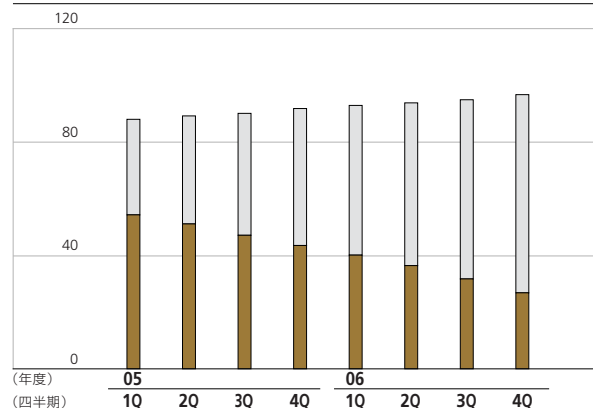
IP-VPN、広域イーサネット契約数

(千件) ■ IP-VPN契約数 □ 広域イーサネット契約数



携帯電話契約数

(百万件) ■ 2G □ 3G



> データで見るソフトバンクグループ

翌年3月31日に終了する連結会計年度

■ 事業データ

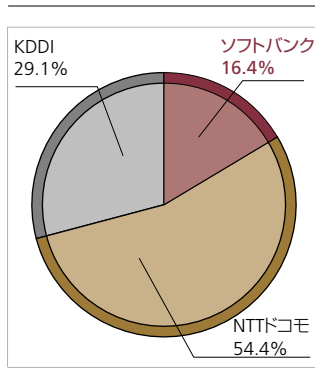
(表示箇所以外 各年度末
または各四半期末時点)

	年度			2006年度四半期			
	2004	2005	2006	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
移動体通信事業							
累計契約数(千)	15,040.7	15,209.9	15,908.5	15,240.2	15,307.0	15,496.5	15,908.5
シェア*1 (%)	17.3	16.6	16.4	16.4	16.3	16.3	16.4
2G契約数(千)	14,123.5	12,172.3	8,248.4	11,524.8	10,744.6	9,536.0	8,248.4
3G契約数(千)	917.2	3,037.6	7,660.1	3,715.4	4,562.4	5,960.5	7,660.1
3G契約比率 (%)	6.1	20.0	48.2	24.4	29.8	38.5	48.2
(期間合計)							
純増契約数(千)	89.3	169.2	698.6	30.3	66.8	189.5	412.0
シェア*1 (%)	1.7	3.5	14.2	2.8	7.1	16.9	23.1
2G契約数(千)	(690.2)	(1,951.2)	(3,923.9)	(647.5)	(780.2)	(1,208.6)	(1,287.6)
3G契約数(千)	779.5	2,120.4	4,622.5	677.8	847.0	1,398.1	1,699.6
(期間平均)							
総合ARPU							
合計(円)	6,080	5,810	5,510	5,590	5,700	5,560	5,210
音声(円)	4,760	4,460	4,150	4,230	4,320	4,230	3,830
データ(円)	1,320	1,350	1,360	1,350	1,380	1,330	1,380
データ比率 (%)	21.7	23.2	24.7	24.2	24.2	23.9	26.5
MOU(分)	132	130	144	140	144	148	145
解約率 (%)	1.89	1.59	1.50	1.50	1.27	1.60	1.63
買換率 (%)	2.24	2.46	2.61	1.99	2.53	3.02	2.89
顧客獲得手数料平均単価(円)	38,300	45,000	33,200	44,400	43,800	22,400	29,000

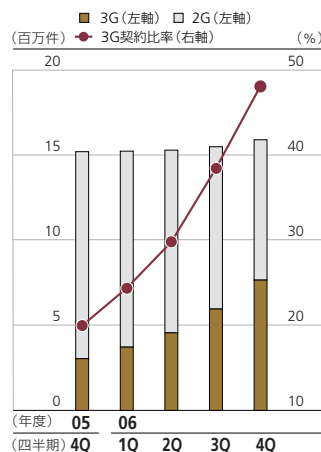
*1 出典：(社)電気通信事業者協会

事業者別累計契約数シェア

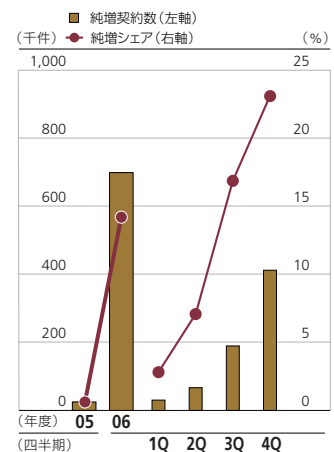
2007年3月末時点



ソフトバンクモバイル(株)
契約数(累計)



ソフトバンクモバイル(株)
契約数(純増)



	年度			2006年度四半期			
	2004	2005	2006	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ブロードバンド・インフラ事業							
「Yahoo! BB ADSL」							
接続回線数(千)	4,776	5,049	5,164	5,089	5,146	5,161	5,164
BBフォン単体(千)	118	90	70	84	79	75	70
8M(千)	1,259	1,230	1,276	1,247	1,271	1,265	1,276
12M(千)	2,419	2,338	2,137	2,279	2,235	2,187	2,137
26M(千)	333	330	294	323	313	303	294
50M(千)	647	1,061	1,387	1,157	1,247	1,331	1,387
50M比率(%)	13.6	21.0	26.9	22.7	24.2	25.8	26.9
無線LAN加入回線数(千)	1,027	1,337	1,503	1,406	1,460	1,480	1,503
無線LAN比率(%)	21.5	26.4	29.1	27.6	28.4	28.7	29.1
ARPU*1 (円、期間平均)	—	—	—	4,387	4,395	4,395	4,359
解約率(%)、期間平均)	1.31	1.48	1.69	1.73	1.54	1.54	1.96

固定通信事業

直収型固定電話サービス回線数*2 (千)	298	848	1,221	1,020	1,077	1,136	1,221
----------------------	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------

インターネット・カルチャー事業

「Yahoo! JAPAN」							
月間総ページビュー数*3 (百万)	26,057	33,132	37,297	32,999	33,305	36,265	37,297
「Yahoo! JAPAN」							
ユニークブラウザ数*4 (百万)	83	110	130	118	117	125	130
「Yahoo!オークション」							
平均総出品数*5 (百万)	7	9	13	10	11	12	13

*1 「Yahoo! BB ADSL」事業を運営するBBテクノロジー(株)(現ソフトバンクBB(株))は、2005年12月、モデムレンタル事業を売却しました。当ARPUは、売却による影響を差し引いた、契約者が支払う月額料金を表しています。

*2 主に「おとくライン」を含みます。

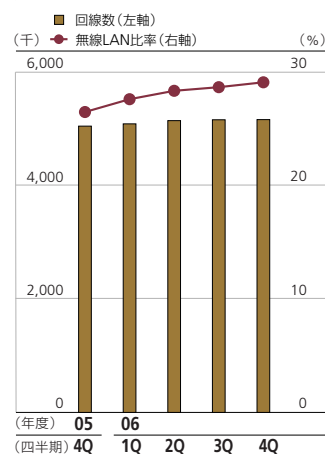
*3 各年度末または各四半期末の月中の「Yahoo! JAPAN」へのアクセス数

*4 各年度末または各四半期末の月中に「Yahoo! JAPAN」のサービスにアクセスしたブラウザ数

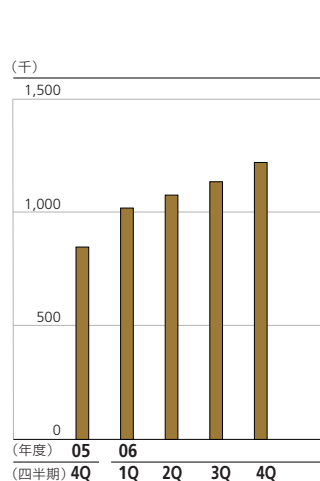
*5 各年度末または各四半期末の月間の総出品数の1日平均

注) インターネット・カルチャー事業の数値は、ヤフー(株)の開示資料に基づき、単位未満を切り捨てて表示しています。

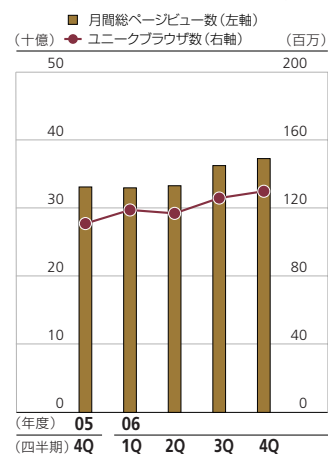
「Yahoo! BB ADSL」回線数と無線LAN比率



直収型固定電話サービス回線数



「Yahoo! JAPAN」月間総ページビュー数とユニークブラウザ数



> データで見るソフトバンクグループ

■ 連結事業セグメント別財務データ

(単位：表示箇所以外百万円)	年度			2006年度四半期			
	2004	2005	2006	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
移動体通信事業*1							
売上高	—	—	¥1,442,040	¥232,468	¥351,991	¥430,329	¥427,252
営業利益	—	—	155,743	27,294	29,341	56,906	42,202
営業利益率(%)	—	—	10.8	11.7	8.3	13.2	9.9
EBITDA*2	—	—	321,484	55,802	73,616	104,081	87,985
EBITDAマージン(%)	—	—	22.3	24.0	20.9	24.2	20.6
ブロードバンド・インフラ事業							
売上高	¥205,307	¥268,452	¥264,228	¥63,322	¥65,729	¥67,267	¥67,910
営業利益(損失)	(53,748)	20,672	26,810	5,480	6,189	7,747	7,394
営業利益率(%)	—	7.7	10.1	8.7	9.4	11.5	10.9
EBITDA	(26,960)	48,910	55,601	11,850	12,600	15,409	15,742
EBITDAマージン(%)	—	18.2	21.0	18.7	19.2	22.9	23.2
固定通信事業							
売上高	¥166,879	¥354,233	¥374,130	¥88,674	¥93,276	¥93,713	¥98,467
営業利益(損失)	(36,065)	(25,159)	(2,965)	1,212	(917)	(2,604)	(656)
営業利益率(%)	—	—	—	1.4	—	—	—
EBITDA	(6,550)	21,496	42,589	12,644	10,248	8,939	10,758
EBITDAマージン(%)	—	6.1	11.4	14.3	11.0	9.5	10.9

*1 2006年度より新設した「移動体通信事業」セグメントには、主にソフトバンクモバイル(株)の5月以降の業績が反映されています。

*2 EBITDA = 営業損益+営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損

*3 2004年度においては、「その他事業」に、「イーファイナンス事業」を含めて表示しています。2004年度における「イーファイナンス事業」の売上高および営業利益は、それぞれ78,798百万円、10,718百万円でした。「イーファイナンス事業」は、2004年度末にソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス(株))が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、2005年度より廃止しています。

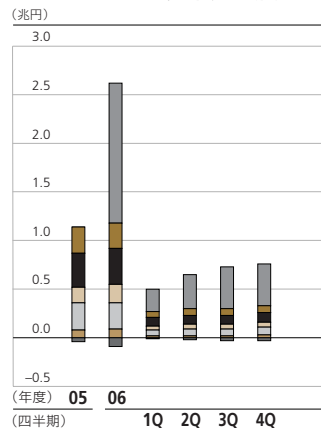
また、売上高・営業利益が全セグメントの合計に占める割合が10%未満であった「放送メディア事業」「テクノロジー・サービス事業」「メディア・マーケティング事業」および「海外ファンド事業」についても2004年度まで開示対象セグメントとしていましたが、「その他事業」に含めて表示しています。

*4 減価償却費：営業費用に含まれる固定資産除却損を含んでいます。

*5 設備投資：所有権移転外ファイナンス・リースによる設備投資額を含んでいます。

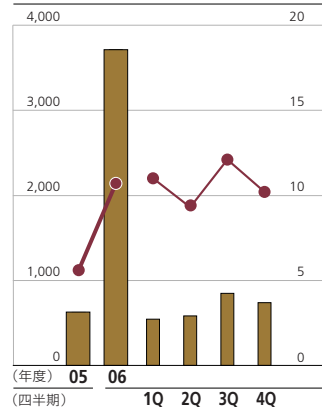
売上高

■ 移動体通信事業 ■ ブロードバンド・インフラ事業
■ 固定通信事業 ■ インターネット・カルチャー事業
□ イーコマース ■ その他の事業 ■ 消去または全社



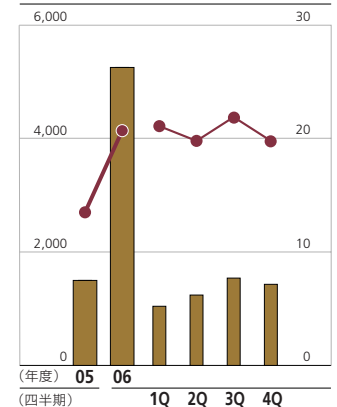
営業利益

■ 営業利益(左軸) (億円) ■ 営業利益率(右軸) (%)



EBITDA

■ EBITDA(左軸) (億円) ■ EBITDAマージン(右軸) (%)



	年度			2006年度四半期			
	2004	2005	2006	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
インターネット・カルチャー事業							
売上高	¥102,448	¥156,121	¥194,212	¥44,643	¥46,677	¥50,050	¥52,842
営業利益	50,080	74,190	96,544	21,630	22,713	25,012	27,189
営業利益率(%)	48.9	47.5	49.7	48.5	48.7	50.0	51.5
EBITDA	54,787	81,637	106,207	23,929	25,243	27,607	29,427
EBITDAマージン(%)	53.5	52.3	54.7	53.8	55.8	55.8	55.7
イーコマース事業							
売上高	¥254,922	¥283,276	¥271,571	¥59,143	¥65,037	¥65,369	¥82,022
営業利益	5,240	4,861	6,681	1,461	1,400	2,011	1,809
営業利益率(%)	2.1	1.7	2.5	2.5	2.2	3.1	2.2
EBITDA	6,356	5,977	7,765	1,995	1,979	1,535	2,256
EBITDAマージン(%)	2.5	2.1	2.9	3.4	3.0	2.3	2.8
その他の事業*3							
売上高	¥124,973	¥83,073	¥90,785	¥20,289	¥23,786	¥21,628	¥25,082
営業利益(損失)	13,829	20,555	(4,730)	(717)	547	(4,002)	(558)
営業利益率(%)	9.7	24.7	—	—	2.3	—	—
EBITDA	23,209	(570)	(1,647)	(5)	1,186	(3,053)	225
EBITDAマージン(%)	16.2	—	—	—	5.0	—	0.9
消去または全社							
売上高	¥(35,511)	¥(36,490)	¥(92,747)	¥(14,307)	¥(20,554)	¥(26,161)	¥(31,725)
営業利益(損失)	(4,695)	(7,505)	(7,017)	(2,002)	(1,078)	(337)	(3,600)
EBITDA	(6,748)	(7,537)	(6,571)	(1,906)	(781)	(517)	(3,366)
合計							
売上高	¥837,018	¥1,108,665	¥2,544,219	¥494,232	¥625,942	¥702,195	¥721,850
営業利益(損失)	(25,359)	62,299	271,066	54,358	58,195	84,733	73,780
営業利益率(%)	—	5.6	10.7	11.0	9.3	12.1	10.2
EBITDA	44,095	149,913	525,428	104,309	124,091	154,001	143,027
EBITDAマージン(%)	5.3	13.5	20.7	21.1	19.8	21.9	19.8
減価償却費*4	69,454	87,614	254,362	49,951	65,896	69,268	69,247
設備投資*5	294,233	148,916	389,801	—	—	—	—
従業員数(人)	12,949	14,182	17,804	—	—	—	—

業界常識を塗り替えていく

.....Redrawing the Map

CONTENTS

過去11年度分の主要財務データ	Page 72
経営成績、財政状態のレビューおよび分析	Page 74
連結貸借対照表.....	Page 92
連結損益計算書.....	Page 94
連結株主資本等変動計算書	Page 95
連結キャッシュ・フロー計算書.....	Page 96
連結財務諸表注記.....	Page 97
独立監査人の監査報告書(訳文).....	Page 130

> 過去11年度分の主要財務データ

翌年3月31日に終了する連結会計年度

(単位：表示箇所以外百万円)	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度
会計年度:				
売上高	¥ 359,742	¥ 513,364	¥ 528,159	¥ 423,220
営業利益(損失)	33,670	31,938	12,130	8,377
EBITDA	71,921	88,083	54,650	43,816
税引前利益(損失)	29,567	33,824	36,640	32,168
当期純利益(損失)	9,092	10,303	37,538	8,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,422	19,248	(28,668)	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	(323,817)	(33,677)	281,005	(60,341)
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,278	21,591	(205,562)	220,914
現金及び現金同等物の増減額	16,676	9,909	53,988	160,615
現金及び現金同等物の期末残高	35,249	51,898	105,886	268,060
会計年度末:				
総資産	¥ 790,889	¥ 854,743	¥ 952,578	¥1,168,308
自己資本	234,617	242,758	284,976	380,740
有利子負債総額	365,578	396,143	444,392	418,706
純有利子負債	330,329	361,602	351,790	163,997
主な指標(%):				
営業利益率	9.4	6.2	2.3	2.0
自己資本利益率	5.1	4.3	14.2	2.5
自己資本比率	29.7	28.4	29.9	32.6
デット・エクイティ・レシオ	155.8	163.2	155.9	110.0
ネット・デット・エクイティ・レシオ	140.8	149.0	123.4	43.1
1株当たり情報(円):				
当期純利益(損失)	¥ 124.25	¥ 100.77	¥ 365.38	¥ 78.05
遡及修正後当期純利益(損失)	10.62	11.20	40.60	8.67
純資産	2,980.33	2,375.24	2,719.35	3,456.55
遡及修正後純資産	254.73	263.92	302.15	384.06
配当金	20.00	40.00	20.00	20.00
遡及修正後配当金	1.71	4.44	2.22	2.22
その他の情報:				
発行済株式総数(自己株式控除後)(千株)	78,722	102,204	104,796	110,150
連結子会社数(社)	32	63	71	143
持分法適用非連結子会社・関連会社数(社)	13	15	20	53
公開会社数(社)	1	2	7	13
従業員数(人)	952	1,064	1,002	7,219

- 注) 1. 1996-2003年度 EBITDA=営業損益+受取利息・配当金+減価償却費 2004-2006年度 EBITDA=営業損益+営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損
2. 1996-1997年度の有利子負債、純有利子負債、資産合計、株主資本比率、デット・エクイティ・レシオ、ネット・デット・エクイティ・レシオについては、連結貸借対照表上、当社から(有)エムエーシーへの貸付金と、米子子会社SOFTBANK Holdings Inc.に対する(有)エムエーシーからの借入金が両建てで計上されていますが、この部分を除外した修正後の数値です。
3. 純有利子負債、ネット・デット・エクイティ・レシオの算出に際し、有利子負債から現金及び預金、有価証券(流動資産)他を差し引いた数値を使用しています。

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
	¥ 397,105	¥ 405,315	¥ 406,892	¥ 517,394	¥ 837,018	¥1,108,665	¥2,544,219
	16,431	(23,901)	(91,997)	(54,894)	(25,359)	62,299	271,066
	28,866	(10,024)	(69,781)	(20,705)	44,095	149,913	525,428
	87,009	(119,939)	(71,474)	(76,745)	(9,549)	129,484	208,574
	36,631	(88,755)	(99,989)	(107,094)	(59,872)	57,551	28,815
	(91,598)	(79,123)	(68,600)	(83,829)	(45,989)	57,806	311,202
	(42,612)	39,751	119,749	81,878	(242,944)	27,852	(2,097,937)
	24,548	1,313	(17,615)	306,390	277,771	30,078	1,718,385
	(76,200)	(34,479)	27,805	290,980	(9,689)	126,642	(65,277)
	159,105	119,855	147,526	437,133	320,195	446,694	377,521
	¥1,146,083	¥1,163,678	¥ 946,331	¥1,421,207	¥1,704,854	¥1,808,399	¥4,310,853
	424,261	465,326	257,396	238,081	178,017	242,768	282,950
	413,442	365,644	340,795	575,541	853,918	905,293	2,394,403
	243,042	232,016	188,232	134,858	531,680	454,614	2,008,149
	4.1	—	—	—	—	5.6	10.7
	9.1	(20.0)	(27.7)	(43.2)	(28.9)	27.4	11.0
	37.0	40.0	27.2	16.8	10.4	13.4	6.6
	97.4	78.6	132.4	241.7	479.7	372.9	846.2
	57.3	49.9	73.1	56.6	298.7	187.3	709.7
	¥ 110.47	¥ (263.53)	¥ (296.94)	¥ (314.72)	¥ (171.03)	¥ 54.36	¥ 27.31
	36.82	(87.84)	(98.98)	(104.91)	(57.01)	54.36	27.31
	1,260.14	1,381.31	767.56	677.40	505.86	229.88	268.02
	420.05	460.44	255.85	225.80	168.62	229.88	268.02
	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	2.50	2.50
	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.50	2.50
	336,677	336,872	335,293	351,404	351,457	1,055,082	1,055,704
	216	285	269	177	153	153	118
	117	113	116	103	108	87	66
	21	17	14	14	11	11	11
	4,312	4,375	4,966	5,108	12,949	14,182	17,804

4. 1株当たり当期純利益の算出に際しては期中平均株式数を、1株当たり純資産額の算出に際しては期末発行済株式数を、それぞれ基準とした遡及修正株数を使用しています。これら数値については、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っています。
1996年5月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割) 1996年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)
1997年5月20日付実施の株式分割(1株を1.3株に分割) 2000年 6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)
2006年1月 5日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)
5. 1997年度の配当金は、上場記念配当(20円)を含みます。
6. 公開会社数は、子会社ならびに関連会社の中で公開している会社の数です。
7. 従業員数 1996-1998年度については単体ベースを記載しています。1999年10月の純粋持株会社への移行に伴い、1999年度以降については連結ベースを記載しています。

> 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

■ 外部環境に関する分析報告

本分析報告は、当社グループの経営成績、財政状態などについて、読者により深い分析・理解をしていただくためには、当社グループの経営成績、財政状態などと比較可能な外部環境の動きについてもご報告することが不可欠であるとの判断の下、ご提供するものです。

当社グループの事業領域は多岐にわたりますが、その主要関連分野における事業環境は以下のとおり、おおむね好調のうちに推移しています。

1. 移動体通信事業関連

契約数がさらに増加

(社)電気通信事業協会が発表する国内の携帯電話契約数は、2006年度末に9,672万件(前年度比5.4%増)に達しました。また、契約数の伸びに加えて、各事業者ともに3G契約比率の上昇、インターネット接続サービス契約数の増加が続いており、利用の高度化という点でも、さらなる進展がみられた1年でした。

2. ブロードバンド・インフラ事業関連

ブロードバンド化の進展が継続

総務省の調査では、国内における2006年度末ブロードバンドサービスの総契約数は2,643万と、前年度末比で13.5%増と二桁成長を維持しました。うちDSL接続サービスは1,401万契約と前年度末からは微減となったものの、依然としてブロードバンドサービス契約数の53%を占める主役の座にあります。一方、FTTH接続サービスはその契約数を大きく伸ばし、ブロードバンドサービス契約数全体に占める割合を2005年度末の23.4%から38.3%へと拡大したことが大きな変化となっています。またIP電話の国内全体の契約数も、同期間において、25.1%の高い伸びを継続しました。

3. 固定通信事業関連

拡大する直収型固定電話サービスと法人向けデータ伝送サービス

国内の一般電話の加入契約数は減少傾向が続いているものの、当社グループのソフトバンクテレコム(株)が提供する「おとくライン」のような直収型固定電話サービスは拡大を続けています。また、総務省の調査では、法人向けデータ伝送サービスの分野では、専用線の回線

数が減少を続ける一方、これもソフトバンクテレコム(株)が注力しているIP-VPNサービス、広域イーサネット市場においては、その2006年度末総契約数が前年度末に比べ、それぞれ、10.0%、22.8%の増加を見せました。

4. インターネットサービス事業関連

急成長が続くインターネットのコンテンツと広告の市場

ブロードバンドサービスの普及に伴い、インターネットを使ったエンターテインメント、商取引、金融など様々な市場の高成長が続いています。例えば、2006年度において、B2Cのeコマース市場、ゲーム市場はそれぞれ前年度比20.1%、19.8%の成長を、音楽配信に至っては倍増の高成長を達成したと推定されています^(注1)。また、インターネットへのアクセス数の増大に伴い、当社グループのヤフー(株)に代表されるインターネットサービス事業者の重要な収益源であるインターネット広告の市場も高成長を維持し、2006年度の市場規模は、2005年度から29.3%増加しました^(注2)。

なお、これ以外にも、当社グループを取り巻く事業環境の重要な要素として、利用者1人当たりの情報通信への支出割合の上昇が挙げられます。総務省の家計調査によれば、世帯の経常支出に占める情報通信サービス支出の割合は、年平均で、2005年の5.7%から6.0%へと0.3ポイント上昇しました。また、法人分野においても、日本全体の景気の好況を受け情報通信への投資が加速しています。

(注1) 出典：(株)野村総合研究所

(注2) 出典：(株)電通

■ 2006年度連結経営成績に関する分析

ポイント：

大幅増収増益で売上、営業利益は創業以来最高を更新

新設セグメント移動体通信事業が大きく貢献した上に、既存事業もすべて増益

売上高は2,544,219百万円(前年度比129%増)、営業利益は271,066百万円(同335%増)、当期純利益は28,815百万円(同50%減)となり、売上高および営業利益は創業以来最高の水準を達成しました。

売上高、営業利益がこのように劇的に増加した最大の要因としては、当社グループがボーダフォン(株)を買収して、2006年度より移動体通信事業へ参入したことに伴い、同事業の業績を、2006年5月より連結数値に反映したことが挙げられます。

一方で、新設された移動体通信以外の既存事業も、堅調に推移しました。売上高は、2005年度における一部事業の売却や会計処理方法の変更などによって、ブロードバンド・インフラ、イーコマースの2事業セグメントにおいて減少したものの、営業利益ベースでは、これら2事業セグメントを含むすべてのセグメントが増益を果たしました。

なお、営業利益の大幅の増加にかかわらず、当期純利益が減少したのは、①投資有価証券売却益の減少(前年度に比べ91,932百万円減少)、②ボーダフォン(株)の買収に伴う借入関連の負担(支払利息が52,516百万円増加、さらに借入関連手数料28,715百万円が発生)などにより、税金等調整前当期利益の前年度比増加額(79,090百万円)が営業利益の増加額(208,767百万円)を大きく下回ったことと、法人税等調整額が前年度比91,839百万円増加したことによるものです。

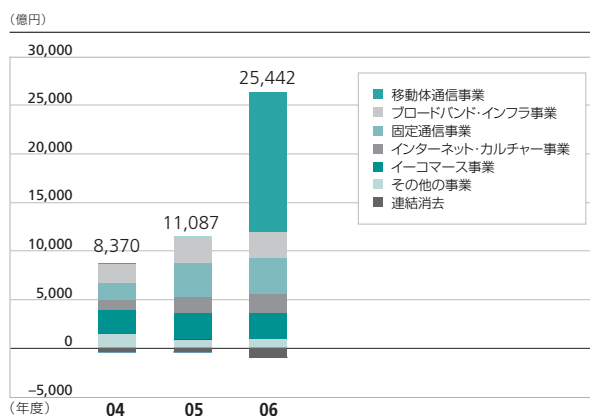
1. 売上高

2006年度の売上高は2,544,219百万円となり、前年度比1,435,554百万円(129%)の増加となりました。2006年4月に買収を完了したボーダフォン(株)については、同年4月末より連結を開始し、同年5月より損益を反映しています。その結果、2006年度より新設した移動体通信事業では1,442,040百万円を計上しました。また、インターネット・カルチャー事業では、広告収入や「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」におけるテナント料およ

び手数料収入などが好調に推移した結果、前年度比38,091百万円(24%)増加の194,212百万円となりました。このほか前年度比、固定通信事業では6%、その他の事業では9%、それぞれ増収となりました。

これに対して、ブロードバンド・インフラ事業およびイーコマース事業の売上高は、それぞれ前年度比2%、4%の微減となりました。しかしこの減収は、ブロードバンド・インフラ事業においては前年度にモデムレンタル事業を売却したことが、また、イーコマース事業においてはソフトウェア取引における会計処理の方法を変更したことが主因であり、この特殊要因(詳細は後述)による影響を捨象したベースでは、同2事業セグメントも順調に拡大していると見ることができます。

売上高



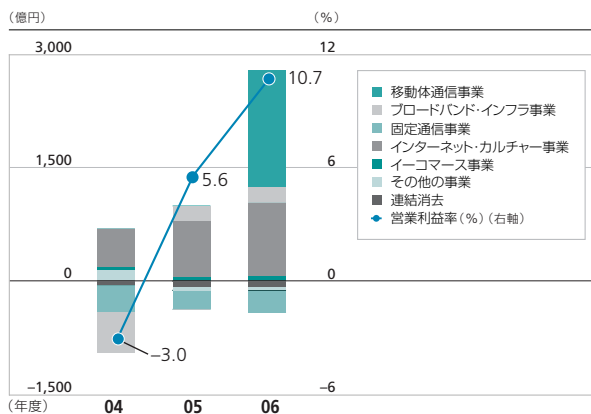
(注)ソフトバンクモバイル(株)(旧ボーダフォン(株))の業績は2006年5月より損益を反映しています。

> 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

2. 営業利益

営業利益は271,066百万円となり、前年度比208,767百万円(335%)の増加となりました。2006年度より新設した移動体通信事業では、155,743百万円の営業利益を計上しました。ブロードバンド・インフラ事業では、6,138百万円(30%)増加の26,810百万円となりました。インターネット・カルチャー事業では、22,354百万円(30%)増加の96,544百万円となりました。固定通信事業では、ソフトバンクテレコム(株)が提供する直収型固定電話サービス「おとくライン」事業の営業戦略の変更に伴い費用を圧縮した結果、営業損失は前年度の25,159百万円から2,965百万円となりました。

営業損益



(注)ソフトバンクモバイル(株)(旧ボーダフォン(株))の業績は2006年5月より損益を反映していません。

3. 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は208,574百万円となり、前年度比79,090百万円(61%)の増加にとどまりました。営業利益が大幅に増加した一方で、主にボーダフォン(株)の買収に係るブリッジローンおよびそのリファイナンスにより、支払利息を前年度比52,516百万円増加の79,522百万円、借入関連手数料を28,715百万円、それぞれ計上しました。なお、この借入関連手数料は全額を2006年度に費用計上しており、来年度以降の損益計算書に影響を与えるものではありません。また、投資有価証券売却益が前年度に比べ91,932百万円減少しました。一方、前年度にはなかった社債償還損10,429百万円が発生しています。これは、当社2011年満期ユーロ建普通社債の買入消却およびソフトバンクモバイル(株)普通社債の信託型デット・アサンプションの実施によるものです。

4. 当期純利益

当期純利益は28,815百万円となり、前年度比28,736百万円(50%)の減少となりました。法人税、住民税及び事業税は48,726百万円と前年度比7,973百万円の増加にとどまったものの、法人税等調整額が93,677百万円と前年度比91,839百万円の大幅増となったことが主因です。なお、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額を合わせた税金費用合計の負担率が高まった理由としては、以下の表をご参照ください。

2006年度 税金等調整の影響

税金費用等の内訳

(億円)

項目	金額	率	主な内訳
1 税金等調整前当期純利益	2,085	100%	
2 法人税、住民税及び事業税	487		ヤフー 442
3 法人税等調整額	936		SBM 繰越欠損金等利用 364 SBM 減価償却費調整額 348 SB 繰越税金資産使用 249
4 税金費用合計 (=2+3)	1,424	68%	(= 4/1)

法人税等負担率(68%)が法定実効税率(40%)よりも高い理由

項目	率
1 のれん償却(主にSBM)	10%
2 SB単体における繰延税金資産使用等	19%
3 損失計上子会社における税金資産未認識(BBM、SBTM)	11%
4 SBI株式売却益に係る税金無し(SBTM繰越欠損金の充当)	(13%)
合計	27%

(略)

ヤフー：ヤフー株式会社
SBM：ソフトバンクモバイル株式会社
SB：ソフトバンク株式会社
BBM：BBモバイル株式会社
SBTM：ソフトバンクテレコム株式会社
SBI：SBIホールディングス株式会社

■ 事業の種類別セグメント分析

移動体通信事業

売上高は1,442,040百万円、営業利益は155,743百万円となりました。2006年度より新設した当セグメントには、主にソフトバンクモバイル(株)の2006年5月以降の業績が反映されています。

(四半期業績推移)

(百万円)

	2005年度				2006年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2006年度より新設				232,468	351,991	430,329	427,252
営業利益	2006年度より新設				27,294	29,341	56,906	42,202

(契約数)

2006年度末におけるソフトバンクモバイル(株)の全契約数は、前年度末から69万8,600件増加して累計で1,590万8,500件となり、シェアは16.4%となりました。新規契約から解約を差し引いた月間の純増数は、2007年1月から3月まで3カ月連続で10万件を超え、2006年度第4四半期において41万2,000件増加しました。また、3G携帯電話の契約数は、前年度末から462万2,500件増加して累計で766万100件となり、全契約数に占める割合は48.2%へ上昇しました。なお、2007年4月末時点の集計で、その割合が50%を超えました。

(解約率および買換率)

2006年度における解約率は1.50%となり、前年度の1.59%から0.09ポイント低下しました。携帯電話番号ポータビリティの開始などにより一時的に解約率が上昇しましたが、前期を下回る結果となりました。また、2006年度における買換率は2.61%となり、3G携帯電話のラインアップの充実などにより買換数が増加し、前年度と比較して0.15ポイント上昇しました。

(顧客獲得手数料平均単価およびARPU)

ソフトバンクモバイル(株)は、携帯電話端末の新しい販売方式を2006年9月より導入しました。販売奨励金により端末の販売価格を引き下げる従来の販売方式では、販売奨励金の回収を考慮した料金設定となっていました。そのため、1台の端末を長期間にわたって利用するユーザーが、短期間で解約または端末を買い換えるユーザーよりも多く負担する仕組みとなっていました。この新しい販売方式では、新スーパーボーナス用販売価格で端末を購入したユーザーに、端末の代金を分割払い(一

括払いも可能)で負担していただきます。一方で、新スーパーボーナス特別割引により、同社が提供する電気通信役務の対価である月額基本使用料や通話料などから一定額を割り引いて、ユーザーの実質負担を軽減します。

この販売方式の導入により、第2四半期以前は4万円台で推移していた顧客獲得手数料平均単価が、第3四半期以降は2万円台となり、大幅に減少しました。また、新スーパーボーナス用販売価格で端末を購入して「新スーパーボーナス」に加入したユーザーに、基本使用料や「パケット放題」の定額料が最大2カ月無料になる特典サービスを、2007年1月16日から4月15日まで実施しました。これらの無料キャンペーンや新スーパーボーナス特別割引の影響、営業日数が少ないといった季節的な要因により、2006年度第4四半期の総合ARPU^(注)は5,210円となり、第3四半期から350円減少しました。一方でデータARPUは1,380円となり、3G携帯電話の契約数の増加などにより第3四半期から50円増加しました。

割賦販売および特別割引の導入により、ソフトバンクモバイル(株)は携帯電話端末の販売奨励金減少による顧客獲得・維持手数料が低減する代わりに、ARPUの減少を認識することとなりますが、端末利用期間の長期化と解約率の低下が期待できるものと考えています。さらに、3G携帯電話の契約数の比率を高め、魅力的なコンテンツ・サービスを提供することにより、データARPUの増加を図っていきます。

> 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

ソフトバンクモバイル(株)では、当期の重点課題として「3G携帯電話ネットワークの充実」「3G携帯電話ラインアップの充実」「携帯コンテンツの拡充」「営業体制の充実」の4項目に取り組んできました。

(3G携帯電話ネットワークの充実)

2006年度末における3G携帯電話の基地局数は2万9,404局となり、2006年度中に約8,200局を増設しました。なお、基地局数については4万6,000局の開局を当面の目標としており、達成時期は2007年度上半期中となる見込みです。

(3G携帯電話ラインアップの充実)

2006年度中に合計35機種・159色(うち3G携帯電話32機種・152色)の携帯電話を発売しました。合計19機種・49色(うち3G携帯電話11機種・30色)であった前年度と比較して、3G携帯電話のラインアップを大幅に充実させました。

(携帯コンテンツの拡充)

「Y!」ボタンを押すだけで「Yahoo! JAPAN」の様々なコンテンツを楽しむことができるポータルサイト「Yahoo!ケータイ」を、2006年10月より開始しました。

また、小学生を対象とした、安心して楽しめるコンテンツのみを提供するポータルサービス「Yahoo!きっず」を、2007年2月より開始しました。引き続きヤフー(株)との関係を強化するとともに、コンテンツプロバイダーと協業して、携帯コンテンツの拡充に取り組んでいきます。

(営業体制の充実)

営業体制の充実を図るため、ソフトバンクショップの展開を拡大しました。その結果、2006年度末における全国のソフトバンクショップ数は2,075店となり、前年度末から217店増加しました。

2006年10月より、新しい料金プランおよび定額・割引サービスを導入し、料金サービス体系を刷新しました。また、月額基本使用料980円(税込)で、午前1時から午後9時まではソフトバンク携帯電話へ通話し放題、それ以外の通話は一律21円(税込)/30秒の料金プラン「ホワイトプラン」を、2007年1月より導入しました。さらに高額利用者向けに、月額定額料980円(税込)で国内通話料が半額の10.5円(税込)/30秒となるホワイトプラン専用割引サービス「Wホワイト」を、3月より導入しました。なお、「ホワイトプラン」の申し込み件数は2006年度末に300万件、2007年6月には500万件を超え、契約数増加の原動力となっています。

ブロードバンド・インフラ事業

売上高は前年度比4,224百万円(2%)減少の264,228百万円となりました。営業利益は前年度比6,138百万円(30%)増加し、26,810百万円となりました。

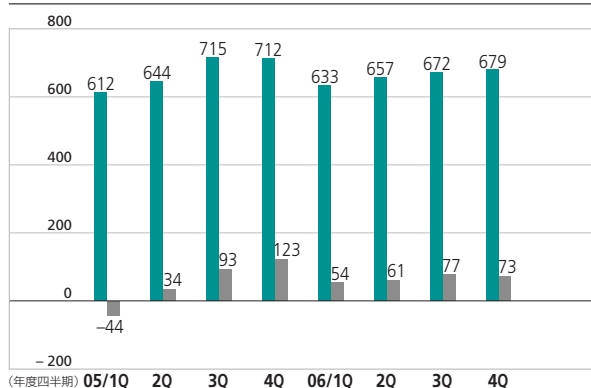
(四半期業績推移)

(百万円)

	2005年度				2006年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	61,206	64,439	71,544	71,263	63,322	65,729	67,267	67,910
営業利益(損失)	(4,495)	3,484	9,362	12,321	5,480	6,189	7,747	7,394

ブロードバンド・インフラ事業

(億円) ■ 売上高 ■ 営業利益(損失)



(ADSL事業)

2006年度末における「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は、前年度末から約12万回線増加して約516万回線となりました。新規顧客の獲得については、引き続き家電量販店を中心に行っており、今後はソフトバンクモバイル(株)の携帯電話サービス契約者への「Yahoo! BB ADSL」などのクロスセルによるシナジーと、さらなる経営効率化による利益拡大を追求していきます。

(FTTH事業)

FTTH接続サービスについては、公正な競争環境が整い次第、本格展開がいつでも可能な体制を保持していますが、当面は収益に見合った展開を基本戦略としており、FTTH事業の損益は改善傾向にあります。また、ADSLに続く新技術としてFTTR接続サービスの商用化に向けた試

験サービスや、高速PLCサービスなどの研究開発を継続しています。

(モデムレンタル事業の売却による影響)

2005年12月にBBテクノロジー(株)(現ソフトバンクBB(株))がモデムレンタル事業を売却したため、前年度と比較してモデムレンタル収入等が減少している一方、BBモデムレンタル(有)と業務委託契約を結ぶことにより、サービシング手数料、インセンティブ手数料、ロイヤリティ手数料等の収入が発生しています。2006年度においては、BBモデムレンタル(有)からのインセンティブ手数料等が減少したため、前年度と比較して売上高が減少していますが、ADSL事業の業績は引き続き堅調に推移しており、ブロードバンド・インフラ事業全体で増益となっています。

固定通信事業

売上高は前年度比19,897百万円(6%)増加の374,130百万円となりました。営業損失は前年度25,159百万円から2,965百万円となりました。

(四半期業績推移)

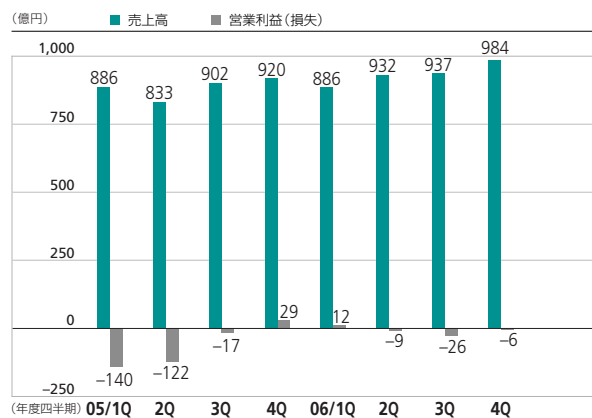
(百万円)

	2005年度				2006年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	88,605	83,300	90,256	92,072	88,674	93,276	93,713	98,467
営業利益(損失)	(14,090)	(12,210)	(1,788)	2,929	1,212	(917)	(2,604)	(656)

ソフトバンクテレコム(株)は、直収型固定電話サービス「おとくライン」を音声サービスの主軸に据え、同事業の法人向け直接営業に引き続き注力しています。2006年度末における「おとくライン」の累積接続回線数は、前年度末から約38万回線増加して約122万回線となりました。同事業は、前下半期より代理店管理業務等を日本テレコムインボイス(株)に移管したことから収益性が改善傾向にあります。

今後は、法人向けの「おとくライン」とデータサービス、ソフトバンクモバイル(株)のサービスを活用したモバイルソリューションを中心に、法人向けの事業に特化していくとともに、ソフトバンクグループ通信3社のシナジーを追求することにより、経営の効率化とコスト削減に取り組んでいきます。

固定通信事業



> 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

インターネット・カルチャー事業

売上高は前年度比38,091百万円(24%)増加の194,212百万円となりました。営業利益は前年度比22,354百万円(30%)増加し、96,544百万円となりました。

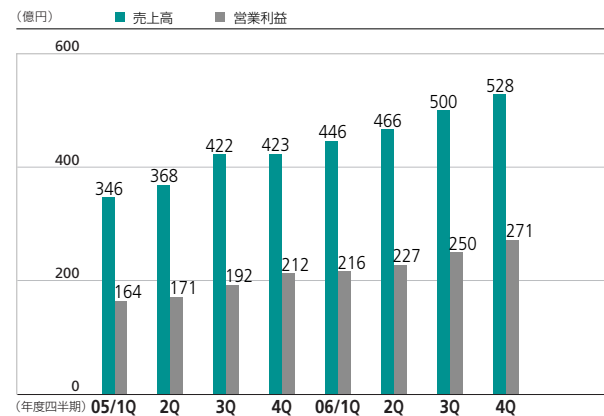
(四半期業績推移)

(百万円)

	2005年度				2006年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	34,635	36,896	42,215	42,375	44,643	46,677	50,050	52,842
営業利益	16,469	17,167	19,256	21,298	21,630	22,713	25,012	27,189

ヤフー(株)では、高度なフラッシュ技術を用いるメガバナーやターゲティング型広告など、広告主のニーズに合わせた商品の販売に注力したほか、スポンサーサイトによる売上も好調に推移し、インターネット広告の売上が増加しました。広告以外の法人向けビジネスでは、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」においてより多くのストア獲得に努めた結果、2006年度末におけるストア数は合計で2万7,044店舗となりました。個人向け事業では、「Yahoo!オークション」においてYahoo! JAPAN IDのみで入札が可能となるキャンペーンを第3四半期より開始した結果、「Yahoo!オークション」を初めて利用する新規入札者数が大幅に増加しました。また、「Yahoo!オークション」の落札システム手数料を引き上げたことが大きく寄与し、システム手数料収入が増加しました。

インターネット・カルチャー事業



イーコマース事業

売上高は前年度比11,705百万円(4%)減少の271,571百万円となりました。営業利益は前年度比1,820百万円(37%)増加し、6,681百万円となりました。

2006年度より、ソフトウェア取引については「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 2006年3月30日)を適用しています。この結果、一部のソフトウェア取引については、売上高と仕入高を相殺した売上総利益相当額である1,245百万円を売上高として計上しました。これにより、従来の方法と比較して、売上高および売上原価がそれぞれ34,160百万円減少しました。

(四半期業績推移)

(百万円)

	2005年度				2006年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	60,469	67,688	71,456	83,663	59,143	65,037	65,369	82,022
営業利益	727	818	1,473	1,843	1,461	1,400	2,011	1,809

ソフトバンクBB(株)の流通事業においては、法人向け事業では営業体制を強化した効果により、PCサーバーや周辺機器等のハードウェアの販売が伸び、収益が拡大しました。また、家電量販店向け事業では、セキュリティー

関連商品を中心にソフトウェアの販売が伸びたほか、EC事業者向けの卸事業も堅調に推移しています。

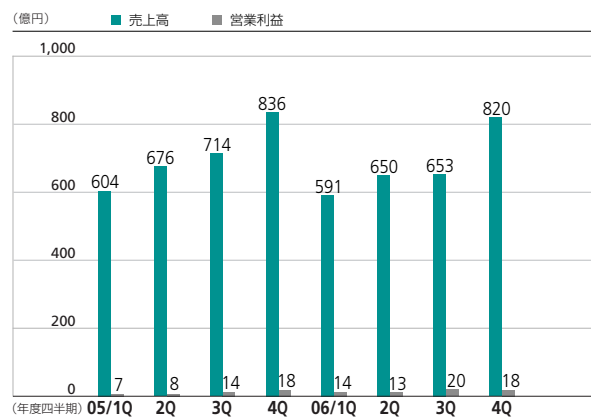
同社の流通事業では、2006年度より「コマース&サービス事業」への転換を戦略に掲げています。その一環として、

2006年4月に個人向けSaaS事業部門を独立させ、BBソフトサービス(株)として本格開始し、順調に業績を伸ばしています。また、法人向けにソフトバンク携帯電話の販売も開始し、今後は当社グループ各社のシナジーを発揮しながら、サービス事業をより一層強化していきます。

その他の事業

その他の事業には、放送メディア事業(主にクラビット(株))、テクノロジー・サービス事業(主にソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株))、その他(主にTVバンク(株)、福岡ソフトバンクホークス関連事業)の業績が反映されています。

イーコマース事業



■ 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(ボーダフォン(株)の買収が貸借対照表に与える影響)

2006年4月末より、ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))が連結対象となったことに伴う2006年度末の貸借対照表への影響として、流動資産が677,817百万円、固定資産が2,000,517百万円(うち、のれんが981,411百万円)、流動負債が480,453百万円、固定負債が1,562,942百万円、それぞれ増加しました。また、Vodafone International Holdings B.V.のBBモバイル(株)優先株式引受により、少数株主持分が300,000百万円増加しました。

なお、2006年度末に、ソフトバンクモバイル(株)が繰越欠損金等に係る繰延税金資産の回収見込額を見直したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号2007年3月29日改正)に基づき、取得時に遡及してのれんの額を100,540百万円減額修正しています。

また、固定負債には、事業証券化により調達した1,355,091百万円と、Vodafone Overseas Finance Limited^(注3)から劣後ローンにより調達した84,596百万円が含まれます。今後、収益性の向上に努め、計画的に返済していく予定です。

(注3) 2006年12月1日付で、貸主がVodafone International Holdings B.V.から変更

(資産の状況)

流動資産は、2005年度末比502,303百万円増加の1,247,433百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)が連結対象となったことに伴い、受取手形及び売掛金が395,052百万円、短期繰延税金資産が94,888百万円、携帯電話端末等の棚卸資産が26,301百万円、それぞれ増加したほか、未入金や前払費用が増加した結果、その他流動資産が71,590百万円増加しました。その一方で、現金及び現金同等物が69,173百万円減少しました。

なお、2006年度において、受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、携帯電話端末の割賦販売が第3四半期以降に本格化したことによる顧客向けの売掛金と、携帯電話端末の販売台数の増加による販売代理店向けの売掛金が増加したためです。

有形固定資産は、2005年度末比611,247百万円増加の1,029,853百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)が連結対象となったことに伴い、基地局・交換設備等の通信機械設備が499,815百万円、ネットワークセンター等の建物及び構築物が32,141百万円、それぞれ増加したほか、建設仮勘定が43,902百万円増加しました。

無形固定資産は、2005年度末比1,177,425百万円増加の1,279,711百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)が連結対象となったことに伴い、のれんが987,349百万円、ソフトウエアが166,944百万円、それぞれ増加しました。

> 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

投資その他の資産は、2005年度末比211,479百万円増加の753,856百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)が連結対象となったことに伴い、長期繰延税金資産が132,744百万円、長期前払費用を含むその他投資が55,964百万円、それぞれ増加しました。

(負債の状況)

流動負債は、2005年度末比556,000百万円増加の1,142,903百万円となりました。主にソフトバンクモバイル(株)が連結対象となったことに伴い、未払金及び未払費用が301,438百万円、買掛金が134,735百万円、それぞれ増加しました。このほか、当社の預り担保金が50,000百万円増加しました。なお、当社グループにおいて支払手形による決済はありません。

固定負債は、2005年度末比1,577,481百万円増加の2,451,713百万円となりました。主にボーダフォン(株)の買収に係るファイナンスにより、長期債務が1,486,284百万円増加しました。また、ソフトバンクモバイル(株)が新規設備投資の一部をリースで行ったことに伴い、リース債務を74,964百万円、さらに、同社が連結対象となったことに伴い、ポイントサービス引当金を43,787百万円、それぞれ計上しました。

■ キャッシュ・フローに関する分析

2006年度のキャッシュ・フローは、営業活動、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ311,202百万円、1,718,385百万円のプラスとなりました。一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは2,097,937百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2005年度末比69,173百万円減少の377,521百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、311,202百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益を208,574百万円計上し、非資金項目として減価償却費を189,092百万円、のれん償却額を53,595百万円、それぞれ計上しました。また、調整項目として、税金等調整前当期純利益に含まれる有価証券等売却損益79,885百万円

(純資産の状況)

純資産は、2005年度末比368,973百万円増加の716,237百万円となりました。当期純利益の計上により、利益剰余金が26,290百万円増加したほか、主にVodafone International Holdings B.V.によるBBモバイル(株)の優先株式引受により、少数株主持分が328,761百万円増加しました。

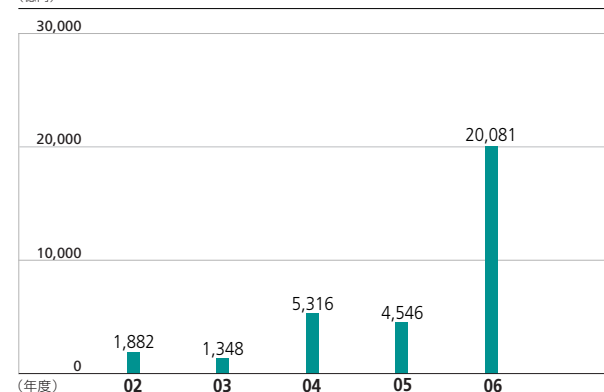
(注) 2006年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。これにより従来負債の部に表示されていた、新株予約権、少数株主持分等が純資産の部に表示されています。

2006年度における連結貸借対照表については、当該新会計基準により作成しています。

2006年度から適用された会計基準等に伴い、貸借対照表上の表示科目が変更された項目については、前連結会計年度につきましても当該基準により組み替えた後の金額で比較しています。

純有利子負債

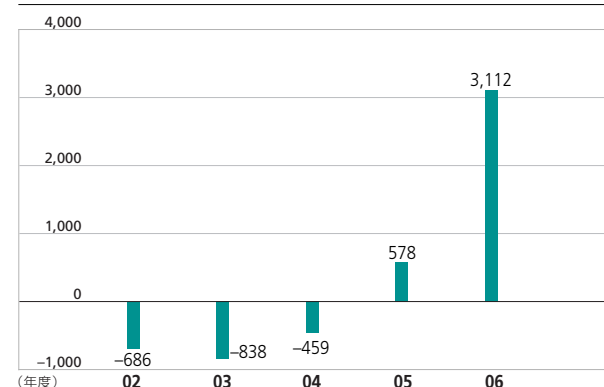
(億円)



を減算しました。このほか、売上債権が225,490百万円増加し、仕入債務が91,184百万円増加しました。なお、ヤフー(株)等で法人税等45,964百万円を支払いました。

連結営業キャッシュ・フロー

(億円)



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,097,937百万円のマイナスとなりました。主にボーダフォン(株)の買収に伴い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を1,844,850百万円計上しました。また、主に通信事業における設備投資の結果、有形無形固定資産等の取得による支出を297,765百万円計上しました。このほか、投資有価証券等の取得による支出を114,022百万円計上した一方、SBIホールディングス(株)の全株式売却や(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却等により、投資有価証券等の売却による収入を168,354百万円計上しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,718,385百万円のプラスとなりました。主にボーダフォン(株)の買収に係る資金調達として、長期借入による収入を1,586,970百万円計上したほか、主にVodafone International Holdings B.V.を割当先としたBBモバイル(株)の優先株式発行により、少数株主に対する株式の発行による収入を300,378百万円計上しました。その他、社債の発行による収入を72,559百万円、社債の償還による支出を205,334百万円、長期借入金返済による支出を98,152百万円、新規取得設備のリース化による収入を65,818百万円、それぞれ計上しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりです。

	2004年度	2005年度	2006年度
自己資本比率	10.4%	13.4%	6.6%
時価ベースの自己資本比率	91.1%	201.3%	74.2%
債務償還年数	—	15.6年	7.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.1倍	3.9倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しています。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 自己資本比率 | 自己資本÷総資産 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 株式時価総額÷総資産 |
| 債務償還年数 | 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 営業キャッシュ・フロー÷利払い |
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。
 - 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。
 - 営業キャッシュ・フローは、「連結キャッシュ・フロー計算書」に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いています。
 - 利払いは「連結損益計算書」に計上されている「支払利息」を用いています。
 - 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」で表記しています。

(参考)

移動体通信事業を除いた当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりです。

	2006年度
債務償還年数	9.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1倍

■ 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、下記以外の要因によって重大な影響が引き起こされる可能性もあります。以下、当社グループの事業等に関するリスクについては、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。

1. 経済情勢および市場動向に係るリスク

当社グループの事業領域は、移動体通信市場、ブロードバンドサービス関連市場、固定通信市場およびIT関連流通市場等の多岐にわたっており、当社グループが提供するサービスや商品に対する需要動向は、経済情勢およびこれらの市場動向等に依存しています。

とりわけ通信業界における規制緩和により新規参入が容易になったこともあり、日本のブロードバンド通信、固定通信、移動体通信それぞれの市場における競争は非常に激しくなっています。その結果、日本におけるブロードバンドサービスの利用料は世界で最も低い水準にあり、固定通信および移動体通信においてもそれぞれ競争が進んでおり、各市場においては今後も価格競争が続く可能性があります。また、当社グループの競合相手は、その資本力、価格競争力、顧客基盤、知名度等において、当社グループより優れている場合もあり、これらの結果、当社グループの市場での競争力が低下する可能性もあります。

移動体通信事業

移動体通信事業においては、携帯電話番号ポータビリティの開始に合わせて、携帯電話事業者各社が商品・サービス開発を強化し、事業者間の競争が激化しました。また、新規事業者の参入等により市場環境が変化することも予想されます。その結果、当社グループが計画どおり顧客を獲得・維持できず、ARPUの減少や顧客獲得・維持費用の増加等により、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、ソフトバンクモバイル(株)が2006年以降に導入した新料金プランおよび割引・定額サービスがARPUの減少要因となり、収益性が悪化する可能性があります。このほか、顧客の増加が当社グループの計画を上回る場

合、通信ネットワークの増強に係る設備投資が増加し、キャッシュ・フローや収益性の一時的な悪化を招く可能性があります。

なお、当事業においては、多額の繰延税金資産とのれんを計上しています。当事業の収益性が著しく悪化した場合には、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより繰延税金資産の取り崩しが必要となる可能性があり、また、当初見込んだ超過収益力が低下・喪失することにより、のれんの減損を行う必要が生じる可能性があります。繰延税金資産の取り崩しやのれんの減損が必要となった場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を与える可能性があります。

ブロードバンド・インフラ事業

ブロードバンド・インフラ事業においては、FTTH接続サービスをはじめとする他社のブロードバンドサービスが予想以上に広く普及し、当社グループのADSL接続サービスの解約率が上昇した場合や、日本のブロードバンドサービスの普及率が飽和状態に近づいた場合には、当該事業の成長が大きく制約される可能性があります。また、市場動向次第では顧客獲得費用の増加やARPUの減少により、収益性が悪化する可能性があります。

固定通信事業

固定通信事業においては、携帯電話やIP電話等の普及の影響により、個人向けの固定電話市場を中心に市場規模が縮小する一方で、法人市場では競争の激化が見受けられます。そのため、ソフトバンクテレコム(株)が提供する固定通信サービスにおいては、収益性が悪化する可能性があります。

インターネット・カルチャー事業

インターネット・カルチャー事業では、ヤフー(株)等が行う広告事業は一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、特に不景気になった場合、各企業は広告に係る支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が浅く、米国等日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

イーコマース事業

イーコマース事業では、法人向けおよび量販店向けのセキュリティ関連ソフトウェアやパソコン周辺機器等の卸販売が堅調ですが、当社グループが取り扱う商品の流通形態の変化や消費者嗜好の急速な変化等により、当社グループが市場環境の変化に対応できない場合、当該事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 技術革新に係るリスク

当社グループが事業を展開する通信およびIT業界においては、通信ネットワークや通信システムの技術分野を含め業界全体で急速に技術および規格等が変化しており、当社グループにおいてもこれらの変化に柔軟に対応していく必要があります。

しかしながら、何らかの事由により、当社グループにおいて適切に対応できない場合、当該サービスの陳腐化および競争力の低下等に伴い、当社グループの優位性を失うおそれがあります。また、対応できる場合であっても、既存設備の改良または新たな導入等により費用負担の増加が発生する可能性があります。これらの動向および対応によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 他社経営資源等への依存に係るリスク

当社グループは、移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業を展開するうえで、東日本電信電話(株)および西日本電信電話(株)(以下、NTT東西)が保有するダークファイバー、ドライカッパー等の通信設備を利用し、また、NTT東西の局舎内への通信機器の設置等、当社グループのネットワーク構築のためにNTT東西の設備の一部を利用しています。NTT東西のダークファイバーおよびドライカッパーは電気通信事業法上、指定電気通信設備として開放が義務付けられているため、現時点において当社グループの事業展開に支障が生じる可能性は低いものと認識しています。しかしながら、今後何らかの事由により、当該ネットワーク設備の継続使用が困難となった場合や使用料の引き上げが行われた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、ブロードバンド・インフラ事業の主要サービスである「Yahoo! BB」や移動体通信事業におけるポータルサイト「Yahoo! ケータイ」等で、米国Yahoo! Inc.の「Yahoo!」ブランドを使用しています。これは米国Yahoo! Inc.とヤフー(株)との間のライセンス契約に依拠しており、今後同ライセンス契約がヤフー(株)に不利になるように変更や解約がなされた場合、当社グループの期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。

4. 為替、金利、株式市場に係るリスク

当社グループが保有する上場(投資)有価証券の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の動向に依存し、また、通信機器類の輸入等は為替市場の動向に影響を受けます。

2006年度末における当社グループの連結有利子負債は2,394,404百万円であり、2006年度の支払利息は79,522百万円でした。

有利子負債の額が多く、多額の外貨建て資産・負債を保有する当社グループにおいては、金利上昇リスクおよび為替変動リスクを重要なリスクととらえています。当社グループでは、金利上昇リスクに対しては長期固定化等により、また、為替変動リスクに対しては主要な外貨建て資産・負債についての為替ヘッジにより、リスクを最小化するべく取り組んでいます。しかしながら、市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

当社グループの投資の大部分は日本や米国等のインターネット関連企業株式で構成されており、当社グループのキャッシュ・フローの源泉の一つとなっています。これらの株価は変動が激しく、資産価値の下落が当社グループの事業のための資金調達能力に重大な影響を与える可能性があります。

なお、2006年度末におけるその他有価証券評価差額金は122,619百万円、上場・公開している連結子会社・持分法適用関連会社株式の当社グループの持分の時価合計は1,065,859百万円、連結上の簿価合計は96,386百万円、含み益(当社グループの持分の時価合計と連結上の簿価合計との差額)は969,473百万円でした。

> 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

5. M&A、事業提携を伴う出資等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、M&Aや事業提携を行う場合において、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを把握するように努めています。しかしながら、買収後に予期せぬ債務が発生する可能性を否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性もあります。このほか、当該企業の顧客基盤や主要な従業員の流出等により、当初見込んだシナジーが期待できない可能性があります。これらの影響により、当社グループがすでに行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。

6. 法的規制等に係るリスク

通信事業に係る法的規制

当社グループが行う通信事業は、電気通信事業法および電波法等による規制の適用を受けており、これらが改正、あるいは新規の法令・規制が施行された場合、当社グループは期待どおりに事業を展開できない可能性があります。また、いわゆるSIMロック^(注4)や販売奨励金の是非、MVNO^(注5)の展開等、今後の移動体通信におけるビジネスモデルのあり方を検討する、総務省主催の「モバイルビジネス研究会」や各種検討会が開催されています。それらの検討結果に基づく今後の政策が、当社グループの通信事業の展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 4. 他事業者の携帯電話番号等を記録したICチップカード（SIMカード）による携帯電話端末の利用を制限すること

(注) 5. Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者。他事業者から移動体通信ネットワークを借りて通信サービスを提供する事業者

知的財産権に係る法的規制

当社グループは、「Yahoo!動画」事業および「BBTV」事業等の映像配信事業において取り扱う映像コンテンツについて、知的財産権を含む第三者が保有する権利を侵害しないよう努めています。しかしながら、当社グループの何らかの行為が知的財産権保有者の権利を侵害した場合、映像コンテンツの使用差し止めや損害賠償の請求を受ける可能性があります。

また、知的財産権については、多数の企業がブロードバンドサービスを含むインターネット技術やビジネスモデルの開発を積極的に進めているため、当社グループは特許侵害による損害賠償請求等を第三者から受ける潜在的な可能性があるとともに、将来的にはコンテンツの提供や技術の利用において、当社グループの事業活動が制限される可能性もあります。

このほか、今後著作権法等の知的財産権に係る法令・規則等が改正された場合、当社グループは期待どおりに事業を展開できない可能性があります。

個人情報保護に係る法的規制

当社グループでは、個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報の取り扱い方法や個人情報データベースへのアクセスの制限等、個人情報流出の防止策を実施しています。とりわけ電気通信事業者においては、総務省が定める「電気通信事業者における個人情報保護に関するガイドライン」(2006年8月31日総務省告示第695号)を遵守して個人情報を適切に管理しています。しかしながら、当社グループが上記防止策を実施しているにもかかわらず、当社グループからの個人情報流出を完全に防止できない可能性があり、その結果として当社グループの信用が低下し、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. コンプライアンスに係るリスク

当社グループの事業は多岐にわたるため、通信事業における電気通信事業法および電波法、携帯電話不正利用防止法をはじめ、個人情報保護法、金融商品取引法、独占禁止法、景品表示法、条例等を遵守する必要があります。当社グループでは「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」の策定等、コンプライアンス体制に向けた取り組みを継続しています。しかしながら、このような取り組みにもかかわらずコンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を与える可能性があります。

9. システム障害に係るリスク

当社グループは、総合通信サービスを提供するために、携帯電話、固定電話、ADSL、FTTH等の通信ネットワークを構築しています。これらの通信ネットワークのシステム障害の発生を防止し、安定したサービスを提供するため、内部管理上の最大の注意を払っていますが、人為的ミスによりシステム障害が発生する可能性があります。また、大規模な災害(台風、地震、テロ等)の発生がシステム障害につながる可能性もあります。このような場合、通信サービスの継続的な提供に大きな影響を与えるだけでなく、システム障害の復旧に長期間を要する可能性があり、その結果として当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 財務制限条項に係るリスク

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項については、「連結財務諸表注記 6.短期借入金、長期債務およびリース債務(7) 財務制限条項」に記載のとおりです。

なお、ソフトバンクモバイル(株)が事業証券化により調達した1兆3,660億円には、当該箇所 v に記載のとおり、財務や事業に係る一定のパフォーマンス基準が課せられています。同社がこれらの基準を達成できなかった場合、設備投資の支出制限、新規サービス展開について貸主からの事前承認が必要となり、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。さらに、同社がこれらの基準を累積で達成できない場合には、貸主は同社の過半数の取締役選任や、同社株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。

また、当社グループが上記以外の財務制限条項に抵触した場合には、当該有利子負債の一括返済を求められ、当社グループの資金繰りが悪化する可能性があるほか、有利子負債の条件変更に伴い収益性が悪化する可能性があります。

11. マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社グループの既存・新規の事業は、当社グループの役職員により企画・推進されていますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役社長である孫正義に不測の事態が生じ、事業の円滑な推進に支障が生じた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

■ 経営上の重要な契約等

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
SBM Loan Agreement	ソフトバンクモバイル(株) (株)ジャパン・システム・ソリューション (株)テレコム・エクスプレス SBM東海販売(株) ソフトバンクモバイルサポート(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ボーダフォン(株)買収のTOB資金返済等のためのソフトバンクモバイル(株)による借入契約	2006年11月28日
Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株) (有)青山綜合会計事務所	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の管理を行う特定金銭信託に関する契約	2006年11月28日
Cash Management Agreement	ソフトバンクモバイル(株) (株)ジャパン・システム・ソリューション (株)テレコム・エクスプレス SBM東海販売(株) ソフトバンクモバイルサポート(株)	みずほ信託銀行(株) (有)青山綜合会計事務所 シティリース(株) (株)みずほコーポレート銀行	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の移動および管理に関する契約	2006年11月28日
Security Assignment over BBM Loan Agreement (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)からBBモバイル(株)に対するローン債権および求償権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Downstream Loan Agreement (Joto-Tampo)	BBモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	BBモバイル(株)からソフトバンクモバイル(株)に対するローン債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Shares (Joto-Tampo)	BBモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	BBモバイル(株)の保有するソフトバンクモバイル(株)株式に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Shares (Joto-Tampo)	モバイルテック(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	モバイルテックの保有するBBモバイル(株)株式に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security over Trust Beneficial Interest Agreement (Shichiken)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust)に基づくソフトバンクモバイル(株)の信託受益権に質権を設定する契約	2006年11月28日

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)の保有するソフトバンクモバイル(株)子会社((株)ジャパン・システム・ソリューション、(株)テレコム・エクスプレス、SBM東海販売(株)およびソフトバンクモバイルサポート(株))の株式に質権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Receivables and Subscriber Contracts (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)の加入者に対する加入者契約に基づく債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security over Future Insurance Proceeds Agreement (Shichiken)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)の保険金請求権に質権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	(株)ジャパン・システム・ソリューション	みずほ信託銀行(株)	日本	(株)ジャパン・システム・ソリューションが保有するソフトバンクモバイル(株)のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	(株)テレコム・エクスプレス	みずほ信託銀行(株)	日本	(株)テレコム・エクスプレスが保有するソフトバンクモバイル(株)のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	SBM東海販売(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	SBM東海販売(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイルサポート(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイルサポート(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日

> 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
Mortgage Agreement	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)の保有する不動産に抵当権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intellectual Property (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)の保有する知的財産権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Tangible Moveable Property (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)の保有する動産に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement	ソフトバンクモバイル(株) BBモバイル(株)	Vodafone International Holdings B.V.	オランダ	BBモバイル(株)のVodafone International Holdings B.V.からの既存劣後ローンの、ソフトバンクモバイル(株)による免責的債務引受に関する契約	2006年11月28日
Facility Agreement	ソフトバンクモバイル(株)	Vodafone International Holdings B.V.	オランダ	Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreementに基づき、ソフトバンクモバイル(株)が免責的債務引受をし、かつ、条件変更のなされたVodafone International Holdings B.V.からの既存劣後ローンに係る契約	2006年11月30日
Shareholders' Agreement	ソフトバンク(株) モバイルテック(株) BBモバイル(株) ソフトバンクモバイル(株)	ヤフー(株) Vodafone International Holdings B.V.	日本 オランダ	BBモバイル(株)とソフトバンクモバイル(株)の運営等に関する株主間協定	2006年11月28日
株式引受契約書	BBモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	BBモバイル(株)が発行する第二種優先株式の引受に関する契約	2006年11月28日

■ 研究開発活動

2006年度における研究開発費は833百万円です。
主に移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業において研究開発活動を行っており、その主要項目については次のとおりです。

(1) 移動体通信事業

- ①無線通信網向上のための無線通信基地局および付加装置に関する研究
- ②携帯端末の意匠に関する研究
- ③セキュリティー技術、近距離通信・センシング技術に関する調査研究
- ④次世代移動体通信(WiMAX)技術に関する研究

(2) ブロードバンド・インフラ事業

- ①次世代ネットワークに関する研究
- ②次世代映像配信の技術および提供形態に関する研究

③FTTHサービス、直収型VDSLサービスなどに関する包括的研究

④AI(人口知能)を利用したサービス・アプリケーションに関する研究

(3) 固定通信事業

- ①ユビキタス社会の実現に必要な研究開発
- ②サービスとネットワークの連携(SNC)および固定通信と移動体通信を融合させたサービスであるFMCを軸とする次世代ICTプラットフォームサービス構想「IRIS」の開発

(4) 各事業に関連する研究開発

FMCに関連した一連の研究

> 連結貸借対照表

ソフトバンク株式会社および連結子会社 2006年および2007年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2007	2007
流動資産			
現金及び現金同等物(注記6)	¥ 446,694	¥ 377,521	\$ 3,197,974
有価証券(注記5)	2,585	6,744	57,131
受取手形及び売掛金(注記6、18)	188,921	583,973	4,946,824
棚卸資産(注記4)	50,597	76,898	651,403
繰延税金資産(注記10)	14,107	108,995	923,291
その他の流動資産(注記6)	49,650	121,240	1,027,022
貸倒引当金	(7,424)	(27,938)	(236,652)
流動資産合計	745,130	1,247,433	10,566,993
有形固定資産(注記2(5)、6)			
土地	19,405	27,748	235,052
建物及び構築物	57,304	89,445	757,684
通信機械設備	194,970	694,785	5,885,515
通信線路設備	91,725	92,235	781,323
建設仮勘定	27,876	71,778	608,029
その他	27,326	53,862	456,264
有形固定資産合計	418,606	1,029,853	8,723,867
無形固定資産			
のれん	45,578	1,032,927	8,749,912
ソフトウェア	33,672	200,616	1,699,412
その他の無形固定資産	23,036	46,168	391,090
無形固定資産合計	102,286	1,279,711	10,840,414
投資その他の資産			
投資有価証券(注記5、6)	269,834	381,885	3,234,940
非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記6)	194,817	105,537	894,000
繰延税金資産(注記10)	25,040	157,784	1,336,584
その他の資産	52,686	108,650	920,380
投資その他の資産合計	542,377	753,856	6,385,904
資産合計	¥1,808,399	¥4,310,853	\$36,517,178

連結財務諸表注記参照

負債および純資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2007	2007
流動負債			
短期借入金(注記6)	¥ 167,301	¥ 128,658	\$ 1,089,858
コマーシャルペーパー	10,400	5,000	42,355
一年内返済予定長期債務(注記6)	62,093	108,963	923,021
買掛金	60,433	195,168	1,653,263
未払金及び未払費用	114,123	415,561	3,520,216
未払法人税等	29,138	33,070	280,137
一年内支払予定リース債務(注記6)	—	18,049	152,894
預り担保金(注記7)	100,000	150,000	1,270,650
その他の流動負債(注記8)	46,545	88,434	749,123
流動負債合計	590,053	1,142,903	9,681,517
固定負債			
長期債務(注記6)	665,499	2,151,783	18,227,726
長期前受収益(注記8)	41,840	26,393	223,572
退職給付引当金(注記9)	17,280	16,702	141,479
ポイントサービス引当金	—	43,787	370,921
リース債務(注記6)	—	74,964	635,022
繰延税金負債(注記10)	48,642	50,136	424,705
その他の負債	100,971	87,948	745,001
固定負債合計	874,232	2,451,713	20,768,426
少数株主持分	101,346	—	—
コミットメント及び偶発債務(注記18、19)			
純資産			
資本金(注記6、11、12、21)			
授權株式数: 3,600,000,000株			
発行済株式総数: 1,055,231,478株(2006年3月31日現在)および			
1,055,862,978株(2007年3月31日現在)	162,917	163,310	1,383,393
新株式申込証拠金	6	2	15
資本剰余金	187,303	187,669	1,589,744
新株予約権	—	3,181	26,942
利益剰余金	(218,561)	(192,271)	(1,628,727)
その他有価証券評価差額金	129,051	122,619	1,038,706
繰延ヘッジ損益	(36,841)	(26,996)	(228,682)
為替換算調整勘定	19,063	28,810	244,055
自己株式: 149,391株(2006年3月31日現在)および			
158,611株(2007年3月31日現在)	(170)	(194)	(1,639)
合計	242,768	286,130	2,423,807
少数株主持分	—	430,107	3,643,428
純資産合計	242,768	716,237	6,067,235
負債純資産合計	¥1,808,399	¥4,310,853	\$36,517,178

連結財務諸表注記参照

> 連結損益計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社 2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2007	2007
売上高	¥1,108,665	¥2,544,219	\$ 21,552,048
売上原価	723,812	1,409,520	11,940,029
売上総利益	384,853	1,134,699	9,612,019
販売費及び一般管理費(注記13)	322,554	863,633	7,315,825
営業利益合計	62,299	271,066	2,296,194
その他の収益(費用)			
受取利息	2,136	3,394	28,751
支払利息	(27,006)	(79,522)	(673,626)
持分法による投資利益	9,522	2,131	18,049
為替差損(純額)	(6,321)	(835)	(7,071)
投資有価証券売却益(純額)(注記5)	171,784	79,852	676,425
持分変動によるみなし売却益(純額)	21,806	2,484	21,042
投資有価証券評価損	(8,718)	(5,351)	(45,329)
その他(純額)(注記14)	(96,018)	(64,645)	(547,612)
その他の収益(費用)合計	67,185	(62,492)	(529,371)
税金等調整前当期純利益	129,484	208,574	1,766,823
法人税等(注記10)			
法人税、住民税及び事業税	(40,753)	(48,726)	(412,758)
法人税等調整額	(1,838)	(93,677)	(793,532)
法人税等合計	(42,591)	(142,403)	(1,206,290)
少数株主利益	(29,342)	(37,356)	(316,441)
当期純利益	¥ 57,551	¥ 28,815	\$ 244,092

	円		米ドル (注記1)
	2006	2007	2007
1株当たり利益(注記15)			
1株当たり当期純利益	¥54.36	¥27.31	\$0.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥50.71	¥26.62	\$0.23
1株当たり配当金	¥ 2.50	¥ 2.50	\$0.02

連結財務諸表注記参照

> 連結株主資本等変動計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社 2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度

	(単位:株)											百万円	
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己 株式	合計	少数株主 持分	純資産 合計
2005年4月1日残高	351,457,170	¥162,398	¥—	¥186,784	¥—	¥(273,362)	¥136,662	¥(41,057)	¥ 6,698	¥(106)	¥178,017	¥—	¥178,017
当期純利益	—	—	—	—	—	57,551	—	—	—	—	57,551	—	57,551
剰余金の配当:													
1株当たり2.50円	—	—	—	—	—	(2,460)	—	—	—	—	(2,460)	—	(2,460)
役員賞与	—	—	—	—	—	(87)	—	—	—	—	(87)	—	(87)
連結範囲の変更に伴う													
剰余金増減高(純額)	—	—	—	—	—	13	—	—	—	—	13	—	13
合併売却による剰余金減少額	—	—	—	—	—	(216)	—	—	—	—	(216)	—	(216)
新株式申込証拠金の払込	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	6	—	6
自己株式の取得	(108,435)	—	—	—	—	—	—	—	—	(64)	(64)	—	(64)
株式分割	703,143,252	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	590,100	519	—	519	—	—	—	—	—	—	1,038	—	1,038
その他有価証券評価差額金の													
減少高	—	—	—	—	—	—	(7,611)	—	—	—	(7,611)	—	(7,611)
繰延ヘッジ損益の増減額	—	—	—	—	—	—	—	4,216	—	—	4,216	—	4,216
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	12,365	—	12,365	—	12,365
少数株主持分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2006年3月31日残高	1,055,082,087	¥162,917	¥ 6	¥187,303	¥—	¥(218,561)	¥129,051	¥(36,841)	¥19,063	¥(170)	¥242,768	¥—	¥242,768
組替後2006年3月31日残高													
(注記2(11))	—	—	—	—	3,150	—	—	—	—	—	3,150	101,346	104,496
当期純利益	—	—	—	—	—	28,815	—	—	—	—	28,815	—	28,815
剰余金の配当:													
1株当たり2.50円	—	—	—	—	—	(2,638)	—	—	—	—	(2,638)	—	(2,638)
役員賞与	—	—	—	—	—	(90)	—	—	—	—	(90)	—	(90)
連結範囲の変更に伴う													
剰余金増減高(純額)	—	—	—	(27)	—	203	—	—	—	—	176	—	176
新株式申込証拠金の払込	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
自己株式の取得	(9,220)	—	—	—	—	—	—	—	—	(24)	(24)	—	(24)
新株の発行	631,500	393	(6)	393	—	—	—	—	—	—	780	—	780
その他有価証券評価差額金の													
減少高	—	—	—	—	—	—	(6,432)	—	—	—	(6,432)	—	(6,432)
繰延ヘッジ損益の増減額	—	—	—	—	—	—	—	9,845	—	—	9,845	—	9,845
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	9,747	—	9,747	—	9,747
新株予約権	—	—	—	—	31	—	—	—	—	—	31	—	31
少数株主持分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	328,761	328,761
2007年3月31日残高	1,055,704,367	¥163,310	¥ 2	¥187,669	¥3,181	¥(192,271)	¥122,619	¥(26,996)	¥28,810	¥(194)	¥286,130	¥430,107	¥716,237

	(単位:株)											千米ドル(注記1)	
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己 株式	合計	少数株主 持分	純資産 合計
2006年4月1日残高	1,055,082,087	\$ 1,380,063	\$ 48	\$ 1,586,642	\$ —	\$(1,851,428)	\$ 1,093,193	\$(312,079)	\$ 161,482	\$(1,438)	\$ 2,056,483	\$ —	\$ 2,056,483
組替後2006年3月31日残高													
(注記2(11))	—	—	—	—	26,683	—	—	—	—	—	26,683	858,502	885,185
当期純利益	—	—	—	—	—	244,092	—	—	—	—	244,092	—	244,092
剰余金の配当:													
1株当たり2.50円	—	—	—	—	—	(22,344)	—	—	—	—	(22,344)	—	(22,344)
役員賞与	—	—	—	—	—	(766)	—	—	—	—	(766)	—	(766)
連結範囲の変更に伴う													
剰余金増減高(純額)	—	—	—	(227)	—	1,719	—	—	—	—	1,492	—	1,492
新株式申込証拠金の払込	—	—	15	—	—	—	—	—	—	—	15	—	15
自己株式の取得	(9,220)	—	—	—	—	—	—	—	—	(201)	(201)	—	(201)
新株の発行	631,500	3,330	(48)	3,329	—	—	—	—	—	—	6,611	—	6,611
その他有価証券評価差額金の													
減少高	—	—	—	—	—	—	(54,487)	—	—	—	(54,487)	—	(54,487)
繰延ヘッジ損益の増減額	—	—	—	—	—	—	—	83,397	—	—	83,397	—	83,397
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	82,573	—	82,573	—	82,573
新株予約権	—	—	—	—	259	—	—	—	—	—	259	—	259
少数株主持分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,784,926	2,784,926
2007年3月31日残高	1,055,704,367	\$ 1,383,393	\$ 15	\$ 1,589,744	\$ 26,942	\$(1,628,727)	\$ 1,038,706	\$(228,682)	\$ 244,055	\$(1,639)	\$ 2,423,807	\$ 3,643,428	\$ 6,067,235

> 連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社 2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2006	2007	(注記1) 2007
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 129,484	¥ 208,574	\$ 1,766,823
調整項目:			
法人税等の支払額(純額)	(28,525)	(45,964)	(389,366)
減価償却費	79,744	189,092	1,601,799
のれん償却額	6,946	53,595	454,003
持分法による投資利益	(9,522)	(2,131)	(18,049)
持分変動によるみなし売却益(純額)	(21,806)	(2,484)	(21,042)
投資有価証券評価損	8,718	5,351	45,329
有価証券等売却益(純額)	(171,865)	(79,885)	(676,705)
為替差損(純額)	5,498	1,137	9,629
資産および負債の増減(連結範囲の変更に伴う影響額を除く)			
売上債権の増加額	(23,333)	(225,490)	(1,910,121)
仕入債権の増加額	4,331	91,184	772,419
前受収益の増加額	40,000	—	—
その他(純額)	38,136	118,223	1,001,467
調整項目合計	(71,678)	102,628	869,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,806	311,202	2,636,186
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出	(189,490)	(297,765)	(2,522,362)
投資有価証券等の取得による支出	(88,480)	(114,022)	(965,881)
投資有価証券等の売却による収入	178,022	168,354	1,426,125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得(注記3)	(4,526)	(1,844,850)	(15,627,697)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	39,827	(90)	(759)
子会社株式の一部売却による収入	29,232	10	85
貸付による支出	(17,425)	(16,519)	(139,935)
貸付金の回収による収入	16,584	15,750	133,416
モデムレンタル事業の売却による収入	45,000	—	—
その他(純額)	19,108	(8,805)	(74,589)
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,852	(2,097,937)	(17,771,597)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(注記16)	32,043	(8,849)	(74,960)
コマーシャルペーパーの増減額	(5,100)	(5,400)	(45,743)
長期借入による収入	125,550	1,586,970	13,443,202
長期借入金の返済による支出	(158,212)	(98,152)	(831,443)
社債の発行による収入	91,849	72,559	614,646
社債の償還による支出	(53,548)	(205,334)	(1,739,384)
株式の発行による収入	1,038	786	6,659
少数株主に対する株式の発行による収入	1,620	300,378	2,544,499
配当金の支払額	(2,457)	(2,641)	(22,371)
少数株主への配当金の支払額	(2,442)	(3,143)	(26,626)
新規取得設備のリース化による収入(注記16)	—	65,818	557,548
預り担保金の増減額	—	50,000	423,549
その他(純額)	(263)	(34,607)	(293,161)
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,078	1,718,385	14,556,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,906	3,073	26,034
現金及び現金同等物の増減額	126,642	(65,277)	(552,962)
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(143)	(3,896)	(33,004)
現金及び現金同等物の期首残高	320,195	446,694	3,783,940
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 446,694	¥ 377,521	\$ 3,197,974

連結財務諸表注記参照

> 連結財務諸表注記

ソフトバンク株式会社および連結子会社

■ 1. 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき証券取引法および関連規則にしたがって作成されています。日本において一般に公正妥当と認められた会計基準は、その適用および開示基準について国際会計基準とは異なった点があります。

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 2005年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 2005年12月27日)を適用しています。

前連結会計年度については国際的な会計実務に準じて連結株主持分変動計算書を任意で作成しましたが、当連結会計年度は日本において一般に公正妥当と認められた

会計基準が作成を求めている株主資本等変動計算書を作成しています。

国外の利用者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表の一部を組替えています。また、当連結会計年度の表示に合わせ、前連結会計年度の財務諸表の一部を組替えています。

連結財務諸表はソフトバンク株式会社(以下「当社」という。)が設立され事業を行っている国の通貨である日本円により表示されています。日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2007年3月31日の為替レートである1米ドル=118.05円を使用しています。これらの換算は日本円金額が当該レートやその他のいかなるレートで米ドル金額へ換算されることを示すものではありません。

■ 2. 重要な会計方針**(1) 連結の範囲**

2006年および2007年3月31日現在、連結財務諸表は当社および連結子会社(以下「当社グループ」という。)をそれぞれ153社および118社含んでいます。連結財務諸表における総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金に対し重要でないと判断した子会社は連結していません。

支配力基準により、経営上の意思決定機関を当社が直接又は間接的に支配している会社を連結し、また、影響力基準により当社グループが重要な影響を与えることができる会社に持分法を適用しています。

2006年3月31日現在、持分法を適用している非連結子会社および関連会社はそれぞれ3社および84社となっています。また、2007年3月31日現在、持分法を適用している関連会社は66社となっています。持分法適用外の非連結子会社および関連会社については取得原価で計上され、持分法を適用した場合の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結子会社の時価純資産額に対する投資原価の超過額はのれんとして認識され、合理的に見積もられた効果の

発現する期間にわたり償却しています。なお、ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取得に係るのれんの償却期間は20年です。

連結財務諸表の作成のために、連結会社間の内部取引および債権債務は相殺し、重要な未実現損益は消去しています。

(2) 現金同等物の範囲

現金同等物とは、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(3) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、所有目的に応じ1)売買目的有価証券、2)満期保有目的債券、3)その他有価証券の3つに分類し、それぞれの区分に応じて、貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めています。

> 連結財務諸表注記

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、連結貸借対照表では時価で認識され、評価損益は当期損益に計上されます。満期保有目的債券は満期まで所有することを目的としており、連結貸借対照表では取得原価もしくは償却原価で認識されず。売買目的有価証券及び満期保有目的債券以外に分類されるその他有価証券は、連結貸借対照表上、時価で計上され、評価差額は、税効果会計を適用した後、純資産の部に計上されます。また、時価のない有価証券については移動平均法に基づく原価法を適用しています。

なお、時価が一時的に下落した場合を除き、投資有価証券は、減損し正味実現可能価額まで減額しています。

(4) 棚卸資産

棚卸資産の評価基準および評価方法は移動平均法による原価法によっています。

(5) 有形固定資産および無形固定資産

有形固定資産および無形固定資産は取得価額から減価償却累計額を控除して計上されています。2006年および2007年3月31日現在の減価償却累計額は、603,314百万円および719,298百万円(6,093,161千米ドル)です。建物及び構築物については主として定額法、通信機械設備・通信線路設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定額法によりそれぞれ見積耐用年数にわたり償却しています。

無形固定資産については、見積耐用年数に基づく定額法により償却しています。

(6) ソフトウェア取引の収益認識基準

当連結会計年度より「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号2006年3月30日)を適用しています。

この結果、一部のソフトウェア取引については、売上高と仕入高をそれぞれ34,160百万円(289,370千米ドル)相殺した売上総利益相当額である1,245百万円(10,545千米ドル)を売上高として計上しています。

(7) 減損損失

2006年3月31日に終了した連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 2002年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。

当社グループは、状況の変化等に応じて資産または資産グループの帳簿価額の回収可能性を検討し、当該資産または資産グループの帳簿価額が、継続使用もしくは最終処分から生じると予想される割引前将来キャッシュ・フローを上回る場合に、減損損失を認識しています。減損損失は、当該資産の帳簿価額と回収可能価額の差額であり、回収可能価額は当該資産の継続使用および最終処分に伴う割引後キャッシュ・フローまたは処分時正味売却価額のどちらか金額の大きい方になります。

これにより2006年3月31日に終了した連結会計年度において、減損損失を36,479百万円計上しています。2007年3月31日に終了した連結会計年度においては、減損損失を認識していません。

(8) ポイントサービス引当金

ソフトバンクモバイル(株)において顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(9) 退職給付費用

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度を採用しています。

当社および国内連結子会社(一部を除く)はまた、確定拠出型総合設立の厚生年金基金(厚生年金基金)を採用しています。この厚生年金基金制度は、厚生年金保険法の要請に基づくもので、国の厚生年金基金の代行部分と会社および従業員からの掛金拠出による加算部分から成っています。

確定拠出年金制度および厚生年金基金制度においては、当社および国内連結子会社は、掛金拠出時に費用処理しています。

ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において確定給付型の退職給付制度を採用しており、各連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる金額を連結貸借対照表上の退職給付引当金に計上しています。

(10) ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 2006年5月31日)を適用しています。

この基準は、付与日現在の時価に基づいて、財貨あるいはサービスを受け取った対価として権利確定期間にわたって従業員ストックオプションに関する報酬費用を認識することを求めています。この基準はまた、ストックオプションあるいは受け取った財貨あるいはサービスの時価に基づいて従業員以外の者に付与されたストックオプションについても会計処理することも求めています。貸借対照表上、このストックオプションは、行使されるまでは新株予約権に含めて計上されます。この基準は株式で決済される株式を基礎とした報酬支払いも対象としていますが、現金で決済される株式を基礎とした報酬の支払い取引は対象としていません。さらに、この基準は未公開企業が公正価値を見積もることができなければその本源的価値でオプションを測定することを認めています。

この基準の適用により税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(11) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

2007年3月31日に終了した当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。これにより従来負債の部に表示されていた、新株予約権、少数株主持分等が純資産の部に表示されています。

2007年3月31日に終了した連結会計年度における連結貸借対照表については、当該新会計基準により作成しています。

(12) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度においては、それぞれ3,698百万円および833百万円(7,059千米ドル)の研究開発費が含まれています。

(13) リース

日本の会計基準では、ファイナンス・リースのうち、リース期間終了時に所有権が借主に移転するもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および未経過リース料期末残高を注記として開示する方法を認めています。

(14) 役員賞与

2005年3月31日に終了した会計年度以前においては、役員賞与は、株主総会における承認後に利益剰余金の減少として会計処理されてきました。企業会計基準委員会は、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」を公表し、役員賞与を発生した会計期間の費用として処理することを奨励しましたが、利益処分承認後に役員賞与を剰余金から直接減少する形で処理することも認めていました。

企業会計基準委員会は、上記の公表に代えて、新しい役員賞与に関する会計基準を2005年11月29日に公表しました。この新しい会計基準では、役員賞与を費用処理することを定めており、役員賞与を剰余金の額の減少として処理するは認められていません。この会計基準は2006年5月1日以降に終了する会計年度から適用され、役員賞与は発生した会計年度の期末時点で費用計上されなければなりません。この基準の適用により税金等調整前当期純利益に与えた影響は軽微です。

> 連結財務諸表注記

(15) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産および負債の金額との一時的差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。

評価性引当額は、繰延税金資産のうち将来の実現が見込めることが明らかではないものについて設定されています。

(16) 利益処分

各連結会計年度における利益処分にかかわる会計処理は、翌年度の株主総会により承認されたものが連結財務諸表に反映されています。

(17) 外貨建取引換算

全ての外貨建金銭債権債務は、決算時の為替相場により円換算しています。先物為替予約によりヘッジされていない為替換算による差損益は、発生時に為替差損益として計上しています。

(18) 外貨建財務諸表換算

在外連結子会社の外貨建財務諸表における収益および費用の円換算については、期中平均相場を用いています。資産および負債の換算については決算日の為替相場を、資本金の換算については取引時の為替相場を用いています。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(19) デリバティブ

当社グループは為替や金利の変動リスクに備えるためにデリバティブ金融商品である為替予約、通貨オプションおよび金利スワップを利用しています。また、当社グループは、借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。当社グループはトレーディングおよび投機目的でデリバティブ取引を行っていません。

これらのデリバティブ金融商品は、次のように分類し、会計処理しています。(a) デリバティブ金融商品は資産又は負債として認識し時価評価にて計上され、損益は損益計算書に計上されます。(b) ヘッジ目的として、ヘッジ手

段とヘッジ対象との高い相関性および有効性によりヘッジ会計が適用されるデリバティブ金融商品の損益は、ヘッジ対象取引の満期まで損益を繰り延べる会計処理をしています。

為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っている外貨建長期債務については振当処理をしています。

特例処理の要件を満たしヘッジ会計が適用される金利スワップ取引については、時価評価を行わず、契約に基づく受払の差額を認識し、支払利息または受取利息に含めて計上します。

(20) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、各年度における普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定しています。期中に株式分割が行われた場合は、株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権が行使されあるいは普通株式に転換された場合に生じる潜在的希薄化を反映しています。転換社債型新株予約権付社債については、期首または発行時に全てが転換されたと仮定した場合の数値を潜在株式調整後1株当たり当期純利益に反映しており、税効果考慮後の関連支払利息を調整して算定しています。

連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、株式分割考慮後の各連結会計年度に対応する配当金であり、期末日後に支払われる配当金を含んでいます。

(21) 新会計基準

企業会計基準委員会は2007年3月30日に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。これは1993年6月17日に発行されたリース取引に関する会計基準を修正するものです。

従来は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、財務諸表への一定の注記を条件として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができませんでした。当会計基準の下では全てのファイナンス・リース取引が通常の売買取引の係る方法に準じて会計処理が行われます。当会計基準は、2008年4月1日以後開始する連結会計年度より適用され、2007年4月1日以後開始する連結会計年度より早期適用することができます。

3. 企業買収

当社は2006年4月にボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))の株式99.54%を取得し、残り全ての株式を同年8月に取得しました。当社グループは、国内3位の移動体通信事業会社であるボーダフォンを買収したことにより、モバイルブロードバンドサービスの提供が可能となり真のコビキタス社会の実現に向け大きく前進しました。

2006年5月よりボーダフォン(株)の業績を連結財務諸表へ反映しています。

取得に要した支出は1,706,667百万円(14,457,150千米ドル)です。取得原価は取得した資産および引き受けた負債へ時価評価に基づき配分しています。

取得日時点における、取得した資産および引き受けた負債の合理的に算定された時価は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
流動資産(注1)	¥ 324,184	\$ 2,746,147
固定資産(注1)	952,443	8,068,151
のれん	1,028,553	8,712,855
流動負債(注1)	(453,848)	(3,844,540)
固定負債	(144,665)	(1,225,463)
株式の取得原価(注2)	1,706,667	14,457,150
融資額(注3)	163,000	1,380,771
現金及び現金同等物	(25,420)	(215,332)
差引: 取得のための支出	¥1,844,247	\$15,622,589

(注)1 内部取引は消去しています。

2 2006年8月にボーダフォン(株)の残り全ての株式の取得に要した支出が含まれています。

3 取得日までの融資額です。

4. 棚卸資産

2006年および2007年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
商品	¥11,208	¥52,003	\$440,516
通信機器等	35,725	21,429	181,528
その他	3,664	3,466	29,359
合計	¥50,597	¥76,898	\$651,403

5. 有価証券および投資有価証券

2006年および2007年3月31日現在の有価証券および投資有価証券は、主にその他有価証券として分類されています。

2006年および2007年3月31日現在、売買目的有価証券はありません。

2006年および2007年3月31日現在のその他有価証券の取得原価、未実現評価損益および時価(簿価)は次のとおりです。

	百万円			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	時価(簿価)
2006年3月31日現在				
株式	¥34,810	¥202,313	¥(2,804)	¥234,319
その他	60	—	—	60
合計	¥34,870	¥202,313	¥(2,804)	¥234,379

> 連結財務諸表注記

2007年3月31日現在	百万円			時価(簿価)
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	
株式	¥40,068	¥191,740	¥(19)	¥231,789
その他	1,101	0	—	1,101
合計	¥41,169	¥191,740	¥(19)	¥232,890

2007年3月31日現在	千米ドル			時価(簿価)
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	
株式	\$339,418	\$1,624,227	\$(160)	\$1,963,485
その他	9,323	2	—	9,325
合計	\$348,741	\$1,624,229	\$(160)	\$1,972,810

2006年および2007年3月31日現在の時価評価されていない、その他有価証券および満期保有目的の債券は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
満期保有目的の債券			
非上場債券	¥ —	¥ 170	\$ 1,440
その他有価証券			
非上場株式	26,760	141,790	1,201,105
マネー・マネージメント・ファンド	2,363	5,380	45,578
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	6,494	5,803	49,154
優先出資証券	2,000	2,000	16,942
非上場外国債券	94	148	1,257
その他	329	448	3,785
合計	¥38,040	¥155,739	\$1,319,261

2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度においてその他有価証券の売却による収入はそれぞれ101,300百万円および17,947百万円(152,027千米ドル)です。また、移動平均法による取得原価をもとに算出したこれらの売却益はそれぞれ42,020百万円および7,865百万円(66,625千米ドル)、売却損はそれぞれ175百万円および4,255百万円(36,042千米ドル)です。

2007年3月31日以降に満期日のある債券の償還予定額は下記のとおりです。

債券(社債)	百万円	千米ドル
	2007	2007
1年以内	¥248	\$2,104
1年超5年以内	70	593
5年超10年以内	—	—
10年超	—	—
合計	¥318	\$2,697

6. 短期借入金、長期債務およびリース債務

(1) 2006年および2007年3月31日現在の短期借入金の主な内訳はコミットメントライン契約による借入であり、借入利率の範囲はそれぞれ1.38%から2.83%および0.93%から7.90%です。

(2) 2006年および2007年3月31日現在の金融機関からの長期借入金および社債の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
主に金融機関からの無担保借入金 返済期限2020年まで 利率0.58%～7.50%	¥132,356	¥ 314,285	\$ 2,662,302
主に金融機関からの担保付借入金 返済期限 2019年まで 利率1.86%～9.38%	128,014	1,479,897	12,536,191
無担保普通社債 償還期限 2016年まで 利率 0.48%～9.38%	317,192	316,564	2,681,606
転換社債型新株予約権付社債 償還期限 2015年まで 利率 1.50%～2.00%			
転換価額 1,828円(15.49米ドル)～2,165円(18.34米ドル)	150,030	150,000	1,270,648
小計	727,592	2,260,746	19,150,747
一年内返済予定長期債務	(62,093)	(108,963)	(923,021)
長期債務合計(一年内返済予定長期債務を除く)	¥665,499	¥2,151,783	\$18,227,726

(3) 2007年3月31日現在の一年内支払予定リース債務およびリース債務の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007		2007
一年内支払予定リース債務 (利率3.03%～5.02%)	¥18,049		\$152,894
リース債務 (利率3.03%～5.02%)	74,964		635,002

(4) 2007年3月31日現在、金融機関からの長期借入金の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2008	¥ 64,999	\$ 550,603
2009	103,897	880,107
2010	150,473	1,274,659
2011	126,639	1,072,762
2012以降	1,348,174	11,420,362
合計	¥1,794,182	\$15,198,493

(5) 2007年3月31日現在、社債の償還予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2008	¥ 43,964	\$ 372,418
2009	52,540	445,066
2010	65,000	550,614
2011	38,673	327,594
2012以降	266,387	2,256,562
合計	¥466,564	\$3,952,254

> 連結財務諸表注記

(6) 2007年3月31日現在、借入金1,479,897百万円(12,536,191千米ドル)および買掛金・未払金1,370百万円(11,607千米ドル)に対して担保に供している資産の内訳は次のとおりです。

担保に供している資産	百万円	千米ドル
現金及び現金同等物	¥ 70,019	\$ 593,125
受取手形及び売掛金	303,486	2,570,827
その他の流動資産	879	7,448
土地	15,566	131,864
建物及び構築物	13,987	118,480
通信機械設備	362,644	3,071,953
通信線路設備	227	1,923
有形固定資産(その他)	0	0
投資有価証券および非連結子会社及び関連会社に対する投資	196,552	1,664,991
その他の資産	115	977
合計	¥963,475	\$8,161,588

ソフトバンクモバイル(株)の買収資金のリファイナンスに伴う長期借入金1,355,091百万円(11,478,958千米ドル)については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されています。

(7) 財務制限条項

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には当該有利負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています。)

- i 事業年度末および中間会計期間末における当社の貸借対照表に表示される純資産の部の金額(ただし、繰延ヘッジ損益および新株予約権の金額を除く)が、前年同期末における貸借対照表に表示される純資産の部の金額比75%を下回ってはならない。
- ii 当社の各四半期末における当社の純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。

①最近事業年度末における当社の純資産の額の75%

②2005年3月31日現在における当社の純資産の額の60%

iii ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)の事業年度末および中間会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。また、BBモバイル(株)の連結会計年度末および中間連結会計期間末における連結貸借対照表において債務超過とならないこと。

iv 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013年満期ユーロ建普通社債の払込日である2006年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注)および優先株式発行ができません。

(対象会社)

- (a) 当社
- (b) ソフトバンクBB(株)
- (c) ソフトバンクテレコム(株)
- (d) ソフトバンクモバイル(株)
- (e) モバイルテック(株)
- (f) BBモバイル(株)
- (g) (株)テレコム・エクスプレス
- (h) (株)ジャパン・システム・ソリューション
- (i) SBBM(株)

(例外規定)

主な例外規定は次のとおりです。

- イ 当社のコミットメントラインに基づく借入れ等は、借入れ枠2,000億円まで許容される。
 - ロ ボードフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収に係る借入れ(その借換えを含む)は、元本総額1兆4,500億円まで許容される。
 - ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d), (f), (g), (h))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額4,000億円まで許容される。
 - ニ ソフトバンクテレコム(株)の借入れ等は、元本総額1,750億円まで許容される。
 - ホ 対象会社の2006年10月12日(本社債の払込日)現在の債務についての借換え等は、同債務と同額の元本総額まで許容される。
 - ヘ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証等は、①②を合計して元本総額4,000億円まで許容される。
 - ト 当社の行うヤファー(株)株式を用いた寄託取引は、原則2,000億円まで許容される。
 - チ イ〜ト以外に、本社債と同順位の債務負担行為(注)は、1,500億円まで許容される。
(注)債務負担行為には、新規借入れ、リース等が含まれます。
- v ソフトバンクモバイル(株)は、WBSファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)(貸主)からローンの借入れ(以下「SBMローン」)を実行しました。当該SBMローンの契約上、ソフトバンクモバイル(株)は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されています。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に

応じて、ソフトバンクモバイル(株)の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらにはソフトバンクモバイル(株)株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。

なお、2007年3月31日現在、当該財務制限条項には抵触していません。

(注) 1 WBSファンディング

WBS(Whole Business Securitization: 事業証券化)スキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じてソフトバンクモバイル(株)に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なおソフトバンクモバイル(株)は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借入れました。

2 修正EBITDA

EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額

3 レバレッジ・レシオ

負債残高÷修正EBITDA

なお負債残高には、設備ファイナンス、当社グループおよびVodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。

vi ソフトバンクテレコム(株)の各中間連結会計期間末および各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。

①最近連結会計年度末のソフトバンクテレコム(株)の連結貸借対照表における純資産の額の75%

②2005年3月31日現在の旧ソフトバンクテレコム(株)の連結貸借対照表における純資産の額の60%

> 連結財務諸表注記

■ 7. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れています。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
預り担保金	¥100,000	¥150,000	\$1,270,650

なお、2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度における当該契約に基づく一定率の寄託料等として2,859百万円および3,540百万円(29,985千米ドル)を負担しており、連結損益計算書上、その他の収益(費用)のその他(純額)に含めて表示しています。

■ 8. 前受収益

BBテクノロジー(株)(現ソフトバンクBB(株))は、2005年12月にモデムレンタル事業を(有)ジェミニBBに売却し、これに伴い差益が発生しました。この差益については前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数(5年間)に渡って均等に利益認識を行う方針であり、2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度において、1,437百万円および4,312百万円(36,526千米ドル)を売上高として計上しています。

また同社は、BBモデムレンタル(有)と締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益にかかるロイヤルティを受領しました。このロイヤルティについても前受収益として負債計上し、今後のADSL事業の課金者数等の動向に準じて利益認識を行う方針であり、2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度において、ロイヤルティ手数料3,986百万円および9,721百万円(82,349千米ドル)を売上高として計上しています。当該前受収益の期末残高は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
その他の流動負債(前受収益)	¥14,097	¥15,026	\$127,282
長期前受収益	¥41,840	¥26,393	\$223,572

なお、当該業務委託契約には、ソフトバンクBB(株)に係る一定の財務指標等の基準を下回った場合に上記前受収益のうち業務委託契約に係る部分の払戻しが必要となる条項が定められています。

■ 9. 退職給付

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および厚生年金基金制度を設けており、国内連結子会社のうち数社は確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度を設けています。

2006年および2007年3月31日現在における退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
退職給付債務(PBO)	¥17,280	¥16,702	\$147,479
年金資産	—	—	—
未認識数理計算上の差異	—	—	—
退職給付引当金	¥17,280	¥16,702	\$147,479

注：2006年および2007年3月31日現在の加入員数割合または納入告知額割合により計算した年金資産額(時価)は16,592百万円および18,669百万円(158,141千米ドル)です。

2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
勤務費用(注1)	¥2,601	¥ 1,568	\$ 13,284
利息費用	330	369	3,123
数理計算上の差異の費用処理額	(645)	29	247
過去勤務債務の費用処理額(注2)	—	(2,838)	(24,048)
確定拠出年金への掛金拠出額	592	2,127	18,021
退職給付費用	¥2,878	¥ 1,255	\$ 10,627

(注)1 2006年および2007年3月31日現在における総合設立の厚生年金基金に対する拠出額をそれぞれ998百万円および1,024百万円(8,674千米ドル)勤務費用に含めています。

2 過去勤務債務の費用処理額は、ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクモバイル(株)において、退職金制度を改訂したことによるものです。この改訂に伴い退職一時金制度による退職金を確定して将来の退職時に支払うこととし、新たに確定拠出年金制度を併設しました。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2006	2007
割引率	主に2.0%	主に2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理	主に発生時の連結会計年度に費用処理
数理計算上の差異の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理	主に発生時の連結会計年度に費用処理

10. 法人税等

2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率は40.69%です。

2006年および2007年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 181,802	¥ 219,224	\$ 1,857,045
連結子会社の全面時価評価	—	96,971	821,440
減価償却費および減損損失等	52,759	71,044	601,816
投資有価証券	75,206	69,460	588,395
貸倒引当金	17,687	24,238	205,320
前受収益	8,657	18,971	160,700
ポイント引当金	—	18,568	157,288
繰延ヘッジ損益	19,665	14,363	121,669
その他	30,009	73,245	620,459
繰延税金資産小計	385,785	606,084	5,134,132
控除：評価性引当額	(318,184)	(317,231)	(2,687,267)
繰延税金資産合計	67,601	288,853	2,446,865
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(70,265)	(65,810)	(557,475)
その他	(6,831)	(6,400)	(54,220)
繰延税金負債合計	(77,096)	(72,210)	(611,695)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (9,495)	¥ 216,643	\$ 1,835,170

> 連結財務諸表注記

2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は次のとおりです。

	2006	2007
法定実効税率	40.69%	40.69%
調整：		
持分法適用会社株式売却益の連単差額	—	13.21
のれん償却	1.97	10.38
連結子会社株式売却損益の連単差額	—	7.85
持分変動によるみなし売却損	(3.71)	—
在外子会社における非課税譲渡所得	(11.41)	—
連結子会社の税率差異	(2.17)	(2.31)
IT投資促進税制等の特別控除	(1.27)	—
評価性引当額	4.21	(2.48)
その他	4.58	0.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.89%	68.27%

2007年3月31日現在の当社グループにおける将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金の合計額は219,224百万円(1,857,045千米ドル)になります。繰越欠損金はもし利用されなければ連結会計年度ごとに以下のように消滅します。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2008	¥ 6,189	\$ 52,428
2009	3,486	29,528
2010	91,092	771,636
2011	17,429	147,645
2012	36,622	310,223
2013以降	64,406	545,585
合計	¥219,224	\$1,857,045

11. 株主資本

2006年5月1日、旧商法が改正され新たに会社法が施行されたことにより、同日以降に終了する会計年度に発生する事象または取引に対し、各種改正事項の多くが適用されます。会社法における財務および会計事項に影響をあたえる重要な変更の要約は次のとおりです。

(1) 配当金

会社法では、株主総会決議による期末配当に加え、年間を通じて随時配当を行うことができます。以下の要件を満たす企業は、定款の定めにより取締役会決議に基づき配当(現物配当を除く)を行うことができます。(1)取締役会の設置、(2)会計監査人の設置、(3)監査役会の設置、(4)取締役の任期を通常の2年ではなく1年と定款で規定。しかしながら当社は上記要件の全てを満たすわけではないので、取締役会決議に基づく配当は行いません。

定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を実施することが可能です。

会社法では分配可能額あるいは自己株式の取得には一定の制限を設けています。その制限は株主に対する分配可能額として定義され、配当後の純資産の金額は3百万円を下回らないことが義務付けられています。

(2) 資本金、準備金、剰余金の増減および移動

会社法では、利益準備金および資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当の10%相当額を原資勘定に応じて利益準備金または資本準備金として計上することが定められています。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。また、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金および利益剰余金は株主総会の決議その他一定の条件のもとで勘定間の振替ができます。

(3) 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得および処分を行うことを認めています。自己株式の取得金額は、別途定められた算式により算出される株主への分配可能額を超えることはできません。

会社法では、従来負債の部に表示されていた新株予約権は、純資産の部に区分表示されます。また、会社法では、自己株式に加え、自己新株予約権の取得も認めています。自己新株予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

(4) 新株式申込証拠金

新株予約権の行使時の証拠金です。

なお、2006年および2007年4月に新株式がそれぞれ3,900株および1,200株発行され、資本金3百万円および1百万円(8千米ドル)、資本剰余金3百万円および1百万円(7千米ドル)をそれぞれ組み入れています。

(5) 新株予約権

2007年3月31日現在当社が発行している新株予約権の目的となる株式数は24,000,000株であり残高は3,150百万円(26,683千米ドル)です。また、当社の連結子会社が発行している新株予約権の残高は31百万円(259千米ドル)です。

12. ストック・オプション

2007年3月31日現在発行している主なストック・オプションの内容、規模及びその変動状況は、次のとおりです。

(1) ストック・オプションの内容

	2001年新株引受権	2003年第1回新株予約権
会社名	当社	当社
付与対象者	当社取締役 8名	当社取締役 8名 当社従業員 80名 子会社取締役 16名 子会社従業員 1,746名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,650,000	普通株式 4,200,000
付与日	2001年9月29日	2003年12月9日
行使期間	A. 付与数の30% 2002年7月1日から2007年6月30日まで B. 付与数の30% 2003年7月1日から2007年6月30日まで C. 付与数の40% 2004年7月1日から2007年6月30日まで	①取締役 A. 付与数の25% 2004年11月29日から2009年6月30日 B. 付与数の25% 2005年11月29日から2009年6月30日 C. 付与数の25% 2006年11月29日から2009年6月30日 D. 付与数の25% 2007年11月29日から2009年6月30日 ②従業員 A. 付与数の50% 2005年11月29日から2009年6月30日 B. 付与数の25% 2006年11月29日から2009年6月30日 C. 付与数の25% 2007年11月29日から2009年6月30日

> 連結財務諸表注記

	2004年第3回新株予約権	2005年第5回新株予約権
会社名	当社	当社
付与対象者	子会社執行役 12名	当社従業員 16名 子会社取締役 1名 子会社執行役 3名 子会社従業員 152名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 822,000	普通株式 923,300
付与日	2004年10月8日	2006年2月10日
行使期間	A. 付与数の25% 2005年10月1日から2010年6月30日 B. 付与数の25% 2006年10月1日から2010年6月30日 C. 付与数の25% 2007年10月1日から2010年6月30日 D. 付与数の25% 2008年10月1日から2010年6月30日	A. 付与数の50% 2007年7月1日から2011年6月30日 B. 付与数の25% 2008年7月1日から2011年6月30日 C. 付与数の25% 2009年7月1日から2011年6月30日

	第1回新株引受権	第2回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 20名	従業員 7名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 57,344	普通株式 11,264
付与日	2000年1月31日	2000年6月27日
行使期間	A. 付与数の50% 2002年1月22日から2010年1月21日 B. 付与数の25% 2003年1月22日から2010年1月21日 C. 付与数の25% 2004年1月22日から2010年1月21日	A. 付与数の50% 2002年6月17日から2010年6月16日 B. 付与数の25% 2003年6月17日から2010年6月16日 C. 付与数の25% 2004年6月17日から2010年6月16日

	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 3名 従業員 84名	取締役 3名 従業員 72名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 148,992	普通株式 108,544
付与日	2000年12月18日	2001年6月29日
行使期間	A. 付与数の50% 2002年12月9日から2010年12月8日 B. 付与数の25% 2003年12月9日から2010年12月8日 C. 付与数の25% 2004年12月9日から2010年12月8日	A. 付与数の50% 2003年6月21日から2011年6月20日 B. 付与数の25% 2004年6月21日から2011年6月20日 C. 付与数の25% 2005年6月21日から2011年6月20日

	第5回新株引受権	2002年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 3名 従業員 72名	取締役 2名 従業員 65名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 112,640	普通株式 47,616
付与日	2001年12月18日	2002年7月29日
行使期間	A. 付与数の50% 2003年12月8日から2011年12月7日 B. 付与数の25% 2004年12月8日から2011年12月7日 C. 付与数の25% 2005年12月8日から2011年12月7日	A. 付与数の50% 2004年6月21日から2012年6月20日 B. 付与数の25% 2005年6月21日から2012年6月20日 C. 付与数の25% 2006年6月21日から2012年6月20日

	2002年度第2回新株予約権	2003年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 19名	取締役 5名 従業員 83名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 5,888	普通株式 19,840
付与日	2002年11月20日	2003年7月25日
行使期間	A. 付与数の50% 2004年11月21日から2012年6月20日 B. 付与数の25% 2005年11月21日から2012年6月20日 C. 付与数の25% 2006年11月21日から2012年6月20日	A. 付与数の50% 2005年6月21日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2006年6月21日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2007年6月21日から2013年6月20日

	2003年度第2回新株予約権	2003年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 43名	従業員 38名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 2,464	普通株式 2,400
付与日	2003年11月4日	2004年1月29日
行使期間	A. 付与数の50% 2005年11月5日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2006年11月5日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2007年11月5日から2013年6月20日	A. 付与数の50% 2006年1月30日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2007年1月30日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2008年1月30日から2013年6月20日

> 連結財務諸表注記

	2003年度第4回新株予約権	2004年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 41名	取締役 5名 従業員 131名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 1,168	普通株式 9,856
付与日	2004年5月13日	2004年7月29日
行使期間	A. 付与数の50% 2006年5月14日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2007年5月14日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2008年5月14日から2013年6月20日	A. 付与数の50% 2006年6月18日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2007年6月18日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2008年6月18日から2014年6月17日

	2004年度第2回新株予約権	2004年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 46名	従業員 29名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 712	普通株式 344
付与日	2004年11月1日	2005年1月28日
行使期間	A. 付与数の50% 2006年11月2日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2007年11月2日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2008年11月2日から2014年6月17日	A. 付与数の50% 2007年1月29日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2008年1月29日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2009年1月29日から2014年6月17日

	2004年度第4回新株予約権	2005年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 42名	取締役 5名 従業員 180名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 276	普通株式 5,716
付与日	2005年5月12日	2005年7月28日
行使期間	A. 付与数の50% 2007年5月13日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2008年5月13日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2009年5月13日から2014年6月17日	A. 付与数の50% 2007年6月18日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2008年6月18日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2009年6月18日から2015年6月17日

	2005年度第2回新株予約権	2005年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 31名	従業員 65名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 234	普通株式 316
付与日	2005年11月1日	2006年1月31日
行使期間	A. 付与数の50% 2007年11月2日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2008年11月2日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2009年11月2日から2015年6月17日	A. 付与数の50% 2008年2月1日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2009年2月1日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2010年2月1日から2015年6月17日

	2005年度第4回新株予約権	2006年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 49名	取締役 5名 従業員 157名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 112	普通株式 8,569
付与日	2006年5月2日	2006年9月6日
行使期間	A. 付与数の50% 2008年5月3日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2009年5月3日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2010年5月3日から2015年6月17日	A. 付与数の50% 2008年8月24日から2016年8月23日 B. 付与数の25% 2009年8月24日から2016年8月23日 C. 付与数の25% 2010年8月24日から2016年8月23日

	2006年度第2回新株予約権	2006年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 49名	従業員 62名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 313	普通株式 360
付与日	2006年11月6日	2007年2月7日
行使期間	A. 付与数の50% 2008年10月24日から2016年10月23日 B. 付与数の25% 2009年10月24日から2016年10月23日 C. 付与数の25% 2010年10月24日から2016年10月23日	A. 付与数の50% 2009年1月25日から2017年1月24日 B. 付与数の25% 2010年1月25日から2017年1月24日 C. 付与数の25% 2011年1月25日から2017年1月24日

> 連結財務諸表注記

ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数および単価情報

	2001年 新株引受権	2003年 第1回新株予約権	2004年 第3回新株予約権	2005年 第5回新株予約権
会社名	当社	当社	当社	当社
権利確定前				
期首 (株)	—	1,509,000	315,000	923,300
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	28,050	36,000	28,400
権利確定(株)	—	742,725	93,000	—
未確定残(株)	—	738,225	186,000	894,900
権利確定後				
期首 (株)	876,000	1,509,000	105,000	—
権利確定(株)	—	742,725	93,000	—
権利行使(株)	330,000	241,500	60,000	—
失効 (株)	—	37,050	12,000	—
未行使残(株)	546,000	1,973,175	126,000	—
権利行使価格(円)	¥996	¥1,440	¥1,827	¥4,172
(米ドル)	(\$8.44)	(\$12.20)	(\$15.48)	(\$35.34)
行使時平均株価(円)	2,746	2,744	2,430	—
(米ドル)	(23.26)	(23.24)	(20.58)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

	第1回新株引受権	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	—	—	—	—
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	22,428	2,048	57,048	23,152
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	6,600	3,375
失効 (株)	3,996	—	—	—
未行使残(株)	18,432	2,048	50,448	19,777
権利行使価格(円)	¥51,270	¥38,086	¥19,416	¥9,559
(米ドル)	(\$434.31)	(\$322.63)	(\$164.47)	(\$80.97)
行使時平均株価(円)	—	—	52,993	53,147
(米ドル)	—	—	(448.90)	(450.21)
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

	第5回新株引受権	2002年度 第1回新株予約権	2002年度第 2回新株予約権	2003年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	—	19,200	4,096	10,560
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	128
権利確定(株)	—	19,200	4,096	3,136
未確定残(株)	—	—	—	7,296
権利確定後				
期首 (株)	32,516	13,312	—	6,912
権利確定(株)	—	19,200	4,096	3,136
権利行使(株)	6,038	6,912	1,792	128
失効 (株)	—	—	—	—
未行使残(株)	26,478	25,600	2,304	9,920
権利行使価格(円) (米ドル)	¥8,497 (\$71.98)	¥10,196 (\$86.37)	¥11,375 (\$96.36)	¥33,438 (\$283.25)
行使時平均株価(円) (米ドル)	52,501 (444.74)	50,465 (427.49)	44,871 (380.10)	50,650 (429.06)
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

	2003年度 第2回新株予約権	2003年度 第3回新株予約権	2003年度 第4回新株予約権	2004年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	1,568	1,216	864	9,440
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	128	160	128	144
権利確定(株)	128	128	240	4,016
未確定残(株)	1,312	928	496	5,280
権利確定後				
期首 (株)	384	448	—	—
権利確定(株)	128	128	240	4,016
権利行使(株)	—	32	—	—
失効 (株)	96	32	64	48
未行使残(株)	416	512	176	3,968
権利行使価格(円) (米ドル)	¥51,478 (\$436.07)	¥47,813 (\$405.02)	¥78,512 (\$665.07)	¥65,290 (\$553.07)
行使時平均株価(円) (米ドル)	—	46,200 (391.36)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

> 連結財務諸表注記

	2004年度 第2回新株予約権	2004年度 第3回新株予約権	2004年度 第4回新株予約権	2005年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	632	304	248	5,632
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	96	40	16	160
権利確定(株)	184	64	—	—
未確定残(株)	352	200	232	5,472
権利確定後				
期首 (株)	—	—	—	—
権利確定(株)	184	64	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
未行使残(株)	184	64	—	—
権利行使価格(円) (米ドル)	¥62,488 (\$529.34)	¥65,375 (\$553.79)	¥60,563 (\$513.03)	¥58,500 (\$495.55)
行使時平均株価(円) (米ドル)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

	2005年度 第2回新株予約権	2005年度 第3回新株予約権	2005年度 第4回新株予約権	2006年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	234	314	—	—
付与 (株)	—	—	112	8,569
失効 (株)	48	32	14	51
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	186	282	98	8,518
権利確定後				
期首 (株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—
権利行使価格(円) (米ドル)	¥62,000 (\$525.20)	¥79,500 (\$673.44)	¥67,940 (\$575.52)	¥47,198 (\$399.81)
行使時平均株価(円) (米ドル)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円) (米ドル)	—	—	A 30,958 (262.24) B 35,782 (303.11) C 39,196 (332.03)	A 24,564 (208.08) B 26,803 (227.05) C 28,156 (238.51)

	2006年度 第2回新株予約権	2006年度 第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前		
期首 (株)	—	—
付与 (株)	313	360
失効 (株)	11	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	302	360
権利確定後		
期首 (株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効 (株)	—	—
未行使残(株)	—	—
権利行使価格(円) (米ドル)	¥44,774 (\$379.28)	¥47,495 (\$402.33)
行使時平均株価(円) (米ドル)	— —	— —
付与日における公正な評価単価(円) (米ドル)	A 23,832 (201.88) B 25,311 (214.41) C 26,766 (226.73)	A 20,435 (173.10) B 23,448 (198.63) C 25,578 (216.67)

(注) A～Cは、ストックオプションの内容の表中、行使期間のA～Cに対応しています。

> 連結財務諸表注記

(2) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてヤフー(株)が付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

1. 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
2. 主な基礎数値及び見積方法

	2005年度 第4回新株予約権	2006年度 第1回新株予約権	2006年度 第2回新株予約権	2006年度 第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
株価変動性(注2)	A. 55.5% B. 62.8% C. 67.4%	A. 62.2% B. 66.6% C. 68.4%	A. 61.7% B. 63.9% C. 66.2%	A. 54.2% B. 60.9% C. 65.2%
予想残期間(注3)	A. 5.17年 B. 5.67年 C. 6.17年	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年
予想配当(注4)	配当利回り0.24%	配当利回り0.35%	配当利回り0.36%	配当利回り0.36%
無リスク利率(注5)	A. 1.39% B. 1.48% C. 1.56%	A. 1.32% B. 1.38% C. 1.44%	A. 1.39% B. 1.44% C. 1.50%	A. 1.38% B. 1.43% C. 1.48%

(注) 1. A～Cは、ストックオプションの内容の表中、権利確定条件および対象勤務期間のA～Cに対応しています。

2. 以下の区分ごとの期間の株価実績に基づき算定しています。

<2005年第4回新株予約権>

- A. 2001年3月19日～2006年5月1日の株価実績に基づき算定
- B. 2000年9月18日～2006年5月1日の株価実績に基づき算定
- C. 2000年3月20日～2006年5月1日の株価実績に基づき算定

<2006年第1回新株予約権>

- A. 2000年9月11日～2006年8月28日の株価実績に基づき算定
- B. 2000年3月13日～2006年8月28日の株価実績に基づき算定
- C. 1999年9月13日～2006年8月28日の株価実績に基づき算定

<2006年第2回新株予約権>

- A. 2000年11月13日～2006年10月30日の株価実績に基づき算定
- B. 2000年5月15日～2006年10月30日の株価実績に基づき算定
- C. 1999年11月15日～2006年10月30日の株価実績に基づき算定

<2006年第3回新株予約権>

- A. 2001年2月12日～2007年1月29日の株価実績に基づき算定
- B. 2000年8月14日～2007年1月29日の株価実績に基づき算定
- C. 2000年2月14日～2007年1月29日の株価実績に基づき算定

3. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

4. 2006年3月期の配当実績によっています。

5. 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

ヤフー(株)は当連結会計年度において販売費及び一般管理費の株式報酬費用を計上しています。

当該費用計上額が連結財務諸表に与える影響は、軽微です。

13. 販売及び一般管理費

2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
販売手数料	¥ 9,211	¥260,478	\$2,206,509
販売促進費	59,671	145,383	1,231,536
給与及び賞与	69,505	94,724	802,405
貸倒引当金繰入額	4,320	16,614	140,741

14. その他の収益(費用)

2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度における、その他の収益(費用)のうちその他(純額)は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
借入関連手数料(注1)	¥ —	¥(28,715)	\$(243,247)
営業体制変更損失(注2、5)	(25,496)	—	—
固定通信事業における減損(注3、5)	(18,052)	—	—
事業再編損失(注4、5)	(14,750)	—	—
その他(純額)(注5)	(37,720)	(35,930)	(304,365)
合計	¥(96,018)	¥(64,645)	\$(547,612)

(注)1 借入関連手数料

ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))の買収関連資金の調達およびファイナンスのために要した費用です。

2 営業体制変更損失

2006年3月31日に終了した連結会計年度において日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))は営業体制変更損失を25,496百万円計上しています。その内訳は次のとおりです。

	百万円
一部の既存代理店との契約内容を 変更したことによる負担金	¥ 7,350
コールセンター閉鎖に伴う損失	259
アウトバンドプースリースの解約に伴う損失	17,229
伝送装置(ADM)の発注キャンセル	658
合計	¥25,496

3 固定通信事業における減損について

交換設備(AGW)リース資産等の減損

2006年3月31日に終了した連結会計年度において、おとくラインの販売顧客層を利益率の高い法人に移行したことにより、利用の見込がなくなった個人顧客収容のための交換設備であるAGW設備の一部およびサービス停止・運用停止となった設備について、減損額18,052百万円を固定通信事業における減損損失として計上しています。

種類	百万円
ファイナンス・リース資産	¥15,160
建設仮勘定	1,927
その他の資産	965
合計	¥18,052

なお、リース資産の減損額の計算においては、未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなしています。

4 事業再編損失

2006年3月31日に終了した連結会計年度において計上されている事業再編損失14,750百万円は、新たな動画コンテンツサービス「TV Bank」、 「Yahoo!動画」の事業運営を開始したことに伴い、「BBTV」事業の専用資産の見直しを行った結果、固定資産の減損損失3,686百万円、ファイナンス・リース資産の減損損失8,271百万円およびその他の資産の評価減等2,793百万円です。

> 連結財務諸表注記

5 減損損失

2006年3月31日に終了した連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業	用途	種類	その他
ブロードバンド・インフラ事業	BBTV事業 専用資産他	ファイナンス・リース資産、 建物及び構築物、通信機械設備、 その他の無形固定資産、 建設仮勘定他	事業再編損失のうち11,956百万円、そ の他の収益(費用)のその他(純額)のう ち2,057百万円
固定通信事業	交換設備(AGW) リース資産 および設備他	ファイナンス・リース資産、 建設仮勘定他	固定通信事業における減損損失 18,052百万円
上記以外の事業	その他	のれん	その他(純額)のうち4,414百万円

グルーピングの方法

当社グループは提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の廃止および再編成に係る資産、遊休資産または、賃貸資産については、個々にグルーピングを行っています。

(1) ブロードバンド・インフラ事業における減損について

BBTV事業専用資産の減損について

2006年3月31日に終了した連結会計年度における減損損失額は次のとおりです。

種類	百万円
ファイナンス・リース資産	¥ 8,271
建物及び構築物	113
通信機械設備	709
建設仮勘定	941
その他の無形固定資産	945
その他の資産	977
合計	¥11,956

なお、リース資産の減損額の計算においては、未経過リース料の現在価値をリース資産の帳簿価額としてみなしています。

その他の資産の減損について

2006年3月31日に終了した連結会計年度における減損損失額は次のとおりです。

種類	百万円
のれん	¥ 960
通信機械設備	389
その他の無形固定資産	590
その他の資産	118
合計	¥2,057

(2) その他の減損について

その他事業において、減損損失4,414百万円をその他の収益(費用)のうちその他(純額)に含めて計上しています。

種類	百万円
のれん	¥ 659
投資消去差額	1,440
その他の資産	2,315
合計	¥4,414

15. 1株当たり情報

2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度における、1株当たり当期純利益から潜在株式調整後1株利益を算出するために行っている調整は次のとおりです。

	百万円	株式数	円	米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益	
2006年3月31日に終了した連結会計年度：				
1株当たり当期純利益				
当期純利益	¥57,551	—		
役員賞与	(225)	—		
普通株式に係る当期純利益	¥57,236	1,054,478,501	¥54.36	
潜在株式の希薄化効果				
新株引受権および新株予約権	—	7,741,698		
転換社債型新株予約権付社債	1,557	75,649,003		
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式にかかる 当期純利益調整額	(1,186)	—		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥57,697	1,137,869,202	¥50.71	
2007年3月31日に終了した連結会計年度：				
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥28,815	1,055,264,814	¥27.31	\$0.23
潜在株式の希薄化効果				
新株引受権および新株予約権	—	8,742,459		
転換社債型新株予約権付社債	1,557	75,648,626		
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式にかかる 当期純利益調整額	(36)	—		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥30,336	1,139,655,899	¥26.62	\$0.23

16. キャッシュ・フローの追加情報

(1) 所有権移転ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

ソフトバンクモバイル(株)は、所有権移転ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へのセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ有形無形固定資産等の取得による支出および新規取得設備のリース化による収入に含めて表示しています。

(2) ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収に伴う借入に関するキャッシュ・フローの表示

2006年4月にボーダフォン(株)の買収のために調達した、BBモバイル(株)によるブリッジファシリティーに基づく借入金1,173,830百万円(9,943,499千米ドル)は、2006年11月にリファイナンスを実施したことにより返済しました。当該借入額および返済額は、短期借入金の増減額に含まれ、相殺表示されています。また、リファイナンスにより調達した1,366,000百万円(11,571,368千米ドル)は、長期借入による収入に含まれています。

17. デリバティブ取引

当社グループは特定の外貨建資産・負債に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引および為替予約取引を利用しています。また特定の金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。デリバティブ取引は、すべて営業活動に伴う金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために行い、デリバティブ取引の市場リスクは基本的には、ヘッジ対象の資産負債の価値の変動によって相殺されています。

また、当社グループは、借入金の返済に充当する予定

の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはないと判断しています。

当社はデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてデリバティブ取引を行っています。

2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度におけるデリバティブ取引は次のとおりです。

2006年3月31日現在	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
先物外国為替予約 受取米ドル・支払日本円	¥29,132	¥29,129	¥(3)
			¥(3)

2007年3月31日現在	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
オプション 買建：円プット・米ドルコール (為替予約への変更条項付)	¥ 5,900	¥ (41)	¥(41)
先物外国為替予約 受取米ドル・支払日本円	70,890	70,866	(24)
受取ユーロ・支払日本円	9,045	9,131	86
			¥ 21

2007年3月31日現在	千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益
オプション 買建：円プット・米ドルコール (為替予約への変更条項付)	\$ 49,979	\$ (347)	\$(347)
先物外国為替予約 受取米ドル・支払日本円	600,510	600,310	(200)
受取ユーロ・支払日本円	76,622	77,347	725
			\$ 178

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

上表に示すデリバティブ取引の契約額または想定元本額は、当事者による交換金額を示すものではなく、かつ当社グループの信用リスクまたは市場リスクを測定するものではありません。

18. リース

(1) 借主側
 当社グループは、一部の通信機械設備および通信線路設備、建物及び構築物、その他の有形固定資産、ソフトウェアについてリース取引をしています。

2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度における賃借料総額はファイナンス・リース取引による支払リース料を含め、それぞれ84,811百万円および82,440百万円(698,350千米ドル)です。

2006年および2007年3月31日現在のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額および支払利息相当額等は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
ファイナンス・リース資産			
通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	¥197,728	¥185,251	\$1,569,260
減価償却累計額相当額	(64,551)	(60,295)	(510,758)
減損損失累計額相当額	(21,703)	(21,703)	(183,848)
期末残高相当額	111,474	103,253	874,654
建物及び構築物			
取得価額相当額	46,999	48,238	408,620
減価償却累計額相当額	(2,674)	(6,128)	(51,910)
減損損失累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	44,325	42,110	356,710
有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	13,604	20,187	171,012
減価償却累計額相当額	(5,701)	(6,168)	(52,253)
減損損失累計額相当額	(1,658)	(1,389)	(11,763)
期末残高相当額	6,245	12,630	106,996
ソフトウェア			
取得価額相当額	2,624	10,125	85,763
減価償却累計額相当額	(1,238)	(2,255)	(19,099)
減損損失累計額相当額	(288)	(235)	(1,988)
期末残高相当額	1,098	7,635	64,676
合計	¥163,142	¥165,628	\$1,403,036

2006年および2007年3月31日現在におけるファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年以内	¥ 34,560	¥ 33,089	\$ 280,296
1年超	158,801	165,967	1,405,902
合計	¥193,361	¥199,056	\$1,686,198

> 連結財務諸表注記

2007年3月31日現在の将来のリース債務13,027百万円(110,350千米ドル)に対する担保は、当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高は受取手形及び売掛金10,877百万円(92,139千米ドル)です。

上記のほか、連結上内部消去されている受取手形及び売掛金14,029百万円(118,843千米ドル)を担保に供しています。

2006年および2007年3月31日現在におけるリース資産減損勘定は23,427百万円および18,171百万円(153,923千米ドル)であり、ファイナンス・リース取引における未経過リース料期末残高相当額には含まれていません。

2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度におけるファイナンス・リース取引の減価償却費相当額および支払利息相当額等は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
減価償却費相当額	¥44,596	¥41,530	\$351,798
支払利息相当額	15,808	14,086	119,328
合計	¥60,404	¥55,616	\$471,126
支払リース料	¥56,518	¥52,875	\$477,904
リース資産減損勘定の取崩額	¥ 301	¥ 5,256	\$ 44,527
減損損失	¥23,728	¥ —	\$ —

連結損益計算書に反映されていない、減価償却費相当額および支払利息相当額は、それぞれ定額法および利息法に基づいて算出されています。

2006年および2007年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年以内	¥ 9,905	¥ 9,898	\$ 83,849
1年超	11,041	4,387	37,159
合計	¥20,946	¥14,285	\$121,008

2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度において、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約に基づく前払リース料をそれぞれ1,989百万円および7,848百万円(66,482千米ドル)を投資その他の資産のその他の資産に計上しています。

(2) 貸主側

当社および子会社は、その他の有形固定資産についてリース取引をしています。

2006年および2007年3月31日現在のファイナンス・リース取引のリース物件の取得価額、減価償却累計額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費および受取利息相当額等は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
第三者に対するリース資産			
有形固定資産(その他)			
取得価額	¥ 164	¥—	\$—
減価償却累計額	(138)	—	—
期末残高	¥ 26	¥—	\$—

2006年および2007年3月31日現在のファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年以内	¥29	¥—	\$—
1年超	—	—	—
合計	¥29	¥—	\$—

2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度におけるリース資産に係る減価償却費および受取利息相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
減価償却費	¥41	¥30	\$251
受取利息相当額	3	0	0
合計	¥44	¥30	\$251
受取リース料	¥47	¥30	\$251

連結損益計算書に反映されていない、受取利息相当額は利息法に基づいて算出されています。

2006年および2007年3月31日現在におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年以内	¥1,306	¥1,258	\$10,659
1年超	1,921	1,700	14,405
合計	¥3,227	¥2,958	\$25,064

■ 19. コミットメント及び偶発債務

(1)2007年3月31日現在の貸出コミットメント契約の未実行残高は7,708百万円(65,298千米ドル)であり、主に当社子会社が行うクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務における貸出未実行残高です。

(2)ソフトバンクモバイル(株)が過去に発行した社債、100,000百万円(847,100千米ドル)については、金融機

関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しています。なお、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額を相殺消去していますが、社債権者に対する同社の社債償還業務は社債償還時まで存続します。

■ 20. 関連当事者との取引

2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度における当社と孫アセットマネージメント(合)との取引内容および取引金額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
経費の一時立替	¥185	¥229	\$1,937
設備使用料	5	61	520
固定資産譲受	627	—	—
預り保証金受取	142	—	—

> 連結財務諸表注記

2006年および2007年3月31日現在における孫アセットマネージメント(合)に対する債権債務等の期末残高は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
その他の流動資産	¥ 28	¥ 25	\$ 208
未払金及び未払費用	658	—	—
その他の負債に含まれる預り保証金	142	142	1,203

21. 後発事象

(1) 第24回普通社債の発行について

当社は、2007年4月26日に普通社債を次のとおり発行しました。

1. 社債の名称: ソフトバンク株式会社第24回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
2. 発行総額: 200億円(169,420千米ドル)
3. 発行価格: 額面100円につき100円(0.85米ドル)
4. 利率: 年2.72%
5. 償還期限: 2010年4月26日
6. 資金の用途: 有利子負債返済資金

(2) 第25回普通社債の発行について

当社は、2007年6月19日に普通社債を次のとおり発行しました。

1. 社債の名称: ソフトバンク株式会社第25回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

2. 発行総額: 550億円(465,904千米ドル)

3. 発行価格: 額面100円につき100円(0.85米ドル)
4. 利率: 年3.39%
5. 償還期限: 2011年6月17日
6. 資金の用途: 借入金返済資金

(3) 第26回普通社債の発行について

当社は、2007年6月19日に普通社債を次のとおり発行しました。

1. 社債の名称: ソフトバンク株式会社第26回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
2. 発行総額: 150億円(127,065千米ドル)
3. 発行価格: 額面100円につき100円(0.85米ドル)
4. 利率: 年4.36%
5. 償還期限: 2014年6月19日
6. 資金の用途: 借入金返済資金

(4) 利益処分

2007年3月31日に終了した連結会計年度における利益処分案は2007年6月22日開催の株主総会にて次のとおり承認されました。

	百万円	千米ドル
期末配当金: 1株当たり2.5円(0.02米ドル)	¥2,639	\$22,357

22. セグメント情報

当社グループは、以下のような事業を行っています。

● 移動体通信事業:

携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売等

● ブロードバンド・インフラ事業:

ADSLおよびFTTH、IP電話サービス、コンテンツの提供等

● 固定通信事業:

音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービス等の提供等

● インターネット・カルチャー事業:

インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等

● **イーコマース事業：**

パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等

● **その他の事業**

> **放送メディア事業：**

放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関する普及促進およびコンテンツ調達支援事業等

> **テクノロジー・サービス事業：**

システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等

> **メディア・マーケティング事業：**

パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等

> **海外ファンド事業：**

米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等

> **その他：**

レジャー・サービス事業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

(1) **事業の種類別セグメント情報**

事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。

2007年3月31日に終了した連結会計年度にソフトバンクモバイル(株)を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しています。なお、ソフトバンクモバイル(株)の売上高、営業費用は2006年5月より集計しています。

2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

(a) **売上高および営業利益**

2006年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類別							計	消去 または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー 事業	イーコマース 事業	その他の 事業				
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高		¥267,273	¥347,448	¥155,551	¥272,740	¥65,653	¥1,108,665	¥	—	¥1,108,665
(2)セグメント間の 内部売上高 または振替高	当期新設	1,179	6,785	570	10,536	17,420	36,490	(36,490)		—
計		268,452	354,233	156,121	283,276	83,073	1,145,155	(36,490)		1,108,665
営業費用		247,780	379,392	81,931	278,415	87,833	1,075,351	(28,985)		1,046,366
営業利益(損失)		¥ 20,672	¥ (25,159)	¥ 74,190	¥ 4,861	¥ (4,760)	¥ 69,804	¥ (7,505)	¥	62,299

(b) **資産、減価償却費および資本的支出**

2006年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類別							計	消去 または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー 事業	イーコマース 事業	その他の 事業				
資産		¥247,593	¥517,975	¥439,178	¥ 72,136	¥291,172	¥1,568,054	¥240,345		¥1,808,399
減価償却費	当期新設	28,485	46,282	7,461	1,121	4,212	87,561	959		88,520
資本的支出		26,257	62,255	16,339	2,170	3,415	110,436	914		111,350

注：資本的支出は有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の純増額です。

> 連結財務諸表注記

(a) 売上高および営業利益

2007年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類別							計	消去 または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー 事業	イーコマース 事業	その他の 事業				
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	¥1,430,821	¥258,825	¥332,136	¥191,510	¥256,924	¥74,003	¥2,544,219	¥	—	¥2,544,219
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	11,219	5,403	41,994	2,702	14,647	16,782	92,747		(92,747)	—
計	1,442,040	264,228	374,130	194,212	271,571	90,785	2,636,966		(92,747)	2,544,219
営業費用	1,286,297	237,418	377,095	97,668	264,890	95,515	2,358,883		(85,730)	2,273,153
営業利益(損失)	¥ 155,743	¥ 26,810	¥ (2,965)	¥ 96,544	¥ 6,681	¥ (4,730)	¥ 278,083	¥	(7,017)	¥ 271,066

(b) 資産、減価償却費および資本的支出

2007年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類別							計	消去 または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー 事業	イーコマース 事業	その他の 事業				
資産	¥2,691,192	¥200,289	¥522,257	¥442,220	¥ 79,515	¥290,811	¥4,226,284	¥	84,569	¥4,310,853
減価償却費	156,167	27,311	44,934	9,662	1,084	3,083	242,241		446	242,687
資本的支出	2,000,213	20,051	42,525	16,371	2,858	3,288	2,085,306		582	2,085,888

注：資本的支出は有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の純増額です。

(a) 売上高および営業利益

2007年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類別							計	消去 または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー 事業	イーコマース 事業	その他の 事業				
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	\$12,120,472	\$2,192,501	\$2,813,520	\$1,622,277	\$2,176,395	\$626,883	\$21,552,048	\$	—	\$21,552,048
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	95,033	45,768	355,728	22,892	124,078	142,159	785,658		(785,658)	—
計	12,215,505	2,238,269	3,169,248	1,645,169	2,300,473	769,042	22,337,706		(785,658)	21,552,048
営業費用	10,896,204	2,011,166	3,194,367	827,342	2,243,879	809,113	19,982,071		(726,217)	19,255,854
営業利益(損失)	\$ 1,319,301	\$ 227,103	\$ (25,119)	\$ 817,827	\$ 56,594	\$ (40,071)	\$ 2,355,635	\$	(59,441)	\$ 2,296,194

(b) 資産、減価償却費および資本的支出

2007年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類別							計	消去 または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー 事業	イーコマース 事業	その他の 事業				
資産	\$22,797,055	\$1,696,645	\$4,424,029	\$3,746,037	\$ 673,568	\$2,463,460	\$35,800,794	\$	716,384	\$36,517,178
減価償却費	1,322,885	231,355	380,632	81,850	9,181	26,118	2,052,021		3,781	2,055,802
資本的支出	16,943,777	169,849	360,228	138,678	24,209	27,861	17,664,602		4,924	17,669,526

注：資本的支出は有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の純増額です。

(2) 所在地別セグメント情報

2006年および2007年3月31日に終了した連結会計年度の所在地別のセグメント情報は、次のとおりです。

2006年3月31日に 終了した連結会計年度	所在地別				計	消去または 全社	連結
	日本	北米	その他の地域				
売上高:							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥1,100,447	¥ 1,351	¥ 6,867	¥1,108,665	¥ —	¥1,108,665	
(2) セグメント間の内部売上 または振替高	3,326	687	413	4,426	(4,426)	—	
計	1,103,773	2,038	7,280	1,113,091	(4,426)	1,108,665	
営業費用	1,028,151	2,935	12,209	1,043,295	3,071	1,046,366	
営業利益(損失)	¥ 75,622	¥ (897)	¥ (4,929)	¥ 69,796	¥ (7,497)	¥ 62,299	
資産	¥1,179,018	¥261,177	¥110,864	¥1,551,059	¥257,340	¥1,808,399	

2007年3月31日に 終了した連結会計年度	所在地別				計	消去または 全社	連結
	日本	北米	その他の地域				
売上高:							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥2,532,359	¥ 1,862	¥ 9,998	¥2,544,219	¥ —	¥2,544,219	
(2) セグメント間の内部売上 または振替高	2,980	—	266	3,246	(3,246)	—	
計	2,535,339	1,862	10,264	2,547,465	(3,246)	2,544,219	
営業費用	2,254,378	2,794	11,065	2,268,237	4,916	2,273,153	
営業利益(損失)	¥ 280,961	¥ (932)	¥ (801)	¥ 279,228	¥ (8,162)	¥ 271,066	
資産	¥3,757,766	¥282,558	¥153,692	¥4,194,016	¥116,837	¥4,310,853	

2007年3月31日に 終了した連結会計年度	所在地別				計	消去または 全社	連結
	日本	北米	その他の地域				
売上高:							
(1) 外部顧客に対する売上高	\$21,451,586	\$ 15,770	\$ 84,692	\$21,552,048	\$ —	\$21,552,048	
(2) セグメント間の内部売上 または振替高	25,239	—	2,256	27,495	(27,495)	—	
計	21,476,825	15,770	86,948	21,579,543	(27,495)	21,552,048	
営業費用	19,096,808	23,661	93,734	19,214,203	41,651	19,255,854	
営業利益(損失)	\$ 2,380,017	\$ (7,891)	\$ (6,786)	\$ 2,365,340	\$ (69,146)	\$ 2,296,194	
資産	\$31,831,986	\$2,393,547	\$1,301,924	\$35,527,457	\$989,721	\$36,517,178	

> 独立監査人の監査報告書(訳文)

ソフトバンク株式会社
取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示されたソフトバンク株式会社及び連結子会社の2007年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2006年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表については、他の監査人が監査を実施しており、当該他の監査人の2006年6月23日付の監査報告書には無限定適正意見が表明されている。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を実施した。監査基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示していると認める。

連結財務諸表注記2(11)に記載されているとおり、2006年4月1日から開始される連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用している。

連結財務諸表注記21に記載されているとおり、2007年4月26日及び2007年6月19日にソフトバンク株式会社は無担保社債を発行した。

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に従っていると認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ
日本、東京
2007年6月22日

注：本監査報告書は、『SOFTBANK CORP. Annual Report 2007』に掲載されている“INDEPENDENT AUDITORS’ REPORT”を翻訳したものです。

コーポレート・データと株式情報

1. コーポレート・データ (2007年3月31日現在)

会社名 ソフトバンク株式会社
設立 1981年9月3日
資本金 163,309,548,101円
本社所在地 〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1
代表電話番号 03-6889-2000

決算期 3月31日
連結子会社 118社 (うち海外55社)
持分法適用会社 66社 (うち海外41社)
従業員数 113名 (連結ベース17,804名)

2. 株式情報 (2007年3月31日現在)

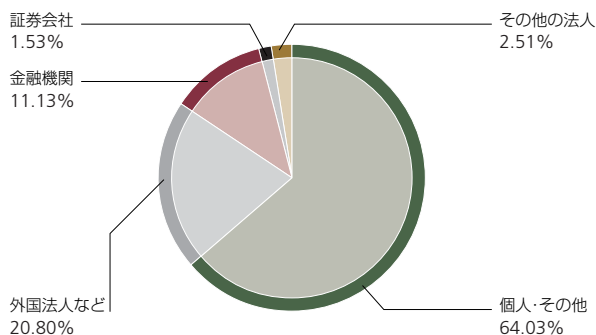
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

株式数

会社が発行する株式の総数 3,600,000,000株
 発行済株式総数 1,055,862,978株

株主数 387,687名

株式の所有者別分布状況



大株主

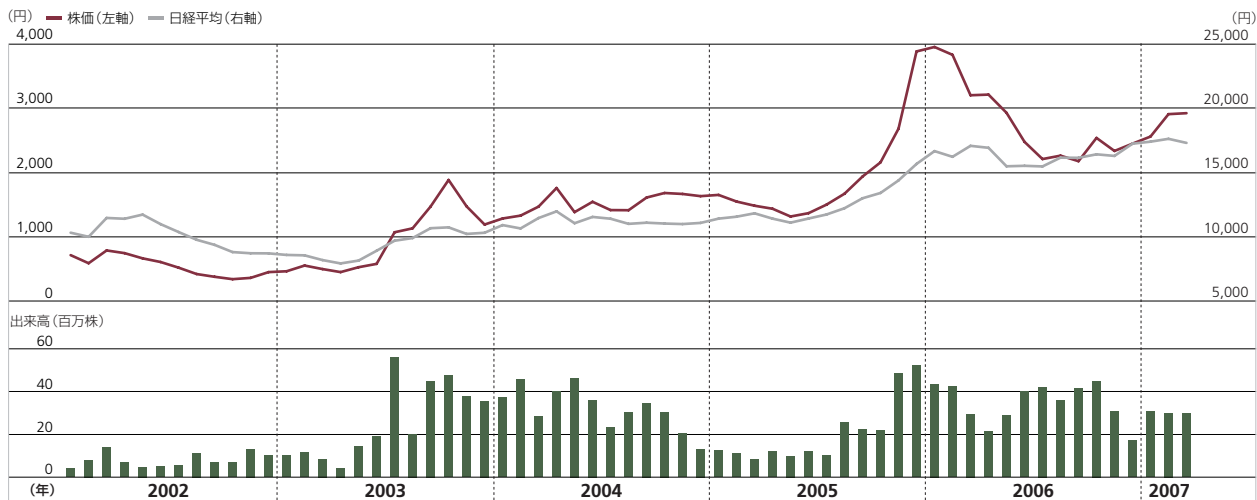
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
孫 正義	332,147	31.45
日本マスタートラスト信託銀行(株)	34,649	3.28
ザチエスマンハットンバンクエヌエイロンドン (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	34,442	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	32,125	3.04
ジェーピーエムシービーオムニバスユーエス ペンショントリートリージャスデック380052 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	18,153	1.71
資産管理サービス信託銀行(株)	16,121	1.52
クリアストリームバンキングエスエー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12,600	1.19
(有)孫ホールディングス	10,741	1.01
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	7,901	0.74
指定単受託者三井アセット信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	7,045	0.66
大株主上位10名の合計	505,927	47.91

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	34,649千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	32,125千株
資産管理サービス信託銀行(株)	16,121千株
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)	7,045千株

株価と出来高の推移

(円) ■ 株価(左軸) — 日経平均(右軸)



注) 株価は当該月の平均株価、出来高は当該月の平均出来高を使用(週及修正後)



ソフトバンク株式会社

〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1

SOFTBANKおよびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の商標または登録商標です。
その他記載される会社名、ロゴ、製品名およびブランド名などは、ソフトバンク株式会社または該当する各社の商標または登録商標です。



Printed in Japan.
Copyright ©2007, SOFTBANK CORP.
All Rights Reserved